

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
I 人を育てる														
I 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり														
(1)安心して子どもを生き育てることができる環境の整備														
					子育て中の労働者で週労働時間60時間以上の雇用者の割合	30.6% (H22年度)	減少 (H26年度)	減少	29.0%		<p>地域が一体となってワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業、働く人、市民、行政で構成される「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を運営し、「子育てと仕事の両立支援」を取組目標として、「個人に対する働きかけ」、「企業等に対する働きかけ」、「啓発の推進」に取り組みました。</p> <p>企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進に対する支援として、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業等3社と個人2名を表彰し、その具体的な事例・取り組みを広く情報提供しました。</p> <p>保育サービスでは、平成23年度の待機児童数は、年度当初は0人でしたが、年度当初だけでなく、年度途中の待機児童解消に向けて、新設や改築による定員増を図りました。保育の質の向上に向けた取り組みでは、研修内容の充実を図るとともに、新たに保育所での1歳児1人あたりの保育士配置基準の独自改善を実施しました。</p> <p>また、保育所に対するニーズの多様化に対応した特別保育の拡充や、親子通園の拡充、食物アレルギーに対応するための調理業務に関する加配基準を見直すなど保育所における子育て支援の充実を図り、市民アンケートにおける「保育所に対する満足度(保育内容)」は81.0%という結果でした。</p> <p>放課後児童クラブでは、全児童化のための施設整備に努め、平成23年度からは、希望するすべての児童を受け入れることができました。受け入れが増加している障害のある子どもへの対応について、新たに、臨床心理士をクラブに派遣し、専門的見地からの助言・指導を行う巡回カウンセラー派遣事業に取り組みました。</p> <p>体験・交流活動を充実させるモデル事業では、地域と連携することにより、その特色を活かした魅力あるクラブづくりに繋がりました。</p> <p>仕事と子育ての両立支援に向けて着実に事業を実施し、施策の主な指標も順調です。以上のことから順調と考えています。今後も、ワーク・ライフ・バランスの推進、待機児童の解消、放課後児童クラブの充実引き続き取り組みます。</p>	地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進	順調	順調
					子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度)	増加 (H26年度)	増加	30.3%			企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調
					家事をしていない父親の割合(就学前児童の父親)	39.4% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	50.0%			子育て等家庭生活や地域活動における男性の参加促進	順調	順調
					育児をしていない父親の割合(就学前児童の父親)	10.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	28.4%			保育カウンセラー事業	順調	順調
					家事をしていない父親の割合(小学生の父親)	38.5% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	65.2%			研修内容の充実(保育所)	順調	順調
					育児をしていない父親の割合(小学生の父親)	16.7% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	34.8%			認可外保育施設研修代替職員費補助	順調	順調
					保育所入所待機児童数(年度当初)	0人 (H20年度)	待機児童0人を維持 (H26年度)	0人	0人			保育指導専門員の配置	順調	順調
					保育所入所待機児童数(年度中途(10月))	17人 (H20年度)	待機児童の解消 (H26年度)	待機児童を解消	67人			延長保育事業	順調	順調
					保育所に対する満足度(施設、環境)	79.6% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	66.7%			夜間(長時間)保育事業	順調	順調
					保育所に対する満足度(保育内容)	90.4% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	81.0%			休日保育事業	順調	順調
					放課後児童クラブの待機児童数	26人 (H21年度)	0人 (H26年度)	減少	0人			特定保育事業	順調	順調
					登録児童数71人以上の大規模クラブ数	16クラブ (H21年度)	0クラブ (H26年度)	減少	3クラブ			急病の子どもを支える仕組みづくり	順調	順調
					放課後児童クラブに対する満足度(施設、環境)	67.1% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	70.4%			病児・病後児保育の充実	順調	順調
					放課後児童クラブに対する満足度(利用日、利用時間)	78.8% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	81.5%			障害児保育の充実	順調	順調
												保育所入所定員の拡大	順調	順調
												直営保育所の再編・民営化	順調	順調
												産休明け保育等の対応の強化	順調	順調
												計画的な老朽改築等の推進	順調	順調
												緊急時対応保育所の整備	やや遅れ	やや遅れ
												区役所における保育サービス等の相談・コーディネート機能の向上	やや遅れ	やや遅れ
											保育サービスに関する情報提供の充実	順調	順調	
											支援の必要な子どもと家庭生活を支えるネットワークの構築	順調	順調	
											一時保育事業	順調	順調	
											全児童化のための施設整備	順調	順調	
											放課後児童クラブの運営体制の基盤整備	順調	順調	
											放課後児童ヘルパーの設置	順調	順調	
											夏の教室(地域版)の実施	順調	順調	
											放課後ジュニアリーダープログラムの展開	順調	順調	

仕事と子育ての両立支援

子ども家庭局

B

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
母子が健康に生活できる環境づくり				子ども家庭局	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	58.8% (H20年度)	100% (H26年度)	増加	91.8%	B	妊娠中の母体の健康保持と胎児の健やかな発育を支援するため、妊婦に必要な14回の健康診査の公費助成を行いました。また、早期の妊娠届け出や確実な受診の勧奨を行い、11週までの妊娠届け出の割合は、平成22年度91.0%から平成23年度91.8%と増えました。子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、保健師や助産師等の専門職及び主任児童委員による「生後4か月までの乳児家庭全戸訪問」を実施しました。生後4か月までの乳児家庭訪問の実施率は、平成22年度81.1%から平成23年度84.8%と増えました。 思春期の子どもへの課題を共有し効果的な健康教育を推進するために、医療・保健・教育等の思春期保健関係者による連絡会を開催しました。平成22年度に作成した「保健指導イラスト教材集」の改定を行い、その教材を利用したモデル教室を22回実施しました。 乳幼児等医療費支給制度については、乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額について、通院医療費の助成対象を小学校就学前まで、入院医療費の助成対象を小学校6年生までとしていました。平成23年10月には、入院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大しました。 不妊に悩む方の心理的負担や治療費の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の公費助成や専門相談窓口の開設を継続的に実施しました。また、不妊に悩む方同士の交流会も開催しました。特定不妊治療費の助成については、1年目に申請できる回数を2回から3回に拡充しました。 母子が健康に生活できる環境づくりに向けて着実に事業を実施し、施策の主な指標の推移も順調です。以上のことから順調と考えています。今後も、安全に安心して妊娠・出産できる環境づくり、養育支援の必要な家庭に対する支援の充実、発達の気になる子どもの早期発見、早期支援体制の強化、基本的な生活習慣の定着や食育の推進、適切な思春期保健の推進、不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進等に引き続き取り組みます。	母親学級等の充実	順調	順調
					生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	68.5% (H20年度)	100% (H26年度)	増加	84.8%			母子健康手帳の充実	順調	順調
					「親子遊び教室」の開催数	3区 (H20年度)	全区で実施 (H26年度)	全区(7区)で実施	6区			母子健康診査事業	順調	順調
					10代の人工妊娠中絶率	14.4% (H19年度)	低下 (H26年度)	低下	集計中			生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実	順調	順調
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	38.0%			産後うつ対策の充実	順調	順調
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	24.0%			(仮称)養育支援が必要な家庭への訪問指導員派遣事業	やや遅れ	順調
												乳幼児健診における問診項目の見直し	順調	順調
												乳幼児発達相談指導事業の拡充	順調	順調
												育児教室等の充実	順調	順調
												食を通じた乳幼児等の健康づくり	順調	順調
												思春期保健連絡会の設置	順調	順調
												乳幼児等医療費支給制度	順調	順調
												特定不妊治療費助成	順調	順調
					病院局				病院局			総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)及びNICU9床・MFICU6床の病床数維持	24時間体制 NICU 9床 MFICU 6床 (H23年度)	医療体制及び病床数の維持 (H25年度)
小児救急センターの医療体制維持(1次(初療)から3次(重篤)までの救急医療の24時間365日体制を維持)	1次から3次まで、24時間365日体制	医療体制の維持 (H25年度)	維持	維持										
保健福祉局				保健福祉局	救急医療体制の維持・確保	夜間・休日における救急医療体制の提供	夜間・休日における救急医療体制の提供	維持	維持	A	全国的な医師不足が続く中、医師会等関係機関と連携しながら、救急医療体制の維持・確保に引き続き努めました。救急医療に関する情報提供のため設置しているテレフォンセンターにおいて、24時間体制で市民の問い合わせに応じ、医療機関の紹介等を行っているほか、東西2箇所の夜間・休日急患センターで初期救急医療を実施しています。特に、小児救急については、24時間365日対応の医療機関が市内に4箇所あり、全国的に見ても質の高い救急医療体制を維持しています。 母子が健康に生活できる環境を実現するためには、救急医療体制の維持が必要であり、今後も引き続き、医療関係機関との連携や適正受診等の啓発に努めていきます。	救急医療体制の維持・確保(地域医療課)	大変順調	大変順調
子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり				子ども家庭局	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52% (H22年度)	増加 (H26年度)	増加	55.9%	B	行政のみならず、地域の子育て支援活動に携わっている団体・企業等にも参加を呼びかけ、本市が子育て日本一を実感できるまちづくりを進めていることを広く市民にPRする、「すくすく子育てフェスタ」は、来場者数9,100名、参加団体数43団体となるなど、大変盛況なイベントとなりました。 本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を作成し、より多くの市民への周知に努めました。 地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めるため、市民センター等を拠点とした子育て支援活動を促進する「子育てに優しいまちづくり推進事業」を実施しました。平成23年度は20地域を採択し財政的支援を行ったほか、採択地域以外も含めて幅広い人的支援、人材育成支援を行いました。採択地域においては、地域の実情に応じた、地域ぐるみの子育て支援活動を展開しました。 乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、区役所などの公共施設だけでなく、商業施設など民間施設とも協働しながら、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができるような施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進めました。平成23年度末には342施設となりました。 乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる「親子ふれあいルーム」を7区の区役所(または近接した公共施設)において、運営しました。 8箇所の地域子育て支援センターでは、子育てに不安を持つ保護者に対して保育士や栄養士による面接や電話相談を行ったり、医師や保育の専門家を講師とした講座を実施したりするなど、保護者が子育てを楽しめるような取り組みを実施しました。また、各施設が参加した意見交換会で、施設間での情報交換を行いました。 区役所子ども・家庭相談コーナーでは、家庭と子どもに関するあらゆる相談に応じ、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなぎました。 子育て支援サロン“びあちゅーれ”では、保育士等の資格等を持つコーディネーターによる相談の対応を行うとともに、子育て電話相談を北九州市保育士会の協力を得て実施しました。また子どもの発達や心の育ちの話、親子遊びの紹介、乳幼児の食事についてなど専門家による育児講座を10回実施しました。 必要とされる子育てに関する情報を、市民がタイムリーにかつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市子育て情報」、ホームページ「子育てマップ北九州」を作成しました。 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくりに向けて着実に事業を実施し、指標の推移も順調です。以上のことから順調であると考えています。 今後も、地域における子育て支援の環境づくり、市民が利用しやすい相談体制の整備、必要とされる子育てに関する情報が市民に届く仕組みづくりに引き続き取り組みます。	子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン	順調	大変順調
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	38.0%			子ども家庭レポートの発行	順調	大変順調
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	24.0%			子育てに優しいまちづくり(地域の子育て支援)の推進	順調	大変順調
												赤ちゃんの駅登録事業	順調	大変順調
												親子ふれあいルーム整備事業	順調	順調
												地域子育て支援センター事業	やや遅れ	順調
												子育て支援員の養成・配置(保育所)	やや遅れ	順調
												一時預かりサービス情報の提供	順調	順調
												ほっと子育てふれあい事業の充実	順調	順調
												子ども手当	順調	順調
												児童扶養手当	順調	順調
												子ども・家庭相談コーナーの運営	順調	順調
												身近な施設における相談の実施	やや遅れ	順調
												子育て支援総合コーディネーターの配置	やや遅れ	順調
					情報提供の充実	順調	順調							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
				特別な支援を要する子育て家庭への対応	子ども家庭局	小規模グループケア実施(設置)箇所数	7箇所(H21年度)	14箇所(H26年度)	単年度目標設定なし	10箇所	B	<p>児童養護施設の児童居室の個室化については、平成23年度は2箇所の児童養護施設で整備を行い、中学生等の年長児童のプライバシー確保を図りました。</p> <p>児童養護施設等において、被虐待児等に対し、家庭的な環境の中で職員との個別的な関係を重視したきめ細かなケアを提供するため、小規模グループケアを実施しています。平成23年度は、1箇所増設し、10箇所で開催しました。</p> <p>児童養護施設には、アスペルガー症候群などの発達障害児や知的な遅れのある児童(処遇困難児)など手厚いケアを必要とする児童が多く入所しています。処遇困難児等への手厚いケアを行うため、平成23年度は6名の施設職員を配置しました。</p> <p>保護者のいない児童などに対して、家庭的養護を促進し基本的な生活習慣を確立するとともに、児童の自立を支援するため、ファミリーホームを運営しています。平成23年度はファミリーホームを1箇所増設し、市内で4箇所となりました。</p> <p>里親やファミリーホームへの要保護児童の委託を推進するため、里親制度を紹介したりプレットを各区役所の子ども・家庭相談コーナーで配布するとともに、市のホームページや市政だよりへの掲載、出前講演などを通じ、制度の普及啓発活動に取り組みました。</p> <p>ひとり親家庭への支援については、就業による自立を促進するため、母子福祉センターでの就業支援に加え、看護師等の資格取得を支援する「高等技能訓練促進費等給付金」の支給、母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援する「自立支援教育訓練給付金」の支給、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就業の機会を提供する「合同就職説明会」の開催、就業の拡大に向けた環境整備を図る「在宅就業支援事業」の実施など、就業支援の強化に取り組みしました。</p> <p>母子福祉センターや子ども・家庭相談コーナーの認知度が低いことから、「ひとり親家庭のための合同就職説明会」などで、施設のPRを図り、また、「ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)」を作成し、児童扶養手当受給者全員に配布するなど、ひとり親家庭施策の周知を図りました。</p> <p>児童虐待への対応では、子ども総合センターと区役所の子ども・家庭相談コーナーとが緊密な連携、役割分担を行うことで、より効率的・効果的な児童虐待防止対策を推進しました。</p> <p>障害のある子どもへの支援では、地域の保育所や幼稚園、学校、区役所、専門機関などが連携しながら、障害のある子どもの状態に応じた相談支援体制の整備に努めました。</p> <p>市内2箇所の保育所に設置している「親子通園クラス」では、直営保育所の持つノウハウを活かし、発達の気になる子どもと保護者を受け入れ、継続した関わりの中で、子育ての楽しさや子どもの成長の喜びを伝えるなどの支援を行いました。</p> <p>特別な支援を要する子育て家庭に対して、適切な対応を着実に進め、施策の主な指標も順調です。以上のことから順調と考えています。</p> <p>今後も、社会的養護が必要な子どもや、障害のある子どもの成長と自立の支援、ひとり親家庭に対する支援、児童虐待への対応を引き続き行います。</p>	児童居室の個室化の推進	順調	大変順調
						要保護児童数に対する里親・ファミリーホーム委託率	9.1%(H21年度)	15%(H26年度)	増加	13.20%			小規模グループケアの実施	順調	順調
						ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数(母子福祉センターにおける講座等の受講延べ人数)	4,897人(H20年度)	6,000人(H26年度)	単年度目標設定なし	3,932人			自立援助ホームの運営及び女子児童用自立援助ホームの創設	大変順調	大変順調
						ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター) ※母子家庭	26.4%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	66.7%			児童養護施設入所児童等への運転免許取得費助成など自立支援事業	大変順調	大変順調
						ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター) ※父子家庭	43.7%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	100%			入所児童の権利擁護のための調査審議等を行う審査部会の社会福祉審議会児童福祉専門分科会への設置	順調	順調
						ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー) ※母子家庭	16.2%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	22.2%			ファミリーホームの運営	順調	順調
						ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー) ※父子家庭	39.6%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	25.0%			家庭生活体験事業(一日里親事業)の拡大	順調	順調
						児童虐待対応件数	374件(H20年度)	減少(H26年度)	減少	322件			ひとり親家庭のための合同就職説明会	やや遅れ	やや遅れ
						保育所に対する満足度(保育内容)	90.4%(H20年度)	向上(H26年度)	向上	81.0%			母子家庭自立支援給付金事業の推進	順調	順調
													母子福祉センター事業の充実	やや遅れ	やや遅れ
													母子自立支援プログラム策定事業等成功事例集の作成	やや遅れ	やや遅れ
													ひとり親家庭の在宅就業支援	順調	順調
													母子寡婦福祉資金貸付金制度の利用促進	順調	順調
													ひとり親家庭等医療費支給制度	順調	順調
									ひとり親家庭施策の周知	順調	順調				
									虐待の早期発見・迅速かつ適切な対応および児童への支援のための連携強化	順調	順調				
									身近で気軽に行ける相談窓口体制の整備(保育所等)	順調	順調				
									保育所・幼稚園から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報共有機能の強化	順調	順調				
									専門機関との連携による保育所での発達障害児支援の充実	順調	順調				
									親子通園クラスの設置	順調	順調				
				保健福祉局	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数	172人/月(H22年度)	182人/月(H26年度)	173人/月	176人/月	B	<p>日中一時支援事業のうち、日帰りショートの利用者数は計画を上回っています。また、放課後対策の受入定員数も前年度を上回っており、介護している家族の就労支援や負担軽減につなげることができましたので、順調と考えています。</p> <p>今後、介護している家族の就労支援や負担軽減に向け、引き続き事業を推進していきます。</p>	日中一時支援事業	順調	順調	
	地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進			子ども家庭局	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52%(H22年度)	増加(H26年度)	増加	55.9%	B	<p>地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めるため、市民センター等を拠点とした子育て支援活動を促進する「子育てに優しいまちづくり推進事業」を実施しました。平成23年度は20地域を採択し財政的支援を行ったほか、採択地域以外も含めて幅広く人的支援、人材育成支援を行いました。採択地域においては、地域の実情に応じた、地域ぐるみの子育て支援活動を展開しました。</p> <p>行政のみならず、地域の子育て支援活動に携わっている団体・企業等にも参加を呼びかけ、本市が子育てで日本一を実感できるまちづくりを進めていることを広く市民にPRする、「すくすく子育てフェスタ」は、来場者数9,100名、参加団体数43団体となるなど、大変盛況なイベントとなりました。</p> <p>乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、区役所などの公共施設だけでなく、商業施設など民間施設とも協働しながら、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができるような施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進めました。平成23年度末には342施設となりました。</p> <p>乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができる「親子ふれあいルーム」を7区の区役所(または近接した公共施設)において、運営しました。</p> <p>地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進に向けて、着実に事業を実施し、施策の指標も順調に推移しています。以上のことから順調であると考えています。今後も、身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりや、市民啓発のキャンペーンの実施などにより、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりに引き続き取り組みます。</p>	子育てに優しいまちづくり(地域の子育て支援)の推進	順調	大変順調	
子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)					53.9%(H20年度)	減少(H26年度)	減少	38.0%	一時保育事業			順調	順調		
子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)					64.3%(H20年度)	減少(H26年度)	減少	24.0%	放課後児童クラブの運営体制の基盤整備			順調	順調		
放課後児童クラブに対する満足度(利用日、利用時間)					78.8%(H20年度)	向上(H26年度)	向上	81.5%	放課後児童ヘルパーの設置			順調	順調		
									生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実			順調	順調		
									子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン			順調	大変順調		
									赤ちゃんの駅登録事業			順調	大変順調		
									親子ふれあいルーム整備事業			順調	順調		
									一時預かりサービス情報の提供			順調	順調		
									ほっと子育てふれあい事業の充実			順調	順調		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(2)子どもの可能性をひらく学校教育の充実												
	幼児教育の充実			教育委員会	幼稚園における学校評価(自己評価)の実施園数(単年度)	50園(H20年度)	全103園(H25年度)	全園	70園	B	幼児教育振興助成補助金については、H23年度は、AED設置推進事業、園庭芝生化モデル事業などの補助メニューを拡充し、より一層の教育環境の整備に取り組みました。幼稚園における学校評価については、私立幼稚園において65%にとどまっています。保幼小連携事業については、保育所、幼稚園、小学校の代表者で構成された「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、保幼小連携プログラム「つながる」1号を作成しました。保幼小連携アンケート結果(H24年1月実施)では、幼児・児童の交流活動や職員同士の交流等、9割以上の保育所、幼稚園、小学校で連携事業が実施されています。以上のことから、順調と判断しました。	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	順調	順調	
					保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	83.1%(H20年度)	95%(H25年度)	91.0%	91.0%			私立幼稚園就園奨励費事業	順調	順調	
												新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進	順調	順調	
												保育所、幼稚園、小学校の連携	順調	順調	
	確かな学力と体力を向上させる教育の充実			教育委員会	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7%(H20年度)	93%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	H23年度学力学習状況調査(全国調査未実施)において、福岡県と本市の結果を比較すると、県の平均をやや下回っているものの、算数や数学などの教科ではその差が縮まりました。また、H23年度観点別到達度学力検査の結果では、一部の教科で全国平均を上回り、授業改善の効果が表れてきています。子どもの読書活動の推進については、「北九州市子ども読書プラン(平成23年6月策定)」に掲載されている27事業すべてにおいて実施又は着手し、読書ボランティアの養成、学校における「子ども読書の日(4月23日)」の普及・啓発等を行っており、概ね順調に進んでいます。また、小・中学校における読書活動を推進するため、「学校における読書活動推進モデル事業」として、14のモデル中学校区に1名ずつ学校図書館嘱託職員を配置しました。モデル校区では、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するなどの成果がありました。H23年度体力・運動能力調査(全国調査未実施)においてはH22年度とH23年度の本市平均の結果を比較すると、34項目中(小5男女8項目ずつ 中2男女9項目ずつ)、30項目で、同等又は上回る状況であり、少しづつではありますが、成果が表れています。学校における食育の推進のため、全中学校62校で完全給食を導入することにより、小中学校9年間を通して給食を「生きた教材」として活用する体制が整いました。また、「食育を通じた児童生徒等の肥満・痩身対策」については、H23年度は新たに幼稚園2園、小学校29校、中学校16校を加えた市内61校・園において実施しました。事業実施校、保護者や児童生徒の肥満・痩身に対する意識の向上が見られ、規則正しい食生活や咀嚼について考える機会が増えたとの声も多く聞かれました。以上のことから、順調と判断しました。	北九州スタンダードの推進	順調	順調	
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7%(H20年度)	66%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			音読暗唱推進事業	順調	順調	
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	42.3%(H20年度)	57%(H25年度)	51.0%	45.7%			学校大好きオンリーワン事業	順調	順調	
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	55.9%(H20年度)	66%(H25年度)	62.0%	75.9%			子どもの読書活動の推進	順調	順調	
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合(小学6年生)	24.4%(H20年度)	20%(H25年度)	22.0%	28.8%			体力アップ推進事業	順調	大変順調	
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合(中学3年生)	48.0%(H20年度)	37%(H25年度)	41.0%	49.0%			武道教育の推進	順調	順調	
					全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比の経年比較	対全国平均95.0%(H20年度)	100%(H25年度)	98.0%	H24年度調査予定			学校給食による食育の推進	順調	順調	
					観点別到達度学力検査結果	対全国平均98.9%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	97.2%			栄養教諭の配置	順調	大変順調	
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(小学校)	37.7%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	65.0%			学校における食育推進事業	順調	順調	
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(中学校)	14.3%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	37.0%			食を通じた児童生徒の肥満・痩身対策事業	順調	順調	
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:男子)	37.5%(H20年度)	100%(H25年度)	70.0%	H24年度調査予定			35人以下学級編制の実施	大変順調	大変順調	
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:女子)	0%(H20年度)	100%(H25年度)	60.0%	H24年度調査予定						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:男子)	11.1%(H20年度)	100%(H25年度)	60.0%	H24年度調査予定						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:女子)	0%(H20年度)	100%(H25年度)	50.0%	H24年度調査予定						
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(小学校)	93.8%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	100.0%						
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(中学校)	88.9%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	100.0%						
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	92.9%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	93.4%						
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	83.6%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	85.0%						
	心の教育の推進			教育委員会	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(小学3年生)	84.9%(H19年度)	90%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	H23年度に作成した、郷土の発展に尽くした人々の生き方などを学ぶ「北九州道徳郷土資料」を小・中・特別支援学校において活用し、郷土への愛着を深める取組みを行いました。道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率は、小学校100%、中学校95.2%に達しました。H23年度は「あいさつ運動推進実践校」として新たに9校を加え、計21校を指定しその活動を支援するとともに、活動状況を広報紙や市のホームページ等で紹介することにより、あいさつの意義等を広く周知しました。あいさつの取組みは全ての学校で行われているものの、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」については、小学校61.1%、中学校67.8%となっています。新任人権教育担当主任研修会や人権教育研修会等において、教職員研修資料「人権教育ハンドブック」を活用した有効な研修方法や、本市の視聴覚教材の長所や活用法を紹介したことで、学校における人権教育視聴覚教材等の活用回数が増えました。以上のことから、順調と判断しました。	心の教育推進事業	順調	順調	
					この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(中学1年生)	64.9%(H19年度)	70%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			小規模校特別転入学制度(のびのびフレンドリースクール)	順調	順調	
					担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(小学3年生)	86.6%(H19年度)	92%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			こども文化パスポート事業	順調	順調	
					担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(中学1年生)	74.9%(H19年度)	80%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)	大変順調	順調	
					あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(小学校)	41.2%(H20年度)	100%(H25年度)	70.0%	61.1%						
					あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(中学校)	31.7%(H20年度)	100%(H25年度)	70.0%	67.8%						
					道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(小学校)	90.0%(H20年度)	100%(H25年度)	96.0%	100.0%						
					道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(中学校)	90.5%(H20年度)	100%(H25年度)	87.0%	95.2%						
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	82.3%(H20年度)	90%(H25年度)	87.0%	86.0%						
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	85.4%(H20年度)	90%(H25年度)	88.0%	92.2%						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			北九州市の特性を活かした教育の充実	教育委員会	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校(H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校(H25年度)	200校	195校	B	環境未来都市としての独自性を活かし、全校・園で学校や地域の実態に即した環境教育を推進することができました。「環境体験科」では、市内全小学校4年生において、自然関連施設(平尾台・山田緑地)、環境関連施設(エコタウン・環境ミュージアム)等で環境体験学習を実施しました。 また、未来をひらく学校づくり支援事業では、各学校(園)の実情や地域の特性を踏まえながら、教育プランの重点取組みとして掲げている様々な分野での提案がなされ、事業化されています。また、保護者、地域と連携した取組みも行われており、「特色ある学校づくり」につながっています。 以上のことから、順調と判断しました。	環境教育推進事業	順調	順調
					未来をひらく学校づくり支援事業における事業提案校・園数(累計)	—	211校・園(H25年度)	160校	133校			国際理解教育の推進	順調	順調
												未来をひらく学校づくり支援事業	順調	順調
			子どもの特性を伸ばす教育の充実	教育委員会	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校(H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校(H25年度)	200校	195校	B	H23年度の部活動開設部数は、724(運動部501、文化部223)であり、部活動参加生徒数の割合は昨年度より1.38%増加しました。「部活動在り方検討委員会」で「より多くの生徒が入ることのできる部活動」テーマに保護者への啓発活動の方策について活発に議論し、H24年3月に「保護者のための部活動リーフレット」を作成、市立中学校の全職員と全生徒(保護者)に配布しました。 環境教育については、「環境体験科」や「エコツアー」など全校・園で学校や地域の実態に即した教育を推進することができました。 全校・園対象の希望する学校(12校)を対象にエコツアーを実施しました。また、環境教育の取組に対し、環境賞を授与するなどし、全市への情報発信を行いました。 北九州市立高校では、個々の生徒に対し、より客観的なデータを示す進学指導を行った結果、四年大学進学者は72名と昨年に引き続き最多記録を更新しました。また、就職指導の強化を図った結果、3年連続就職率100%を達成しました。 以上のことから、順調と判断しました。	部活動振興事業	順調	順調
					職場体験実施校数(中学校)(単年度)	60校(H20年度)	全中学校62校(H25年度)	全中学校(62校)	全中学校(62校)			環境教育推進事業	順調	順調
					部活動の開設部数(単年度)	730部(H20年度)	730部(H25年度)	730部	724部			英語教育の充実	大変順調	大変順調
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7%(H20年度)	93%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			国際理解教育の推進	順調	順調
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7%(H20年度)	66%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			情報教育の推進(パソコン新整備事業等)	順調	順調
												発達段階に応じたキャリア教育の展開	順調	順調
												教育特区を活用して設立された学校との連携	順調	順調
												北九州市立高校の充実	順調	順調
												専門技術を身につけた職業人の育成	やや遅れ	やや遅れ
							優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援	順調	順調					
					私立学校における教育の振興等	順調	順調							
市民文化スポーツ局	「わくわくアートミュージアム」の参加者数(単年度)	9,788人(H21年度)	13,300人(H25年度)	9,000人	5,397人	C	子ども達が美術館等の施設に来館し、新しい発見や感動を体験することで、新たな学習意欲を持つことを狙っています。 施策の成果指標のうち、「団体の誘致数」は、ほぼ目標値を超えています。他の2つの指標は、目標値の約75～60%に留まっており、H21年度の基準値と比較しても減少しています。 たんけんパスポート利用者増に向けた取組みなど、各事業の強化を図り、子ども達の特性を伸ばす活動を促進する必要があると考えます。	わくわくアート・ミュージアム	やや遅れ	順調				
	博物館セカンドスクール事業学校団体の誘致数(単年度)	1,050団体(H21年度)	1,000団体(H25年度)	1,000団体	1,145団体			博物館セカンドスクール事業	順調	順調				
	夏休み子ども文学館 企画展の入館者数(単年度)	3,867人(H21年度)	5,000人(H25年度)	5,000人	3,760人			夏休み子ども文学館開催事業	順調	順調				
消防局	「消防“夢”コンサート」アンケート結果で「非常に良かった」と回答した人の割合	—	アンケート結果「非常に良かった」100%(H25年度)	—	H24年度調査予定	A	「消防“夢”コンサート」及び「消防士さんといっしょ」の両事業とも、アンケート結果やお礼の手紙等により、好評を受けていることがわかります。それぞれの事業の推進状況も良好であり、最終年度の目標達成に向け、順調な推移であるといえます。 「消防“夢”コンサート」については、学校の年間授業日数や授業計画により、その年度ごとの依頼学校数にばらつきがあるため、年間開催学校数が減少していますが、平成23年度に実施した学校からは、過去に行われた公演の中で最もよかったとの声もあり、平成23年度から対象を小学校(特別支援学校含む)に限定したことによる内容の充実強化は図れたものと考えられます。 「災害に対する危機意識」や「災害対応能力」は、一朝一夕で身に付くものではないため、幼少期からの防火・防災教育を行うこれらの事業は、これからも継続的に実施していかねばなりません。	消防“夢”コンサート	大変順調	順調				
	「消防士さんといっしょ」対象校の年間実施率	99%(H21年度)	100%(毎年度)	100%(毎年度)	100%			消防士さんといっしょ	大変順調	大変順調				
特別支援教育の充実	教育委員会	(仮称)特別支援相談室の設置校数(累計)	0校	3校(H25年度)	単年度目標設定なし	0校	A	特別支援学級の設置校数の目標は、H23年度100校の設定に対して、107校設置することができました。 自閉症・情緒障害学級設置に伴う教室整備をH23年度は、小学校29校、中学校7校の計36校で実施しました。また、小倉北特別支援学校及び小倉南特別支援学校の2校で、特別教室を普通教室へ改修し、児童・生徒増に伴う整備を行いました。 東部地域における特別支援学校の整備では、福岡県より用地を取得しました。整備に関する調査も予定通り実施できました。 さらに、リーフレット「北九州市の特別支援教育」を改訂・配布し、市民・保護者への理解啓発を図りました。また、特別支援教育講演会及び教職員向け公開講座を開催し、市民及び教職員等に特別支援教育のあり方や障害のある児童生徒への理解を促すことができました。 以上のことから、大変順調と判断しました。	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	大変順調	大変順調			
		特別支援学級の整備状況(単年度)	73校(H20年度)	120校(H25年度)	100校	107校			特別支援教育相談センターにおける相談事業	大変順調	大変順調			
		通級指導教室の整備状況(単年度)	5区(H20年度)	7区(H25年度)	6区	6区			保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化	順調	順調			
		特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)(累計)	121人(H20年度)	220人(H25年度)	190人	186人			特別支援学校のセンター的機能の整備	順調	順調			
		特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(上級)(累計)	0人(H20年度)	50人(H25年度)	30人	20人			特別支援教育を行う場の整備	大変順調	大変順調			
		個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合	42.4%(H20年度)	70%(H25年度)	60.0%	53.0%			特別支援教育を推進する人の配置	大変順調	大変順調			
									教職員の専門性の向上	順調	順調			
									特別支援教育の理解啓発	順調	順調			

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			教員の資質の向上	教育委員会	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	88.8% (H19年度)	94% (H25年度)	単年度目標 設定なし	H25年度調査 予定	B	35人以下学級編制をH24年度から小学校3年生まで拡充するため、必要な教室の整備を行いました。 学校内の基本情報データの一元化と共有化を進め、事務の効率化を図るため、新たに校務支援システムの仮稼働を実施し、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。 小中一貫・連携教育の推進については、市内7つの中学校区をモデル校区として指定し、それぞれの地域の実情に応じた小中一貫・連携事業に取り組みました。また、有識者をはじめPTAや教育関係者などによる「小中一貫・連携教育あり方検討会議」を開催し、北九州市にふさわしい教育のあり方を検討しました。 教職員研修については、参加者数は目標人数を上回り、基本研修、専門研修等の充実が図れ、教員の資質や能力の向上につなげることができました。受講後のアンケートでも「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」との評価も多く、研修の内容、方法ともほとんどの受講者から高評価を得ました。また、本市の教員全体の指導力の向上を図るため、高い指導力のある教員を「マイスター教員」として認定し、他の教員への指導に積極的に活用するなど、教職員の授業力、指導技術の向上を支援しました。 教員採用試験における年齢制限の引き上げや一部試験を免除する特別選考の実施、管理職試験の改善等により優秀な教職員、管理職の確保に努めました。 以上のことから、順調と判断しました。	35人以下学級編制の実施	大変順調	大変順調
					先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	74.3% (H19年度)	79% (H25年度)	単年度目標 設定なし	H25年度調査 予定			学校支援体制の充実	順調	順調
					教師になってよかったと回答した教員の割合(小学校)	91.8% (H19年度)	94% (H25年度)	単年度目標 設定なし	H25年度調査 予定			学校における学生ボランティアの活用	大変順調	大変順調
					教師になってよかったと回答した教員の割合(中学校)	91.3% (H19年度)	94% (H25年度)	単年度目標 設定なし	H25年度調査 予定			学校における事務処理の効率化	順調	順調
					学校支援のための教員(市費講師等)の配置状況(単年度)	145人 (H20年度)	200人 (H25年度)	200人	231人			人事異動における希望枠制度の実施	大変順調	大変順調
					教職員研修参加者数(単年度)	13,744人 (H21年度)	14,000人 (H25年度)	13,900人	15,092人			柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置	大変順調	順調
					教職員自主講座参加者数(単年度)	769人 (H20年度)	900人 (H25年度)	850人	900人			マイスター教員の認定と活用	順調	順調
												教員採用・管理職試験の改善	順調	順調
												学校外からの管理職の登用	順調	順調
												教職員研修の充実	順調	順調
												カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)	順調	大変順調
												教員のメンタルヘルス対策事業	順調	順調
												学校評価の実施	順調	順調
												私立幼稚園における学校評価の実施	やや遅れ	やや遅れ
												小中一貫・連携教育の推進	順調	順調
					授業時数の確保	順調	順調							
					未来をひらく学校づくり支援事業	順調	順調							
					安全教育の推進	順調	順調							
			教育環境の充実	教育委員会	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数(累計)	14校 (H20年度)	90校 (H22年度)	H22年度 完了	H22年度 完了	B	東日本大震災を踏まえ、学校施設のH27年度耐震化完了を目指すため、従来の耐震補強計画を大幅に前倒しすることとしました。これに伴い、学校の大規模改修工事は、H27年度までの間は実施規模を縮小することとなりました。 また、快適な読書環境を提供するため、小中学校の図書館に空調機を設置するなど、安全で快適な教育環境の整備を進めました。 以上のことから、順調と判断しました。	学校耐震事業	大変順調	大変順調
					耐震化の優先度が高い学校のうち Is値0.3未満の棟の耐震工事実施率(累計)	-	100% (H24年度)	単年度目標 設定なし	52.2%			学校の大規模改修工事	やや遅れ	やや遅れ
									学校規模適正化推進事業			順調	順調	
									情報教育の推進(パソコン新整備事業等)			順調	順調	
(3)家庭・地域・企業力を活かした教育環境の整備														
			学校の力の発揮	教育委員会	スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	94,644人 (H20年度)	115,000人 (H25年度)	107,500人	105,062人	A	教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」を創刊し、児童生徒の保護者、教職員、市民センターに配布するなど、教育情報を地域に発信することができました。スクールヘルパーに関しては、ブックヘルパーなど活動領域の拡大を進めた結果、延べ活動回数は約3,000回増となりました。また、「学習支援型アフタースクール事業」を実施した5校では、「学習習慣の定着につながった」「学習意欲が高まった」などの声があり、効果がみられました。さらに、H23年10月に発足した地元企業による「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、H24年度からの事業実施に向けてモデル校11校を指定するなど、新たな学校支援を行う仕組みづくりを進めました。 学生ボランティアについては、提携大学が2大学増え、4大学となったことにより、目標を大幅に上回る86人の学生ボランティアが授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加しました。 さらに、平成23年度は、「九州ブロックPTA研究大会」を北九州市PTA協議会等と共催し連携の強化が図られました。 以上のことから、大変順調と判断しました。	教育委員会の広報・広聴機能の充実	順調	順調
					提携大学からの学生ボランティア数(単年度)	12人 (H20年度)	70人 (H25年度)	50人	86人			PTA活動との連携	順調	大変順調
									スクールヘルパー			順調	順調	
									学校支援地域本部事業			順調	大変順調	
									学校開放週間			大変順調	大変順調	
								学校における学生ボランティアの活用	大変順調	大変順調				

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
家庭	教育	家庭教育の充実	教育委員会	教育委員会	授業参観に行く回答した保護者の割合(小学3年生)	92.1%(H19年度)	95%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	家庭教育学級参加者数は減少しましたが、私立幼稚園・保育所における家庭教育学級を実施しやすい内容に見直した結果、実施箇所数は大幅に増加しました。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」を3～5歳児の保護者に配布し基本的な生活習慣が定着するよう啓発に取り組みとともに、学校生活や学習の決まりなどを盛り込んだ学校生活スタートブック「なかよし」を小学校新1年生に配布しました。 また、子育てサポーターは、目標の1,000名を達成し、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。 施策の成果指標については、目標に達していないものもあるが、前年度から向上している項目も多く、事業の成果が少しずつ表れてきていると考えます。 以上のことから、順調と判断しました。	家庭・地域への啓発事業	順調	順調
					授業参観に行く回答した保護者の割合(中学1年生)	79.8%(H19年度)	85%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			子育てネットワークの充実	大変順調	順調
					家庭教育学級参加者数(単年度)	37,386人(H20年度)	43,000人(H25年度)	40,500人	34,024人			ブックスタート(すべての赤ちゃんによるこびを)事業	順調	順調
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	92.9%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	93.4%			児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援	順調	順調
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	83.6%(H20年度)	100%(H25年度)	100.0%	85.0%			北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動	やや遅れ	順調
					午前7時より前に起床する児童生徒の割合(小学6年生)	60.1%(H20年度)	75%(H25年度)	69.0%	65.5%					
					午前7時より前に起床する児童生徒の割合(中学3年生)	44.7%(H20年度)	66%(H25年度)	57.0%	46.2%					
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	42.3%(H20年度)	57%(H25年度)	51.0%	45.7%					
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	55.9%(H20年度)	66%(H25年度)	62.0%	75.9%					
					子育てサポーター登録者数	827人(H21年度)	1,000人(H26年度)	1,000人	1,061人					
地域全体が教育を支える社会の実現	教育委員会	教育委員会	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数(単年度)	57,572人(H20年度)	62,000人(H25年度)	60,000人	60,659人	B	学校施設開放事業では、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場として活用されており、少年少女の団体スポーツも盛んに行われ、青少年の健全育成に貢献しています。 スクールヘルパーに関しては、ブックヘルパーなど活動領域の拡大を進めた結果、延べ活動回数は約3,000回増となりました。さらに、H23年10月に発足した地元企業による「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、H24年度からの事業実施に向けてモデル校11校を指定するなど、新たな学校支援を行う仕組みづくりを進めました。 また、講師やボランティアの人材活用を目的として運用している「人材バンク」をH23年10月にホームページで公開し、登録申請書をダウンロードできるようにするなど広く活用していただける環境を整え、登録者数は、目標の約85%の達成でした。 以上のことから、順調と判断しました。	学校施設開放事業	大変順調	大変順調		
			地域の行事に参加するという児童生徒の割合(小学6年生)	43.6%(H20年度)	60%(H25年度)	53.0%	46.0%			家庭・地域・学校の連携推進	大変順調	順調		
			地域の行事に参加するという児童生徒の割合(中学3年生)	25.1%(H20年度)	40%(H25年度)	34.0%	23.1%			地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)	順調	順調		
			スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	94,644人(H20年度)	115,000人(H25年度)	107,500人	105,062人			有害情報から子どもを守る事業	順調	順調		
			人材バンク登録者数	259人(H21年度)	350人(H27年度)	280人	237人			スクールヘルパー	順調	順調		
(4)子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備														
非行などから子どもを守る環境づくり	教育委員会	教育委員会	学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	82.3%(H20年度)	90%(H25年度)	87.0%	86.0%	B	毎年、小中学校及び市立高校でシンナー等薬物乱用防止教室などの取組みを行ってきた結果、シンナー等薬物乱用少年の検挙、補導員が年々減少しています。 また、教育委員会の区担当指導主事と連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難な問題を繰り返す児童生徒やその保護者への対応などにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。 以上のことから、順調と判断しました。	非行防止活動の推進	順調	順調		
			学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	85.4%(H20年度)	90%(H25年度)	88.0%	92.2%			少年サポートチーム推進事業	順調	順調		
			暴力行為発生件数(単年度)	766件(H20年度)	610件(H25年度)	670件	657件							
	子ども家庭局	子ども家庭局	シンナー等乱用少年の検挙補導者数	37人(H20年)	撲滅(H26年度)	撲滅	9人(H23年)	B	非行防止教室をはじめとする各教室の実施や少年補導委員などの地域の方々による補導活動を実施した結果、シンナー等乱用少年の検挙補導者数及び刑法犯少年の検挙補導者数が減少しています。また、教育団体、地域団体等と携帯電話関係企業との情報共有や取組強化を目的とした対策会議を実施するとともに、携帯電話等が持つ危険性の周知や啓発を強化していくため、出前講演や各教室の実施、さらに啓発リーフレットの配布先の拡大を行いました。 若者向けホームページとして開設している『北九州市若者応援サイト「YELL」』により、若者に有益な情報(就業支援等の各種施策、各種相談窓口、市の魅力、お出かけ情報等)やそれぞれの専門機関の情報等を発信しています。 社会生活を円滑に営む上での「困難」を抱える子どもや若者を総合的にサポート、あるいはコーディネートしていく総合相談窓口として、『子ども・若者応援センター「YELL」』を平成22年10月6日に開設し、自立を支援しています。 非行などから子どもを守る環境づくりに向けて着実に事業を実施し、施策の主な指標も順調に推移しています。以上のことから順調であると考えています。今後も、不登校、ひきこもり等の問題を抱える青少年の自立支援の強化、青少年を取り巻く有害環境浄化への取り組みの推進、非行少年等に対する支援の推進による青少年の健全育成や、若者の自立を支援する環境づくりに、引き続き取り組みます。	問題を抱える少年の立ち直り支援の充実	順調	順調		
			刑法犯少年の検挙補導者数	1,879人(H20年)	減少(H26年度)	減少	1,046人(H23年)			少年支援室の拡充・運営	順調	順調		
			社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	7.37%(H22年度)	減少(H26年度)	減少	8.3%			「思春期保健連絡会」の設置	順調	順調		
			若者向けホームページへのアクセス件数	16,048件(H22年度)	増加(H26年度)	増加	12,874件			子ども・保護者のメディアリテラシー向上やネット監視対策に向けた取り組み	順調	順調		
										深夜補導の実施	順調	順調		
										非行少年の立ち直り支援と体制強化	順調	順調		
										若者のための応援環境づくりの推進	順調	順調		
					「(仮称)青少年応援センター」の設置	順調	順調							
いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	教育委員会	教育委員会	不登校児童生徒数(単年度)	834人(H20年度)	750人(H25年度)	780人	791人	B	いじめの未然防止・早期発見対策として、全小中学校において定期的なアンケートや教育相談の実施に努めました。取組みの結果、H23年度は前年度に比べ不登校数及びいじめ件数が減少しました。 スクールカウンセラーの全中学校への配置及び小学校への派遣を継続的に行い、「心の専門家」として、生徒指導上の諸問題の解決改善に貢献しました。 また、スクールソーシャルワーカーの活用により不登校や虐待等の問題のある児童生徒225人に対応し、そのうち64人が解決や好転に向いました。 以上のことから、順調と判断しました。	不登校・いじめ対策の充実	順調	順調		
			いじめ実態調査件数(発生件数)(単年度)	150件(H20年度)	120件(H25年度)	135件	103件 小学校19件 中学校84件			スクールカウンセラーの配置	順調	順調		
			スクールソーシャルワーカー配置状況	2人(H20年度)	8人(H25年度)	4人	4人			スクールソーシャルワーカー活用事業	順調	大変順調		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況				
奉仕・体験活動の推進				教育委員会	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数(単年度)	57,572人(H20年度)	62,000人(H25年度)	60,000人	60,659人	B	市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」や「生活体験通学合宿」、「生き生きパリアプリー」等の事業を実施することで、地域の子と大人が交流しながら、いろいろな体験を行うことができ、参加人数もほぼ目標どおりでした。以上のことから、順調と判断しました。	家庭・地域・学校の連携推進	大変順調	順調				
				子ども家庭局	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数(延べ人数)	1,952人(H20年度)	3,200人(H26年度)	2,600人	5,339人	B	夏休み期間中に、子どもあるいは親子で参加できる、さまざまな体験活動等に関する情報を掲載したパンフレットを市内の全小中学生に配布し、子どもたちの体験活動の活性化を図りました。子ども会やボーイスカウトなどの青少年育成団体に所属する高校生・大学生等の青年リーダーからなる「青少年育成シニアリーダー会議“ぼんて”」を組織し、各団体の現状を若者の視点で見つめ直し、PR活動や団体間の交流促進、指導技術の情報交換などの取り組みを進めました。子どもたちの体験活動を支援する青年リーダーの育成による活動の活性化と、次世代の青年リーダー養成につながる人材の循環サイクルづくりを図るため、「北九州市青少年ボランティアリーダーズ」を組織し、青年リーダーの発掘・育成に取り組んでいます。奉仕・体験活動の推進に向けて着実に取り組み、指標も順調に推移しています。以上のことから順調であると考えています。今後も、青少年の社会体験活動の活性化を図るため、さまざまな体験活動等に関する情報発信をはじめ、社会体験活動の機会や場の提供に引き続き取り組みます。	青少年ボランティアステーション推進事業	大変順調	大変順調				
					社会体験活動を通じた青少年健全育成のための新たな仕組みづくり	順調	順調											
					青少年の家の整備・充実	順調	順調											
					児童文化科学館の整備・充実	順調	やや遅れ											
					「子どもまつり」の充実	順調	順調											
				消防局	小学校の応急手当講習実施率	4%(H20年度)	100%(H27年度)	25%	24%	B	全市民が応急手当ができる安全・安心なまちとなるよう、小学校、中学校、高校と発育段階に合わせた応急手当の講習を実施します。各学校において、学習指導要領に含まれていない授業時間を確保することは難しく、本事業の推進にあたっては、各学校の判断によるため、全校実施には至っていませんが、学校長会会長会で本事業の説明を行い、全校に対して本事業の紹介を直接何度行うなどの効果が出ており、実施希望数が増加していることから、事業は順調に進捗しているといえます。	「スクール救命士」事業の推進	順調	大変順調				
					中学校の応急手当講習実施率	42%(H20年度)	100%(H26年度)	60%	46%									
				2 アジアをリードする頭脳拠点の形成														
				(1)国際水準の知的基盤の強化														
北九州学術研究都市の機能の充実			産業経済局	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	—	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計95件		A	「海外連携プロジェクト助成事業」については、順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。「学術研究拠点推進事業」については、FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。「学術研究都市管理運営事業」については、学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行われたことにより、施設の稼働率及び利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。「留学生宿舎管理運営事業」については、東日本大震災の影響もあり、留学生数は若干減少しましたが、留学生宿舎の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。また、施策の評価指標については、概ね目標を上回る実績となっており、順調であると考えています。	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調				
				学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87%(H23年度)	単年度60%以上	60%	87%	学術研究拠点推進事業			順調	順調					
				産学連携施設稼働率	32.6%(H19年度)	40%(H24年度)	30%	38%	学術研究都市管理運営事業			順調	順調					
				北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度	9割(H19年度)	6割以上(H24年度)	6割	9割	留学生宿舎管理運営事業			順調	順調					
				留学生宿舎の入居率維持	98%(H23年度)	100%(H36年度)	100%	98%										
大学などの教育研究機能の充実			産業経済局	市内の学術・研究の振興	—	—	学術・研究活動が活発に行われる状態を目指します。	—		B	施策を構成する事業のうち、「学術・研究振興事業」については、活動の指標となる助成金申請実績が、目標に到達していることから、順調としました。また「高等教育機能充実事業」については、指標となる入学志願者数が増加したため、順調としました。さらに、「大学等誘致・整備促進助成事業」については、当該助成事業を活用して、38件の大学等新設があり、学生数も3万人台を維持しているため、順調としました。「北九州市立大学運営事業」については、北九州市独立行政法人評価委員会から、すべての分野にわたり、A(計画どおり)との評価を得ており、順調であると考えました。以上のことから、順調であると考えています。	学術・研究振興事業	順調	順調				
				市内高等教育機関の入試における志願者数(単年度)	18,561人(H22年度)	—	入学志願者数の前年比増を目指します。	19,040人	高等教育機能充実事業			順調	順調					
				大学等の新設数(累計)	36件(H1~22年度)	40件(H25年度)	38件	38件	大学等誘致・整備促進助成事業			順調	順調					
				市内大学等の学生数の減少傾向緩和	—	学生数3万人台を維持(H25年度)	3万人台を維持	31,408人	北九州市立大学運営事業			順調	順調					
				市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価(全体評価等)	—	A(計画どおり)各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)										
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好(H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中										
最先端の研究開発を担う人材の確保・育成			産業経済局	学研都市の取り組み評価で「評価する」と回答した割合(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87%(H23年度)	単年度60%以上	60%	87%	A	学術研究拠点推進事業FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しています。また、施策の成果指標についても、目標を上回っており順調であると考えます。	学術研究拠点推進事業	順調	順調					



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況				
3	まちづくりを支える人材の育成		シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	産業経済局	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価(全体評価等)	-	A(計画どおり)各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	B	北九州市立大学は、平成23年度の業務の実績に関する評価においても市地方独立行政法人委員会からすべての分野にわたり、A(計画どおり)との評価を得ており、順調であるとなりました。	北九州市立大学運営事業(北九州市立大学都市政策研究所)	順調	順調				
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	-	評価:良好(H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中									
				総務企画局	(財)国際東アジア研究センターの研究受託等の件数	8件(H21年度)	10件(H25年度)	単年度目標設定なし	11件	研究受託等の件数及び収入に対する研究受託収入比率ともに、目標値を上回る実績を挙げることが出来ました。また、地域社会や本市の学術研究機能の発展に貢献するため、市民や地域企業等の政策形成や課題解決に寄与する研究内容に力を入れ、その成果をセミナー等により情報発信しました。これらのことから、順調であると考えます。	(財)国際東アジア研究センター運営事業	順調	大変順調					
					(財)国際東アジア研究センターの収入に対する研究受託収入の比率	5.3%(H21年度)	10%(H25年度)	単年度目標設定なし	11.7%									
				(2)産業を支える人材の創出														
				成長産業を支える高度人材の育成	産業経済局	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	-	-	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	-	A	「インターンシップ実施企業数」、「インターンシップ参加人数」共に目標を上回っており、事業は大変順調です。H24年度にはインターンシップ参加校の増加も見込めるなど、事業が有効なものであると判断できることから、大変順調であると考えています。	地域産業人材育成事業	大変順調	大変順調			
				地域企業の中核となる人材の育成	産業経済局	地域企業の中核となる人材の確保	-	-	市内企業における中核人材の確保	-	B	当初の予定どおり5講座、13コースを開催した結果、目標を上回る435名の受講がありました。また、受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていることから、順調であると考えます。	経営リーダー育成支援事業	順調	順調			
				アジアなどとの架け橋となる人材の育成	産業経済局	学研都市の取り組み評価で「評価する」と回答した割合(学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価)	87%(H23年度)	単年度60%以上	60%	87%	A	「学術研究拠点推進事業」については、FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。また、「留学生宿舎管理運営事業」については、東日本大震災の影響もあり、留学生数は若干減少しましたが、留学生宿舎の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。また、施策の成果指標からも、学研都市の取り組み評価は目標を上回る実績があることから順調であると考えています。	学術研究拠点推進事業	順調	順調			
						留学生宿舎の入居率維持	98%(H23年度)	100%(H36年度)	100%	98%			留学生宿舎管理運営事業	順調	順調			
				(3)技術・技能の継承														
中小企業の後継者育成の支援	産業経済局	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	-	-	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	-	A	当該事業は、市内中小企業の経営を牽引する人材の創出、事業継承を念頭に置いた経営の実現という数値化が困難なことを指標としていることから成果状況を測ることができません。しかし、「がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト」では、市内中小企業の経営を牽引する人材の創出のために、ビジネススクール受講者への助成を想定以上の7名に交付するなど、大変順調に進んでいます。また、「事業継承セミナー」については、他機関と合同で実施したことにより、内容の充実を図るとともに50名(延べ115名)の受講につながり順調に進んでいます。	がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト	順調	大変順調							
		市内中小企業の事業継承を念頭に置いた経営の実現	-	-	市内企業の事業継承を念頭に置いた経営の実現	-			事業継承セミナー(経営リーダー育成支援事業)	順調	順調							
技術・技能を継承する人材の育成	産業経済局	マスター匠塾受講者延べ人数(単年度)	372人(H21年度)	500人(H25年度)	439人	430人	B	「マスター」と「技の達人」の認定は隔年で実施しており、平成23年度は「マスター」について、認定を行いました。認定の結果、「マスター」は25年度目標に迫る認定者数(延べ人数)となりました。また、マスター匠塾をはじめとする各種講習会等の参加人数についても、概ね計画通りの実績を残しており、順調に推移しているといえます。	技能伝承支援事業	やや遅れ	大変順調							
		「匠」に学ぶ技能講習会受講者延べ人数(単年度)	12人(H21年度)	100人(H25年度)	62人	73人			産業技術保存継承センター管理運営事業	大変順調	順調							
		北九州技の達人の講演・実演参加者延べ人数(単年度)	13,471人(H21年度)	20,000人(H25年度)	17,345人	18,432人			北九州マスター事業	大変順調	大変順調							
		マスター認定延べ人数(累計)	34人(H21年度)	40人(H25年度)	37人	39人			北九州技の達人事業	大変順調	大変順調							
		技の達人認定延べ人数(累計)	43人(H21年度)	50人(H25年度)	単年度目標設定なし	H24年度実施予定												
3 まちづくりを支える人材の育成																		
(1)市民がいきいきと学び合える環境の整備																		
多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	教育委員会	生涯学習推進コーディネーターの配置数	78館(H21年度)	130館(H27年度)	130館	69館	B	生涯学習市民講座においては、市民センターごとに地域の特色を生かした講座など、市民の学びのニーズに合った講座を企画・実施し、多様な学習機会を提供することができました。今後は、さらに団塊の世代の社会貢献への参画や子育て支援など、地域課題解決に向けた講座の開発を行います。北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動の出前講演では、概ね満足とのアンケート結果を得られました。また、講師やボランティアの人材活用を目的として運用している「人材バンク」をH23年10月にホームページで公開し、登録申請書をダウンロードできるようにするなど広く活用していただける環境を整え、登録者数は、目標の約85%の達成でした。生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に配置する生涯学習推進コーディネーターについては、全館配置を目指し社会教育主事を通じて広く地域の人材への声かけを行い、さらには、同じく市民センターでボランティア活動を行っている「子育てサポーター」との合同研修会を実施し、コーディネーターのスキルアップに取り組みしました。図書館の施設については、門司図書館大里分館は、バリアフリーに対応した図書館に建て替え、H23年7月13日に供用を開始しました。八幡西図書館を含む「文化・交流拠点地区」の整備は、H24年7月オープンに向け、施設整備等を着実に進めました。戸畑図書館については、旧戸畑区役所を図書館として再整備するための基本設計を行いました。(H25年度オープン予定)以上のことから、順調と判断しました。	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	順調	順調							
		人材バンク登録者数	259人(H21年度)	350人(H27年度)	280人	237人			大里柳市民センター・門司図書館大里分館整備事業	大変順調	順調							
		生涯学習市民講座参加者数(単年度)	98,326人(H21年度)	106,000人(H27年度)	100,800人	93,874人			旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業	順調	順調							
		図書館の整備・充実	-	耐震改修・建替・新設等の施設整備の改善	大里分館建替・旧戸畑区役所の戸畑図書館への活用、「文化交流拠点地区」の整備	大里分館建替・旧戸畑区役所の戸畑図書館への活用、「文化交流拠点地区」の整備			生涯学習活動促進事業	順調	順調							
									生涯学習推進コーディネーター配置事業	やや遅れ	順調							
									地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)	順調	順調							
									北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動	やや遅れ	順調							
教育関係施設の連携による人材育成	建設局	到津の森公園緑地部環境学習プログラムの参加者数	3,000人(H21年度)	3,600人	3,500人	3,779人	B	市内の施設が連携した体験活動を通じて、環境や命の大切さを学習できる貴重な人材育成の場となっています。参加者数は、前年に比べ増加しており、参加者からは「環境保全や命の大切さを実感した、児童の関心が高まった」という感想が寄せられていることから、有効な取り組みであると判断しています。	到津の森公園など市内の教育関係施設による人材育成	順調	順調							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況		
			(2)地域活動を推進する人材の育成													
			地域活動をリードする人材の育成	教育委員会	北九州市民カレッジの受講者(単年度)	651人 (H22年度)	750人 (H27年度)	660名	790名	B	市民カレッジ事業は、受講者数、講座数ともに前年度実績及び目標を上回り、十分な成果を得られました。また、高等教育機関提携講座の受講者も増加傾向にあり有効な事業運営が促進されています。 子育てサポーターは、目標の1,000名を達成し、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。以上のことから、順調と判断しました。	北九州市民カレッジ事業	大変順調	順調		
						子育てサポーター登録者数	827人 (H21年度)	1,000人 (H26年度)	1,000人			1,061人	子育てネットワークの充実	大変順調	順調	
			地域を支えるボランティアの育成	市民文化スポーツ局	NPO法人数(累計)	240法人 (H20年度)	330法人 (H25年度)	290法人	293法人	B	施策の成果指標のうち、「団体登録数」は、目標値の9割弱にとどまっていますが、「NPO法人数」、「センター利用者数」は目標値を上回っています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。 今後も市民が、主体的に市民活動に参画する市民自治の更なる形成に向けて、継続して、NPOやボランティア団体などの活動を促進することが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調		
						北九州市市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人 (H20年度)	21,000人 (H25年度)	20,000人			20,428人				
						市民活動サポートセンターの団体登録数(累計)	308団体 (H20年度)	480団体 (H25年度)	400団体			348団体				
			保健福祉局	ボランティア	ボランティア大学の研修の受講者数(単年度)	2,179人 (H21年度)	2,400人/年間 (H26年度)	2,400人	2,402人	B	社会福祉ボランティア大学校における研修の受講者が、その研修成果を地域での福祉活動で発揮しているという例もあり、当施策が有効に機能していると考えられます。 また、ボランティア・市民活動センターが行うボランティア団体のネットワーク構築やボランティアに関する普及啓発等を支援しており、地域福祉活動を行う人材の育成は着実に進んでいます。 地域の福祉活動を担う人材の育成は、福祉施策を推進する上でも重要なものと考えており、引き続きボランティア活動に関する支援を行うほか、より多くの方がボランティア活動に参加し、住民主体の地域活動が行えるよう、社会福祉ボランティア大学校の研修等の充実を図っていきます。	ボランティア活動促進事業	順調	順調		
														社会福祉ボランティア大学校運営委託	順調	順調
			保健福祉局	団塊の世代の活用	市民後見人養成数(累計)	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	増加	69人	B	市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も、認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用者が増加することが予想されるため、引き続き事業を推進していきます。 年長者研修大学校は、地域づくりのリーダーとして活躍できる人材を養成するコース等を設定しており、また入学者数も増加するなど、地域活動を推進する人材の育成が進んでいます。今後も、講座内容等を適宜見直ししていくなどして研修の充実を図っていきます。	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調		
														年長者研修大学校の充実	順調	順調
			(3)優れた環境人材の育成													
			低炭素社会総合学習システムの構築	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	—	B	市民を対象とした体験型環境学習であるエコツアーへの参加や子どもから高齢者までを対象とした環境首都検定の参加者増加(1,058人⇒1,879人)、清掃活動や植樹活動など環境への参加や市民の環境活動の発表の場であるエコライフステージにおける参加者数及び運営参画者数の増加・ESD登録団体数・個人会員数の増加など様々なステージでの環境学習が促進されており、順調であると考えています。	ESD推進事業	やや遅れ	大変順調		
						市民意識調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	8.0%			4.1%		北九州市環境首都検定	大変順調	順調
						北九州市環境首都検定受検者数(単年度)	1,058人 (H22年度)	3,000人 (H25年度)	1,500人			1,879人		北九州環境みらい学習システム推進事業	順調	順調
						行動変革を実行する市民環境力を醸成・向上させる(「市民意識調査」内の「毎日の暮らしの中で環境活動を実行している人の比率を指標として設定)	59.6% (H23年度)	80% (H26年度)	66%			59.6%				
			環境人材のスキルアップと活用	環境局	アジアの環境人材育成拠点化	431人 (平成23年度)	2,200人研修員受入 (平成24年度～28年度)	400人 (単年度)	431人	B	アジア地域からの研修員の受入れや現地での人材育成により、アジア地域との交流が図れました。また、環境学習サポーターの登録数は目標値をかなり下回っているものの、学習会への参加者数や環境学習サポーターの館内活動が目標値を超えているため、環境人材育成は順調に行われていると考えています。 今後、高齢化が進む環境学習サポーターの多様な世代の取り込みや養成方法について検討していきます。	アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	大変順調		
						環境学習サポーターの登録数	80人 (H21年度)	132人 (H28年度)	80人			68人		環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理事業	やや遅れ	順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
II きずなを結ぶ														
1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり														
(1) 支え合いのネットワークの充実・強化														
地域で安心して暮らせる仕組みづくり	保健福祉局	地域福祉ネットワークの充実強化				—	地域福祉ネットワークの充実強化	地域福祉ネットワークの充実強化	—	B	いのちをつなぐネットワーク事業では、支援を必要とする人が孤立することがないよう、地域の見守り体制づくりに取り組んでいます。 民生委員や福祉協力員をはじめ、地域から心配な方に関する相談を受けた場合には、出前主義で早期発見・早期対応に努め、適切な保健福祉サービスの提供につなげています。地域福祉の中心的役割を担う民生委員からは、活動しやすくなったと高い評価を得ています。 生活保護については、全国的な経済・雇用情勢の悪化により受給者が増加する中において、就労等による自立を支援するためのプログラムの活用が進み、就職者数も前年度の約1.7倍となるなど、事業実施の成果が上がっています。 また、保健福祉オンブズパーソン事業については、市民からの苦情相談等に適切に対応しました。 これらの取組みを通じて、地域で安心して暮らせる仕組みづくりを進めています。	いのちをつなぐネットワーク事業	順調	順調
		保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業										順調	順調	
		生活保護の実施										順調	順調	
		自立支援事業の拡充										順調	順調	
		北九州市保健福祉オンブズパーソン事業										順調	順調	
市民の消費生活の安定と向上	市民文化スポーツ局	消費生活センターの認知度				92% (H23年度)	90%以上 (H25年度)	90%以上	92%	B	施策の成果指標については、いずれも最終目標に向け順調な進捗が図れています。 また、施策を構成する各事業の活動状況も順調であり、概ね目標値に達する成果をあげました。 悪質商法による被害や多重債務問題は、直接、市の施策の取り組み状況に直結するものではありませんが、消費生活安定と向上のために、今後も市民への周知活動等を推進していく必要があります。 また、「福岡県消費者行政活性化基金事業補助金」の助成を受けている一部事業については、助成がH24年度で終了するため、今後、経費の見直し等が必要です。	消費者啓発推進事業	順調	順調
		消費生活センターを消費者トラブル解決方法に活用した市民の割合				42% (H23年度)	50% (H25年度)	40%	42%			消費者啓発推進事業(消費者行政活性化基金事業の一部)	順調	順調
												消費者啓発推進事業(消費者被害防止体制整備事業の一部)	順調	順調
												消費者トラブル法律無料相談	順調	順調
子育て、高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	建築都市局	特優賃・高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率				—	通年入居率80%	80%	85%	A	ファミリー世帯を対象とした優良な賃貸住宅である特定優良賃貸住宅(特優賃)に対して、家賃補助等必要な支援を行いました(平成23年度末管理戸数2,014戸)。また、高齢者が安心して住み続けられる賃貸住宅である高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃)に対しても、同様な支援を行っております(平成23年度末管理戸数780戸)。 併せて広報活動を行った結果、特優賃と高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率は、目標値(80%)を上回りました。 今後も、優良賃貸住宅への多様な世帯の入居を促進することで、住宅セーフティネットの充実を図っていきます。	優良賃貸住宅供給支援事業	大変順調	大変順調
居住支援の充実	建築都市局	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)				22% (H18年度)	32% (H27年度)	28%	28%	B	平成23年度は、老朽化した市営住宅の建替えや、既存住戸の高齢者向けの内部改善工事(すこやか改善工事)を計画的に行い、計469戸の市営住宅がバリアフリー対応の住宅として整備されました。このような高齢者にも安心して使える住宅の供給率も28%になり、目標である供給率32%(平成27年度)に向けて、着実な事業進捗に努めています。 市営住宅3万3千戸は、住宅セーフティネットの中核として位置付けられていますが、築30年以上のものが全体の2/3を占めており、計画的な改善や建て替えが必要となっています。このため、老朽化した住宅の建替えや既存市営住宅の改善を今後も計画的に進めていきます。	市営住宅整備・管理事業	順調	やや遅れ
		高齢者対策:ふれあい巡回員の活動				—	—	—	—			住まいの相談・情報提供事業	順調	順調
		市民が気軽に安心して住宅に関する相談が行えるようになります。				—	相談体制の充実を図ります。	相談体制の充実を図ります。	成果を数値で評価することは困難ですが、各種相談窓口での相談件数は879件となりました。			優良賃貸住宅供給支援事業	大変順調	大変順調
		市民が必要な住情報を入手できるようにします。				—	情報提供の充実を図ります。	情報提供の充実を図ります。	セミナー、相談会の開催や冊子の配布を行いました。					
		特優賃及び高優賃の入居率				—	通年入居率80%	80.0%	88.3%					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(2)医療・衛生管理体制の充実												
			医療・救急体制の充実	消防局	応急手当講習の受講者数(単年度)	29,958人(H22年度)	30,000人(H25年度)	25,000人	34,741人	A	薬剤投与及び気管挿管認定救急救命士数については、計画どおりに養成が実施されており、最終年度の目標値に向けて着実に取組みが進められているといえます。応急手当普及啓発についても、当初計画を上回る市民が受講しており、直接に救命効果は計れないものの、市民の救急に対する意識や救急事案に対する協力体制は高まってきていると考えられます。一方、「救急救命士の資格取得研修」について、経済性・効率性を見ると、今後、地元の養成機関の変更を余儀なくされる可能性もあり、費用対効果を考慮した養成数の再検討をする必要があります。	応急手当の普及啓発	大変順調	大変順調	
				消防局	救命効果の向上								救急救命士の資格取得研修	大変順調	大変順調
			医療・救急体制の充実	病院局	総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)及びNICU9床・MFICU6床の病床数維持	24時間体制 NICU 9床 MFICU 6床(H23年度)	医療体制及び病床数の維持(H25年度)	維持	維持	A	必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいては24時間体制での周産期医療の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を維持することができたため、順調としております。	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	順調	順調	
				病院局	小児救急センターの医療体制維持(1次(初療)から3次(重篤)までの救急医療の24時間365日体制を維持)	1次から3次まで、24時間365日体制	医療体制の維持(H25年度)	維持	維持						
			医療・救急体制の充実	保健福祉局	医療機関相互の連携による適切なリハビリテーションサービスの提供	-	適切なリハビリテーションサービスの提供	維持・向上	-	A	全国的な医師不足が続く中、医師会等関係機関と連携し、救急医療体制の維持や周産期医療体制の確保に努めています。また、医師会等が主催する後期臨床医研修や周産期医療に関する研修へ補助を実施し、医師確保の支援を行いました。さらに、リハビリテーションについては、市内の急性期病院における脳卒中の医療連携体制は整っており、医療機関相互の連携は着実に進んでいます。以上のような取組みにより、医療・救急体制の充実を図っており、市民が安心して安全な医療が受けられる体制づくりが進んでいると考えています。救急医療については、夜間・休日急患センター及び第2夜間・休日急患センターによる東西の初期救急医療体制の維持確保に引き続き努めていきます。また、切れ目のないリハビリテーション支援体制を構築するためには在宅への円滑な移行のための連携システムが必要であり、既存のリハビリテーション資源を活かしたサービス提供の体制づくりを進めていきます。	リハビリテーション連携推進事業(地域医療課)	大変順調	大変順調	
					救急医療体制の維持・確保	夜間・休日における救急医療体制の提供	夜間・休日における救急医療体制の提供	維持	維持			救急医療体制の維持・確保(地域医療課)	大変順調	大変順調	
					産婦人科、小児科医師の確保	-	-	確保支援	確保支援			産婦人科・小児科臨床研修医等支援事業	大変順調	大変順調	
												小児医療先進都市づくり事業	大変順調	大変順調	
												救急医療体制の維持・確保(夜間・休日急患センター)	大変順調	大変順調	
												リハビリテーション連携推進事業(障害福祉センター)	順調	順調	
			健康危機管理体制の充実	環境局	万全な検査体制の維持	-	現在の水準を維持・向上	現在の水準を維持・向上	-	B	市民の安全・安心を守り、地域の快適な環境づくりを進めていくため、限られた事業費の中で緊急性や重要性などを考慮しながら計画的に設備の更新を行っています。	環境科学研究所の分析機器の整備	順調	順調	
				保健福祉局	感染症予防研修会参加施設数(単年度)	160施設(H21年度)	-	240施設	498施設	A	感染症予防研修会参加施設数は当初目標を達成して着実に増加しています。今後も引き続き事業を推進し、参加施設の増加に留まらず、研修内容の向上や研修範囲の拡充などに尽力していきます。また、新型インフルエンザ対策については、国の新型インフルエンザ行動計画の改定版を踏まえ、「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」の見直しを検討しており、そのうち総括編の再改定を行いました。さらに、関係機関間で迅速に情報を共有する仕組み(北九州市感染症情報ネットワーク)の検証を行うとともに、ホームページや市政だより等による市民への情報提供及び感染予防啓発を行うなど、健康危機管理体制づくりは着実に進んでいるといえます。今後も新型インフルエンザの市民への感染を抑えるとともに適切な対応を期すために、今後も、着実な取組みを進めていきます。	感染症対策事業	大変順調	大変順調	
			食の安全・安心の確保	産業経済局	農産物の安全安心確保(農業者による農業使用状況の記帳割合)	20%(H21年度)	100%(H25年度)	70%	70%	B	成果の状況、活動の状況について、目的どおり達成したので順調であると考えています。今後も、県、JA等の関係機関と連絡調整を図りながら、農業者の農業等の状況の把握と、適正使用の啓発を継続していきます。	地産地消・学校給食推進事業	順調	順調	
				保健福祉局	食品衛生講習等参加者数	6,882人(H21年度)	7,500人(H25年度)	7,180人	7,687人	A	食品衛生監視指導計画のもと、市民・事業者への食品衛生講習等の実施により食の安全・安心に関する情報提供及び意見交換を行い、講習参加者数については当初計画を上回っており、最終年度の目標達成に向け、順調に推移しています。今後も引き続き事業を推進していきます。また、日ごろより事業者への監視指導を徹底していますが、市内で食中毒の疑いがある事件が発生した場合等は、速やかに危害の発生状況等の調査を行い、必要に応じて営業停止等の行政処分、施設の清掃・消毒指示、従業員に対する衛生教育等を行ったほか、市民からの食品関係営業施設に対する苦情や異物混入、変質等不良食品に関する苦情があった場合等は、速やかに調査を行い、必要な措置を講じるなど、迅速かつ的確な原因究明を行い、食の安全・安心を確保しました。また、当施策においては、食品衛生法に基づき食品衛生監視指導計画を毎年度策定・実施することが重要であり、計画案及び結果公表時に募集する市民意見を踏まえ、より多くの市民・事業者への情報提供に努めます。	食の安全安心確保推進事業	大変順調	大変順調	
					消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	-	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供する	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報の配布等を行いました	衛生講習会やリーフレットの配布等を行いました			食中毒予防総合対策事業	順調	順調	
				食品等事業者の衛生意識の向上を図る	-	食品等事業者の衛生意識の向上を図る	食品等事業者の衛生意識の向上を図る	衛生講習会や監視指導等を行いました							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
(3)犯罪のないまちづくり														
	防犯活動の強化	市民文化スポーツ局	本市は安全だと感じる市民の割合(体感治安)	65% (H23年度)	80% (H25年度)	80%	65%	B	件数削減を目指す成果指標のうち、刑法犯認知件数、交通事故死亡者数は減少していますが、交通事故発生件数は若干増加しています。これらの件数は、市の施策の取り組み状況に直結するものではありませんが、今後も、市民が安全と感ぜられるまちにするための活動が必要です。その他の成果指標については、最終目標に向け、順調な進捗を見せています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も概ね順調です。 今年度から、消費電力が低く、長寿命のLED照明防犯灯の導入に着手し、市設置数、自治会等設置数ともに目標を上回る実績となっています。	地域防犯対策事業	順調	大変順調		
			刑法犯認知件数	16,713件 (H21年度)	件数減 (前年比較)	件数減 (前年比較)	1,252件減			防犯灯設置補助事業	順調	順調		
			交通事故発生件数	8,701件 (H21年度)	年間の交通事故発生件数 8,000件以下 (H27年)	件数減 (前年比較)	278件増			防犯灯設置事業	順調	順調		
			交通事故死亡者数	32人 (H21年)	年間の交通事故死亡者数 22人以下 (H27年)	人数減 (前年比較)	3人減			交通安全センター管理運営業務	順調	順調		
			市民10万人当たりの犯罪発生件数政令市比較順位	8位 (H20年度)	現状以下	現状以下	9位			交通安全推進事業	順調	順調		
		消防局	関係機関と連携した児童の安全確保	—	児童の安全確保	児童の安全確保	児童の安全確保	B	通常業務の中で実施することからコストは発生せず、経済性や効率性は高いといえます。実施の効果は計れるものではありませんが、地域で消防車が巡回するだけでも、犯罪に対する抑止効果はあるといえ、また、日ごろの警防調査等で地域の実情に精通している点でも広範囲に監視することができ、児童犯罪の防止につながります。 児童虐待に対しても、救急事業の際に注視していくことで発見につながることができます。設定した目標値の達成に向け、また、内容の充実強化に向け、他の事業とのバランスを考慮しながら、今後も事業を進めていきたいと考えます。	児童見守り消防隊	大変順調	やや遅れ		
		市内全小学校区での「児童見守りパトロール」の実施件数(単年度)	5024件 (H21年度)	3,000件 (H25年度)	3,000件	2,142件								
		暴力団対策の推進	市民文化スポーツ局	本市の暴力追放対策が以前と比べ進んでいると答えた市民の割合	45% (H23年度)	安心して暮らせる社会の実現	対前年比増加	45%	B	施策の成果指標のうち、「市民の評価」については、約半数の市民が、本市の暴力追放対策が以前と比べ(少し)進んでいると感じており、もうひとつの指標「推進会議の加入員数」については、昨年度に比べ3団体増加しています。 また、施策を構成する事業の活動状況も概ね順調です。 ここ数年、「防犯・暴力追放運動の推進」は、常に市民要望の上位に位置しており、今後とも関係各機関と連携した徹底的な暴排活動が必要です。 今年度、調査を終えた防犯カメラの設置については、来年度、設置・運用開始の予定ですが、「犯罪のないまちづくり」に向けた取組みとともに、プライバシー保護にも配慮することが必要です。	暴力追放啓発推進事業	順調	順調	
				北九州市暴力追放推進会議の加入員数	177団体 (H22年度)	安心して暮らせる社会の実現	対前年比増加	180団体 (前年度比+3団体)			民事暴力相談センター運営事業	順調	順調	
											暴力追放運動推進補助事業	順調	順調	
							暴力追放市民支援事業	順調			順調			
							防犯カメラ設置調査事業	順調			順調			
(4)災害などに強いまちづくり														
危機管理対応能力の向上	危機管理室	危機管理対応能力の向上	—	—	危機管理対応能力を向上する	—	A	東日本大震災に代表されるように、地球環境の影響による未曾有の災害など、これまでの常識では考えられない様々な自然災害が近年全国的に多発しています。これらの災害に対し、市民及び職員の危機管理能力を向上させることが急務と考えます。市民や民間企業及び市職員を対象とした各種訓練については、施策の成果も高い達成率を示しており、順調に推移しています。災害時の対応能力を強化するためには、今後も事業を継続していく必要があると考えます。	危機管理推進事業	順調	順調			
		災害情報を住民に迅速かつ一斉に伝達する	—	災害情報を住民に迅速かつ一斉に伝達する(H26年度基礎整備完了)	基本計画の見直し及び効果の検証	同報系防災行政無線の整備に向け、基本計画の見直しや効果の検証を行っています。			同報系防災行政無線	順調	順調			
		防災訓練参加人数(単年度)	—	地域住民等の防災意識の向上	800人	2,523人			民間企業等と協同した地域防災体制	順調	順調			
									避難所運営支援	順調	順調			
									災害時要援護者避難支援制度	順調	順調			
									DIG(住民参加型災害図上訓練)	順調	順調			
									防災訓練	順調	順調			
	消防局	地域防災力の向上	—	地域防災力の向上	地域防災力の向上	—	A	全ての市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に1回以上参加するという目標は達成しており、計画的に事業が推進されているといえます。 これからは、参加する市民の年齢構成にばらつきがないこと、参加者が常に同一人物になるなどの課題を解消していくことで、訓練や地域とのつながりを通し、災害予防や有事の際に即応できる状態を目指す必要があります。 近年は、東日本大震災に代表されるように、地球環境の影響による未曾有の災害など、これまでの常識では考えられない様々な自然災害が全国的に多発しています。これらの災害に対する危機管理能力を向上させるため、これからも継続して事業を実施していく必要があります。	自主防災組織(市民防災会)	順調	大変順調			
		年間1回以上市民防災会に参加した団体数	195団体 (H21年度)	194団体 (H25年度)	194団体	194団体								
		保健福祉局	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上	—	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上			—	B	災害や事件・事故時に生じるこころの問題の対処に必要とされる「こころのケア」に関して、関係職員の研修の実施やマニュアルの作成を進めるなど、支援を行う人材の能力向上を図りました。今後も「こころのケア」を行う人材育成のため、引き続き事業を展開していきます。	災害・事故時のこころのケア対策	順調	順調



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
柱	大項目	取組みの方針	総合的な地域ケアの充実	保健福祉局	地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合	74.6% (H22年度)	80.0%以上 (H26年度)	増加	H25年度調査予定(3年毎の実態調査による)	B	高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口である地域包括支援センターについては、窓口機能の充実へ向けて平成23年度に一部体制変更を行い、前年度と同様に20万件以上の相談に対応しました。またセンターで把握している介護予防の必要な高齢者には運動教室等をマネジメントし、QOLを維持改善させる成果をあげています。認知症高齢者対策についても、軽度認知障害対策推進事業、認知症サポーター養成、などに取り組み、実績を上げています。また「ものわすれ外来」を始めとする早期発見・早期対応の促進、認知症コールセンターでの家族等の相談支援を行ったほか、認知症疾患医療センターの活用で認知症疾患の保健医療水準の向上を図りました。これらの取組により、支援が必要な高齢者を地域で支える体制は充実してきているといえます。今後とも、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な相談から在宅生活の支援まで、総合的な対策の更なる推進に努めていきます。	認知症啓発・対策推進事業	順調	順調
					認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	162人 (H22年度)	500人 (H26年度)	増加	209人			認知症対策連携強化事業	順調	順調
					認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	26,522人 (H22年度)	40,000人 (H26年度)	増加	31,189人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調
					「ものわすれ外来」協力医療機関数	43医療機関 (H20年度)	43~45医療機関を維持 (毎年度)	43~45医療機関を維持	43医療機関			認知症高齢者地域ケア推進事業	順調	順調
					認知症コールセンター相談件数	419件 (H22年度)	420件 (H26年度)	維持	482件			地域福祉権利擁護事業	順調	順調
					認知症疾患医療センター専門医療相談件数	665件 (H22年度)	750件 (H26年度)	増加	594件			地域包括支援センター運営事業	順調	順調
												認知症の早期発見・早期対応促進事業	順調	順調
			住み慣れた地域での生活支援	消防局	高齢者等の安全な生活の実現 (緊急通報システム設置世帯:H23年度時点で3,883世帯)	—	高齢者等の安全な生活の実現	高齢者等の安全な生活の実現	高齢者等の安全な生活の実現	A	「緊急通報システム」では、緊急通報ボタンや火災センサーなどを各家庭へ設置し、24時間体制の監視により、救急車等の出動や近隣の協力員の駆けつけ要請など、本事業を通して緊急時の迅速な対応体制が構築されています。なお、機器を介して、職員の直接指示による緊急事態回避や被害軽減等の奏功事例も多く、住み慣れた地域での生活支援事業としての有効性は高いといえます。緊急通報システム設置世帯の増加に対して、行政サービスを維持していくため、リフレット等を活用し、制度概要や使い方を周知していく必要があります。また、「いきいき安心訪問」については、女性消防団員の在籍団員数が条例定数に満たない場合や他に本職を持っていることから、目標数を訪問できないこともあります。平成23年度については、100%を超える達成度となっています。	緊急通報システム	大変順調	大変順調
					火災や重大事故の未然防止							いきいき安心訪問	大変順調	大変順調
			住み慣れた地域での生活支援	保健福祉局	在宅サービスの利用人数	29,070人 (H23年度)	31,018人 (H26年度)	27,892人	29,070人	B	介護保険の在宅サービス利用人数はほぼ計画どおりに推移するとともに、特別養護老人ホーム等の整備についても計画どおり進捗し、整備目標を100%達成できました。その他、在宅生活を支援する様々なサービスを充実させており、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる仕組みづくりは順調に進んでいるといえます。今後、第5期介護保険事業計画及び老人福祉計画を含む第三次高齢者支援計画に基づき事業を推進していきます。なお、住み慣れた地域での生活支援を行っていくためには、サービスの量のみならず、サービスの質の向上や、利用に至る前の相談体制の充実等が重要であり、引き続き事業を展開していきます。	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調
					特別養護老人ホーム等の整備数	7,794人 (H20年度末定員数)	1,334床 (H24~26年度増床数)	1,054床 (H21~23年度増床数)	1,054床 (H21~23年度増床数)			認知症啓発・対策推進事業	順調	順調
					高齢者住宅等あんしん確保事業対象戸数	232戸 (H19年度)	322戸 (H26年度)	増加	262戸			認知症高齢者地域ケア推進事業	順調	順調
					高齢者あんしん法律相談件数	94件 (H19年度)	120件 (H26年度)	増加	107件			訪問給食サービス事業	順調	順調
												介護保険給付の適正な実施(在宅サービス)	順調	順調
												特別養護老人ホーム等の整備	大変順調	大変順調
												介護サービス相談員派遣事業	順調	順調
												認知症の早期発見・早期対応促進事業	順調	順調
												高齢者住宅等あんしん確保事業	順調	順調
												すこやか住宅改造助成	順調	順調
					高齢者障害者あんしん法律相談	順調	順調							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(2)障害のある人の自立支援												
			生涯を通じ一貫した支援体制の構築	保健福祉局	充実した福祉サービスの提供	-	障害者ニーズにあわせたサービス提供の実現	障害者ニーズにあわせたサービス提供の実現	-	B	<p>障害のある人への支援として、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業等を実施しました。</p> <p>そのうち、障害福祉サービスについては、サービス提供事業者の増加等に伴い、訪問系サービス事業の利用時間数や生活介護事業の利用者数は順調に増加しています。相談・支援体制について、地域生活支援センターの相談件数は前年度より増加しており、区役所高齢者・障害者相談コーナーの相談件数も見込みを上回っています。また、重度障害者医療の自己負担額助成については、計画どおり実施しました。</p> <p>これらの取組により、障害のある人に対する支援体制の構築が進んでいます。</p> <p>今後も、国の制度改正等の動向を踏まえ、各種サービス事業を推進していきます。</p> <p>また、障害のある人の自立した生活のためには、相談機能の充実が必要であり、さらに利用しやすい効率的な相談支援体制を構築し、より多くの人が安心して生活できる基盤の整備を進めていきます。</p>	高齢者・障害者相談コーナー充実事業	順調	順調	
					訪問系サービスの月利用時間数	30,573時間(H22年度)	41,051時間(H26年度)	50,116時間	35,337時間				北九州市障害者地域生活支援センターの運営	順調	順調
					生活介護事業の利用者数	1,441人(H22年度)	2,570人(H26年度)	1,890人	2,234人				重度障害者医療費支給制度	順調	順調
													ホームヘルプサービス事業	順調	順調
													生活介護事業	大変順調	大変順調
													障害福祉サービス事業(施設型)	順調	順調
													日常生活上必要な訓練や知識習得等を支援する事業	順調	順調
													障害福祉サービス等利用者負担軽減(国軽減分)	順調	順調
													地域生活支援事業利用者負担軽減	順調	順調
													障害児施設利用者負担軽減	順調	順調
									障害者の自立支援ショップ運営補助事業	順調	順調				
									小池学園成人部改築移転工事	大変順調	大変順調				
			地域で自立して生活できる基盤整備	保健福祉局	地域で自立して生活できる社会基盤の整備	-	障害のある人がいきがいややりがいを感じ取って活動等に取り組める環境の実現	障害のある人がいきがいややりがいを感じ取って活動等に取り組める環境の実現	-	B	<p>地域での生活の場の拡大について、グループホーム・ケアホームの利用者数は、概ね見込みどおり順調に伸びており、これらにより、入所施設から地域生活への移行の推進状況は良好です。また、小規模共同作業所や地域活動支援センターの助成事業により、社会参加の機会や日中活動の場などが着実に確保されていると考えています。</p> <p>就労支援については、福祉施設から一般就労への移行件数や障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数は、東日本大震災以降、特に厳しい経済情勢の時期もあった中で概ね前年度程度の実績があがっています。</p> <p>これらの取組みにより、地域で自立して生活できる基盤整備は着実に進んでいると考えています。</p> <p>今後もさらに、就労支援や精神障害のある方の円滑な地域生活移行支援など、障害のある人の自立支援に向けて取り組んでいきます。</p>	精神障害者地域移行支援事業	順調	順調	
					入所施設から地域生活への移行者数	187人(H22年度)	330人(H26年度)	増加	234人				地域生活移行促進事業	大変順調	大変順調
					退院可能な精神障害者数の減少値	115人(H21年度)	地域移行を目指す精神障害者の支援	増加	162人				障害者小規模共同作業所の助成強化	順調	順調
					障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数	81件(H22年度)	90件(H29年度)	増加	79件				地域活動支援センター(Ⅲ型)の助成強化	順調	順調
					福祉施設から一般就労への移行件数	35人(H22年度)	48人(H26年度)	増加	34人				障害者に対する就業支援事業	順調	順調
					グループホーム・ケアホームの利用者数	561人(H22年度)	810人(H26年度)	600人	602人				グループホーム・ケアホーム	順調	順調
													薬物等依存症回復支援事業	順調	順調
			社会参加の促進	保健福祉局	障害者の社会参加の促進	-	障害者の社会参加の促進	障害者の社会参加の促進	-	A	<p>障害のある人の外出の支援については、移動支援事業の利用者数が見込みを大幅に上回ったほか、リフトバスの運行も計画どおり実施し、外出機会の創出に大きく貢献できているといえます。活動の場の提供については、雨天のため開催規模縮小となった障害者スポーツ大会の参加者数は、登録者数としては見込みを上回るなど、良好な流れができています。また、東部・西部障害者福祉会館の利用者数や社会参加推進センターの講座参加者数は前年度実績を上回っています。その他、手話通訳や要約筆記奉仕員の養成・派遣、点字図書の貸出、障害福祉に関する情報の一元化・提供等の情報取得に関する支援についても、対前年度比増もしくはほぼ計画どおり実施し、これらの取り組みで障害のある人の社会参加の促進については、順調に推移しているといえます。</p> <p>外出支援に係る事業については概ね順調に成果をあげており、今後も継続して事業を推進していきます。活動の場の提供については、利用者が増加の傾向にあり、今後も利用者のニーズに対応した取組みを推進していきます。情報提供に係る事業については、視覚障害者へ提供する情報のデジタル化や、聴覚障害者のための字幕・手話入り映像媒体の制作などに引き続き取り組んでいきます。</p>	視聴覚障害者情報提供施設運営事業	順調	順調	
					移動支援事業利用者時間数	87,236時間/年(H22年度)	111,324時間/年(H26年度)	60,004時間/年	94,322時間/年				障害者のコミュニケーションを確保・支援する事業	大変順調	大変順調
					北九州市障害者スポーツ大会参加者数	542人(H22年度)	638人(H26年度)	556人	45人(ただし、雨天により屋内実施可能競技参加者のみ。参加登録者数は560人)				障害者の移動手段確保を支援する事業	順調	順調
													障害者の情報収集を支援する事業	順調	順調
													障害者社会参加推進センターの運営	大変順調	大変順調
													東部及び西部障害者福祉会館の運営	大変順調	大変順調
													移動支援事業の拡大	大変順調	大変順調
													障害者スポーツ振興事業	大変順調	大変順調
									ひきこもり地域支援センター事業	順調	順調				



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(3)健康づくり												
			市民主体の健康づくりの推進	保健福祉局	「地域でGO!GO!健康づくり」の実施まちづくり協議会数	23団体(H17年度)	—	対前年度(85団体)比で増加	97団体	B	市民センターを拠点とした健康づくり事業(通称:地域でGO!GO!健康づくり)を実施している市民センター数は、前年度実績からさらに増加となっています。健康マイレージ事業については、市民センターを中心にPRを実施し、各種団体・企業にも浸透を図った結果、参加者数は前年度の約1.3倍増となりました。市民センターを拠点とした健康づくり事業及び健康マイレージ事業は、地域における市民主体の健康づくりを推進するために実施しており、市民の健康意識を高め、健康診査受診率の向上、ひいては医療費の適正化につながる重要な事業です。このため、市民センターを拠点とした健康づくり事業は、今後も引き続き推進していきます。健康マイレージ事業については、多角的なPRや参加しやすい仕組みづくりを行っていく必要があります。	市民センターを拠点とした健康づくり事業	順調	順調	
		健康マイレージ事業参加者数			4,590人(H21年度)	20,000人(H26年度)	増加	9,440人	健康マイレージ事業			順調	順調		
		健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合			80%(H22年度)	増加(H26年度)	増加	3年に1度の調査のためありません							
			こころの健康づくりの推進	保健福祉局	養成したゲートキーパーの人数	0人(H17年度)	1,000人(H28年度)	1,000人以上	1,613人	B	ゲートキーパー(うつ状態にある人や自殺の危険性の高い人の早期発見・早期治療・早期対応など、より早く自殺の危険性を示すサインの把握や適切な対応について中心的役割を担う人材)の養成や、「自殺予防こころの相談電話」、自死遺族支援のための「わかちあいの会」開催、自殺対策出前講座等を実施し、ゲートキーパーの養成数は計画値を上回りました。これらの取り組みを予定どおり行いましたが、自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)は前年23.6ポイント、今年は23.5ポイントとほぼ横ばい状態です。厳しい経済・雇用情勢が続く中、即時に施策効果を発現することは難しく、長期的に諸事業を推進する必要があります。地域自殺対策緊急強化基金を活用した人材育成や広報啓発をさらに強化するなど、今後も効果的な対策を検討し、自殺対策を推進していきます。	自殺対策事業	やや遅れ	順調	
		自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)			24.6人(H17年)	国の目標に準じて算出 19.7人(H28年)	対前年比で減	23.5人							
			生活習慣病・がんの予防の推進	保健福祉局	高血圧症該当者(重度)の割合の減少	1.08%(H22年度)	対前年度比で割合の減少(H24年度)	対前年度(1.08%)比で割合の減少	1.01%	B	国民健康保険における特定健診について、受診率は前年度より向上し、高血圧症該当者(重度)、血糖コントロール不良者(重度)の割合はともに前年度より減少しています。がん検診については、「がん検診無料クーポン券」の配布や企業・NPOと連携した受診勧奨を実施した結果、各検診の受診者数は、前年度の約8%増となり、75歳未満のがんの年齢調整死亡率は前年度より減少となっています。市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るためには、生活習慣病の予防は不可欠です。また、生活習慣病の有病者は増加しており、北九州市国民健康保険の一人あたりの医療費は政令指定都市の中でも高い水準にあり、年々増加する医療費の適正化のためにも生活習慣病予防は重要です。このため、早期発見・早期治療につなげる各種検診受診の促進が重要であり、今後は受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制を充実させ、生活習慣病予防・重症化予防を推進します。	健康診査・受診促進	順調	順調	
		血糖コントロール不良者(重度)の割合の減少			1.40%(H22年度)	対前年度比で割合の減少(H24年度)	対前年度(1.40%)比で割合の減少	1.33%	特定健診・特定保健指導			大変順調	大変順調		
		75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人対年齢調整死亡数)			96.9人(H22年度)	対前年度比で割合の減少(H24年度)	対前年度(96.9人)比で割合の減少	92.6人							
			介護予防の推進	保健福祉局	二次予防事業に参加した後の生活機能評価で、維持・改善した人の割合	94.2%(H21年度)	94.7%(H26年度)	92.6%	94.2%	B	二次予防事業に参加した後の生活機能評価で維持・改善した人の割合は、計画値を上回り、予想以上の効果をあげています。運動器の機能強化については、百万人の介護予防事業普及教室の参加者数が計画値を上回り、「きたきゆう体操」や「ひまわりタイチー」を通じ、多くの方に介護予防の普及啓発を図ることができました。栄養改善・口腔機能向上に関する介護予防としては、高齢者食生活改善事業の参加者数は計画値に達し、お口の元気度アップ事業は若干下回りましたが、進捗は概ね良好な状況です。健康マイレージ事業の参加者数は、前年度の約1.3倍増となっています。これらの取組みにより、介護予防の推進は着実に図られていると考えています。二次予防事業は、参加者の介護予防効果が高いため、より多くの二次予防事業対象者が要介護状態になることを予防できるよう、今後も参加者の増加に向けて取り組んでいきます。栄養改善については、低栄養予防が必要な高齢者や無関心層への働きかけが重要であり、今後とも広報活動の強化を図っていきます。	介護予防事業(通所型・訪問型)	順調	やや遅れ	
		健康マイレージ事業参加者数			4,590人(H21年度)	20,000人(H26年度)	増加	9,440人	百万人の介護予防事業			順調	順調		
		健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合			80%(H22年度)	より増加(H26年度)	増加	3年に1度の調査のためありません	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業			大変順調	大変順調		
		自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合			77.6%(H22年度)	80%以上(H26年度)	増加	3年に1度の調査のためありません	高齢者食生活改善事業			順調	順調		
									お口の元気度アップ事業			順調	順調		
									介護予防のための生活機能評価実施事業			順調	順調		
									健康マイレージ事業			順調	順調		
			食育及び歯と口の健康づくりの推進	保健福祉局	3歳児のむし歯のある者の割合	34.1%(H20年度)	20%以下(H24年度)	減少	30.30%	B	食育については、食育推進懇話会及び食育推進ネットワークにより、食育に関する普及啓発を行い、地域食育講座の開催数を増やし、より多くの市民が参加できる機会を提供しました。歯と口の健康づくりについては、フッ化物塗布等についての歯科保健指導や歯科保健に関する普及啓発を行いました。歯科健診は1歳6ヶ月児、3、4、5歳児、成人、妊産婦等へ実施し、受診者数の拡大に努めました。また、むし歯の予防の早期発見・早期対応をはじめとした歯と口の健康づくりに効果的な、乳幼児期のむし歯を減らすための事業に親子で取り組みました。これらの取組みにより、食育及び歯と口の健康づくりの推進は着実に進んでいると考えています。今後も、食育については主に地域食育講座でのPRの拡大と講座内容の充実にも努め、より多くの市民へ参加を促して、普及啓発を図ります。歯と口の健康づくりについては、引き続き歯科保健事業を推進するほか、歯科健診の受診者の拡大を図るためPRにも努めていきます。	食育の推進	順調	大変順調	
		毎日の食事をおいしいと思う人の割合			64.7%(H23年度)	増加(H29年度)	増加	64.70%	歯科保健事業			順調	順調		
		80歳(75~84歳)で20本以上の自分の歯を有する人の割合			29.8%(H20年度)	35%以上(H24年度)	増加	37.80%	歯ッピー・ヘルシー北九州事業			順調	順調		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
3	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり														
	(1)人権の尊重														
	すべての市民の人権の尊重	教育委員会	企業研修の参加希望者数	816人(H21年度)	850人	850人	935人	B	<p>学校における人権授業、市民カレッジ事業については、お互いを尊重し、支えあえる人間関係を築くことを目的とした多様な人権教育を行うことができ、実施後の参加者アンケートの満足度は高く、人権尊重の意識を醸成する上で、十分効果があったと考えます。</p> <p>また、企業における人権研修においても、参加人数については、事業目標を達成することができました。人権を考える企業のつどいについては、講演会形式に加えて、地元企業人による「トークディスカッション」を行うなど、新しい取組みを行い、参加者が主体的に考えるイベントを実施できました。</p> <p>以上のことから、順調と判断しました。</p>	企業研修	順調	順調			
			人権学習講座参加者の満足度	—	80%	80%	94%			人権学習講座	順調	順調			
		保健福祉局	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	B		<p>人権行政指針のもと、人権教育・人権啓発や人権の約束事運動を推進し、人権講演・研修等参加者数、人権の約束事運動参加登録団体数とも当初計画をほぼ達成しました。</p> <p>また、人権推進センターでは人権啓発映画や人権を考える祭典「ふれあいフェスタ」の開催などを行うなど、人権意識の高揚に寄与しました。</p> <p>当施策においては、地道ながらも着実かつ間断のない事業の実施が重要です。今後も、啓発事業等で人権尊重の精神を身に付け、「人権の約束事運動」を市民運動として発展させることを目指します。</p>	人権教育・人権啓発の推進	順調	順調		
			「人権文化のまちづくり」の実現	—	「人権文化のまちづくり」の実現	「人権文化のまちづくり」の実現	—				人権の約束事運動の推進	順調	順調		
	人権講演・研修等参加人数		52,257人(H21年度)	50,000人(H25年度)	48,000人	44,324人									
	人権の約束事運動参加登録団体数	73団体(H21年度)	300団体(H25年度)	180団体	208団体										
	高齢者の人権の尊重	保健福祉局	成年後見制度相談件数	615件(H22年度)	—	増加	532件	B	<p>成年後見制度は高齢化に伴い利用者が増加することが予想されるため、相談窓口の設置や本人・親族からの申立てが困難な方に市長申立てを行うなど、制度の利用促進を図っています。</p> <p>市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。</p> <p>また、認知症サポーターの養成については、引き続き多くの団体等の参加を得て実施し、認知症に関する知識や理解が深まりました。これらの取組みにより、高齢者の人権を守る仕組みづくりは順調に進んでいると考えています。</p>	認知症啓発・対策推進事業	順調	順調			
			市民後見人養成数(累計)	47人(H21年度)	130人(H26年度)	増加	69人			高齢者の虐待防止事業(地域支援事業)	順調	順調			
			認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	26,522人(H22年度)	40,000人(H26年度)	増加	31,189人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調			
										認知症高齢者地域ケア推進事業	順調	順調			
	障害のある人の人権の尊重	保健福祉局	障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会の実現	—	障害者の人権に対する理解と認識の向上	障害者の人権に対する理解と認識の向上	—	B	<p>市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も引き続き事業を推進していきます。</p> <p>市民啓発については、障害者地域活動支援センターでイベントを実施し、目標を上回る参加者を集めて、障害に対する理解を深める啓発を行いました。今後も障害者が地域の中で当たり前の存在として生活できる環境づくりの一環として、目標年度まで引き続き実施していきます。</p> <p>また、「障害のある人の人権啓発冊子」は予定どおり完成しましたので、今後、同冊子を活用した積極的な取組みを推進する予定です。</p>	障害者地域啓発事業	順調	順調			
			市民等における障害のある人の人権に対する理解と認識の向上	—	理解と認識の向上	理解と認識の向上	—			「障害のある人の人権啓発冊子」の作成	順調	順調			
			市民後見人養成数(累計)	47人(H21年度)	130人(H26年度)	増加	69人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調			
			成年後見制度の利用促進												
	子どもの人権の尊重	子ども家庭局	児童虐待対応件数	374件(H20年度)	減少(H26年度)	減少	322件	B	<p>子ども総合センターと区役所の子ども・家庭相談コーナーとが緊密な連携、役割分担を行うことで、より効率的・効果的な児童虐待防止対策を推進しました。</p> <p>臨床心理士と保育課保育士が、虐待等が疑われる子どもやその保護者が通う保育所を訪問し、保育所への助言・指導等を行う「保育カウンセラー事業」では、99件の事例について個々の状況を確認し、対象児童のケアや保護者対応等、必要な指導等を行いました。</p> <p>子どもの人権の尊重に向けて、着実に取り組み、指標も順調に推移しています。以上のことから順調であると考えています。今後も、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応および適切な支援を引き続き行います。</p>	子ども・家庭相談コーナーの運営	順調	順調			
										生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実	順調	順調			
										保育カウンセラー事業	順調	順調			
										虐待の早期発見・迅速かつ適切な対応および児童への支援のための連携強化	順調	順調			
	(2)男女共同参画社会の形成														
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	子ども家庭局	市の審議会等委員への女性の参画率	31.6%(H20年度)	40%(H25年度)	40.0%	40.7%	B	<p>成果指標である「市の審議会等委員への女性の参画率」及び「女性委員のいない市の審議会等の数」について、目標を達成したことから、順調としました。</p>	男女共同参画基本計画推進事業(市の付属機関等における女性の参画拡充の促進)	大変順調	大変順調				
		女性委員のいない市の審議会等の数	5(H20年度)	0(H25年度)	0	0			拠点施設における固定的役割分担意識解消のための広報・啓発	順調	順調				
		性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	57.5%(H17年度)	減少	減少	38.7%			地域における固定的役割分担意識解消のための広報・啓発	順調	順調				
	総務企画局	役職者(係長級以上)に占める女性比率	12.1%(H20年度)	20%(H30年度)	単年度目標設定なし	13.2%	B		<p>女性職員の意欲・能力向上を図るため、キャリアアシスト研修やメンター制度を実施したほか、役職者等の意識改革を図るため、女性職員育成スキル研修、女性活躍推進研修を実施しました。これらの取組みにより、役職者に占める女性比率、女性管理職者数ともに前年度実績を上回る結果となったため順調としました。</p>	「女性活躍推進アクションプラン」実施事業	順調	順調			
女性管理職数(保育士を除く行政職)		26人(H20年度)	50人(H30年度)	単年度目標設定なし	43人										
ワーク・ライフ・バランスの推進	子ども家庭局	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8%(H20年度)	増加(H26年度)	増加	30.3%	B	<p>企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心とした企業や個人、家庭に向けた様々な活動は、概ね計画どおり進捗し、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が市民に浸透してきたことから、順調としました。今後は、その「内容」の浸透についても、さらに働きかけていきます。</p>	地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進	順調	順調				
		子育て中の労働者で週労働時間60時間以上の雇用者の割合	30.6%(H22年度)	減少(H26年度)	減少	29.0%			企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調				
	総務企画局	市役所における時間外勤務削減率	—	H19年度比30%減(H24年度)	単年度目標設定なし	H19年度比8.5%減	B		<p>研修の実施や推進月間の設定など、職員の理解促進や、仕事や私生活のバランスがとれる職場づくりをすすめました。また、夏季・冬季の二度にわたり、ノー残業マンスを実施し、時間外勤務を平成19年度比8.5%削減することができました。この結果、職員アンケートでは約7割以上の職員が「ワーク・ライフ・バランスがとれている」と回答しており、順調としました。</p>	市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進	やや遅れ	順調			
市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率		2.5%(H20年度)	10%(H26年度)	単年度目標設定なし	2.4%										

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
柱	大項目	取組みの方針	性別による人権侵害行為の根絶	子ども家庭局	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	67.1% (H17年度)	100% (H25年度)	100%	55.2%	B	配偶者等からの暴力の根絶のため、NPO等と協働した広報・啓発や、DV被害者支援関係機関との連携などの取組みは、概ね計画どおり進捗したことから、「順調」としました。今後も、地域や学校での広報啓発を充実させるなど、DV予防等に積極的に取り組んでいきます。	配偶者等からの暴力対策事業	やや遅れ	順調			
					配偶者等との間における「殴るふりをしておどす」について、暴力と認識する人の割合	50.4% (H17年度)	100% (H25年度)	100%	57.9%								
	(3)多文化共生の推進																
	大項目	取組みの方針	多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	総務企画局	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	50%以上 (H27年度以降)	30%以上	58%	B	外国人市民は増加傾向にあり、多様な文化的背景を持つ人々が地域で共に生活するための「多文化共生」社会の構築が不可欠です。このためには、市民の「多文化共生」への理解が重要です。また、市民意識調査では、市民の半数以上に「多文化共生」という言葉が認知されているという結果となっており、順調としました。	多文化共生推進事業	大変順調	順調			
					外国人市民の生活環境の向上(情報不足による外国人市民の生活困難な状況が軽減された状態)	—	情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が改善された状態	単年度目標設定なし	—			外国人市民の生活支援事業	順調	順調			
												外国人住民への日本語支援事業	順調	順調			
												多文化共生の地域づくり	大変順調	順調			
	大項目	取組みの方針	外国人市民の生活環境の充実	総務企画局	外国人市民の生活環境の向上(情報不足による外国人市民の生活困難な状況が軽減された状態)	—	情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が改善された状態	単年度目標設定なし	—	B	外国人市民の生活環境の整備・充実のため、日本語教室の充実や、外国人向け無料一般相談、日本語と子育て教室などの事業を行い、外国人市民の生活環境の向上にむけた取り組みを推進することができました。また、市民意識調査では、市民の半数以上に「多文化共生」という言葉が認知されているという結果となっており、順調としました。	外国人市民の生活支援事業	順調	順調			
												外国人住民への日本語支援事業	順調	順調			
	大項目	取組みの方針	市民の国際理解の促進	総務企画局	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	50%以上 (H27年度以降)	30%以上	58%	B	「多文化共生」を市民に知ってもらうため、広報や出前講演等様々な啓発活動に取組み、特に多文化共生推進月間中は外国人市民等と協力して市内各地で活動を行いました。中でも「国際秋祭り」は、1,000人もの方が参加し、多くの方に理解を深めていただくことができたと考え順調としました。	多文化共生の地域づくり	大変順調	順調			
	(4)平和への取組みの推進																
	大項目	取組みの方針	平和の尊さへの理解の促進	教育委員会	学校における平和に関する指導の実施	全小・中・特別支援学校・園210校 (H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校 (H25年度)	全小・中・特別支援学校・園210校	全小・中・特別支援学校・園210校	B	平成23年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より増加しています。また、平和に関する指導は、児童生徒の平和に関する正しい知識及び平和を求めようとする心情の育成をねらいとして、年間を通してすべての学校の教育活動の中で実施しています。平和の大切さを伝えるため指導用資料「戦時資料展示コーナー」をより詳しく知ってもらうために「を全小学校に配布するとともに、7月を全校一斉の取組み月間として平和に関する指導の充実を図っています。以上のことから、順調と判断しました。	人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)	大変順調	順調			
					市民文化スポーツ局	戦時資料展示コーナー状況(見学者数)	3,271人 (H20年度)	4,000人 (H25年度)	3,600人			4,208人	B	施策の成果指標は、目標値をかなり上回り、最終目標値をも超える実績となりました。また、施策を構成する事業の活動についても順調で、民間企業が行ったウォーキングのコースへ戦時資料展示コーナーを組み込むよう依頼するなど、新たな工夫が見られ、その結果、大幅な見学者増につながりました。今後も、民間企業のイベント等を活用するなど効果的な広報を実施し、平和の尊さへの理解の促進に努めていくことが必要だと考えます。	戦時資料展示コーナー管理運営事業	順調	順調
					総務企画局	市民が平和の尊さを理解すること	—	市民が平和の尊さを理解すること	単年度目標設定なし			—	B	市内全市民センターに「宣言パネル」の設置や、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の小学校10校への植樹などを行いました。これらの取り組みにより、「北九州市非核平和都市宣言」を多くの市民に知っていただくとともに、若い世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができたと考え、順調としました。	北九州市非核平和都市宣言推進事業	順調	順調
					保健福祉局	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し、共有すること。	—	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。			—	B	戦没者追悼式の開催(市内5ヶ所)や、海外における福岡県出身戦没者慰霊巡拝への職員派遣を行いました。追悼式には多くの方が参加され、戦争体験者にとってはかけがえのない行事となっており、若い世代にとっても平和の尊さを理解・共有する機会になると考えられます。さらに、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を開催するなど、これらの取組みを継続して実施していくことで、平和意識が醸成されていくものと考えています。北九州市非核平和都市宣言で謳われたとおり、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次の世代に伝え、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築いていくため、引き続き戦没者等を慰霊する事業を推進していきます。	戦没者等慰霊事業	順調	順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			国際協力・交流の推進	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	認識の向上 活動の普及	認識の向上 活動の普及	—	B	ESD活動の認識度については、やや遅れが見られるものの、廃棄物の技術指導や環境教育の現地指導などアジア諸国の環境改善に貢献し、また、アジア地域の研修生の受け入れや現地での人材育成を図ったため、順調としました。 今後さらなるアジア地域等への環境改善の取組や人材育成が必要です。また、ESDの普及活動への取組強化が求められます。	ESD推進事業	やや遅れ	大変順調
					市民意識調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	8.0%	4.1%			環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調
					戦略的国際環境協力事業の件数	3件	6件/年 平成28年度	3件	マレーシア国、上海市、スラバヤ市において環境国際協力事業を実施			アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	大変順調
					アジアの環境人材育成拠点化	431人 (平成23年度)	2,200人研修員 受入 (平成24年度～ 28年度)	400人 (単年度)	431人					
				消防局	アジア地域からの研修員受入継続(単年度)	6人 (H21年度)	6人 (H25年度)	6人	9人	A	平成23年度は、JICA研修において、多数(6人)の研修員を受け入れたため、目標数を大幅に達成することができました。 また、JICA消火技術研修については、アジア地域からの参加希望数が毎年流動的であるため、アジア地域への研修参加の呼びかけ等をJICAへ依頼し、継続的な研修員受け入れを進めており、施策の実現に向け順調に事業が推進されているといえます。	アジアの消防リーダーとしての国際協力	大変順調	大変順調
				上下水道局	海外水道技術研修員の受入数(単年度)	66人 (H19年度)	80人 (毎年度)	80人	45人	B	アジアを中心に各国からの研修員の受け入れを行い、発展途上国の技術向上に寄与しています。 平成23年度は上下水道合わせて315人の受け入れを実施し、本市の技術力をPRできたと考えますので順調としました。 本市の技術力向上にもなりますので、今後も継続して海外研修員の受け入れを行うことにより国際協力・交流の貢献を目指します。	水道技術の国際貢献	順調	順調
					海外下水道技術研修員の受入数(単年度)	512人 (H21年度)	200人 (毎年度)	200人	270人			下水道分野における国際技術協力の推進	大変順調	大変順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
III 暮らしを彩る														
1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり														
(1)彩りのあるまちづくり														
快適な住環境の形成	建築都市局		市民主体の地区計画等の提案書策定		—	—	—	—	—	B	地域住民が身近な地域への思いを実現する活動を支援します。地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援を実施しました。	まちづくり市民支援事業	順調	順調
			狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数	20件(H22年度)	—	25件	12件	住環境整備事業の取り組みにより、市内の不良住宅や老朽住宅等が著しく密集し、喫緊に対応すべき地域については、概ね改善されているものと考えます。	狭あい道路拡幅整備事業			やや遅れ	順調	
			良好な住居環境の形成	事業進捗率89%(H21年度)	事業進捗率100%(H24年度)	事業進捗率99%	事業進捗率99%	また、狭あいな道路しかない住宅地や斜面の住宅地など、住環境についての課題は、全体的な視点により防災性能や住民ニーズなどを考慮し、「快適な住環境の形成」に向けて事業を進めていきます。	住環境整備事業			順調	順調	
			老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数	0件(H23年度当初)	—	29件	10件		老朽家屋等除却促進事業			やや遅れ	順調	
定住促進や地域活性化のための環境づくり	建築都市局		北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100世帯(H21年度)	年間100世帯	100世帯	100世帯	A	「元気発進！北九州」プランでは、現在年間に3千人減少している社会動態を今後ゼロ、さらにはプラスに転じるよう目指しています。そのため、住宅施策の一つとして定住促進策を実施しています。平成23年度は、広くPRを行い、また、募集回数を増やすなどの工夫を行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。今後も、住宅事業者等への事業の周知や、ホームページ等を利用した市内外のPRを充実させていきます。	北九州市定住促進支援事業	大変順調	大変順調		
まち美化活動の拡充	環境局		まち美化ボランティア清掃参加者数	127,952人(H21年度)	125,000人(H25年度)	125,000人	119,049人	B	北九州市衛生総連合会との共催でまち美化事業を行っており、市民や自治会のまち美化に対する関心は高いです。また、企業、ボランティア団体等も積極的に清掃活動に参加しています(団体の地域貢献活動にもこのイベントは利用されています)。清掃活動イベントを通して、市の施策(環境モデル都市、モラルマナーアップ等)のPRの場としても一役を担っています。なお、平成23年度実績の減少は、春のごみゼロ清掃で4会場が雨天中止のため、参加者が減少したことによります。	まち美化等啓発事業	順調	順調		
			地域でのまち美化清掃が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	54%(H23年度)	60%(H25年度)	単年度目標設定なし	54%(H23年度)							
	建設局		道路サポーター加入団体数	135団体(H21年度)	220団体(H25年度)	185団体	179団体	B	各施策ともに、団体数は現状維持若しくは増加傾向にあり、まち美化活動は着実に広がっていています。しかし、一方で構成員の高齢化等で活動を維持することが困難となる団体も出てきており、今後の課題であると考えます。	ボランティアネットワークの推進(道路サポーター)	順調	順調		
		公園愛護会団体数	1140団体(H21年度)	1,160団体(H25年度)	1,150団体	1,159団体	ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)			順調	順調			
		河川愛護団体数	68団体(H21年度)	84団体(H25年度)	74団体	69団体	ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)			順調	順調			
市民のモラル・マナーの向上	市民文化スポーツ局		迷惑行為防止活動実施地域数	延47地域(H23年度)	延122地域(H25年度)	延42地域	延47地域	B	施策の成果指標については、いずれも最終目標に向け順調な進捗が図られています。また、施策を構成する各事業の活動状況も順調であり、概ね計画値を満足する成果をあげました。取組みの効果が全市民的に普及し、モラル・マナー向上の意識が市民の皆さん一人ひとりに浸透していくためには、息の長い取組みが必要となるため、今後もねばり強く施策を推進していく必要があります。	落書き消去活動支援事業	順調	順調		
			モラルマナーアップ関連条例に基づく過料適用件数(1日平均)の削減(小倉都心地区及び黒崎副都心地区)	小倉3.9件(H21年度)(黒崎はH22年10月から過料適用開始)	小倉20%削減黒崎10%削減(H25年度)	単年度目標設定なし	小倉30.8%削減(※黒崎はH22年10月から過料適用開始)			モラル・マナーアップ関連条例推進事業	大変順調	大変順調		
			迷惑行為防止活動重点地区における路上喫煙率(小倉都心地区及び黒崎副都心地区)	小倉1%(H19年度)黒崎1.2%(H21年度)	小倉0.1%黒崎0.3%(H25年度)	単年度目標設定なし	小倉0.05%黒崎0.71%			モラル・マナーアップ関連条例地域活動支援事業	大変順調	大変順調		
										迷惑行為防止基本計画推進事業	順調	順調		
(2)うるおいのある空間づくり														
魅力ある生活空間づくり	建設局		公共花壇及び市民花壇の面積	44,587㎡(H21年度)	45,987㎡(H25年度)	45,387㎡	44,829㎡	B	市民花壇においては、ボランティア団体間での交流の推進を行うことが出来たと考えられ、また、小・中学校や特別支援学校等での生徒を対象とした花づくりの指導箇所も増加し、学校教育を通じた花の推進を行うことが出来ました。また、公共花壇で活動を行っている「勝山公園うるっちゃ！花壇」では、全国花のまちづくりコンクールで活動の取組が評価され入選することが出来、ボランティア団体の意欲向上に繋がったと考えられ、効果的なものであったと考えられます。子育てに配慮した公園づくりについては、利用者からは「公園に来る回数が増えた。」「子育て中の親同士で話ができ、子育て中の不安やストレスが軽くなった。」などの意見を得ており、好評のうちに今年度末において事業完了を見込んでいます。地域に役立つ公園づくり事業につきましては、具体的な指標の数値化は困難ですが、ワークショップ等の手法を用いて細かな住民ニーズの汲み上げを行っており、身近な魅力ある生活空間づくりに寄与しているものと考えられます。	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	順調	順調		
			子育てに配慮した公園数	15公園(H21年度)	19公園(H24年度)	1公園	1公園			子育てに配慮した公園整備	順調	順調		
			地域の環境の向上(市民が身近に公園を感じられる状態)	—	—	—	—			地域に役立つ公園づくり事業	順調	順調		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
3	生活基盤の充実		風格のある都市景観づくり	建築都市局	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の向上	-	-	市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を目指す。	「景観アドバイザー制度」の協議件数も前年度に比べ増加しており、魅力的な街並み形成を推進しています。	B	風格ある都市景観づくりの推進は、北九州らしい景観を市民とともに創り育てる北九州市景観づくりマスタープランの目的の一つとなっています。民間事業者の景観協議や景観アドバイザー会議での協議は、景観誘導策として効果が高く、着実に実績をあげています。また、景観アドバイザー地域派遣も、市民が主役の景観づくりに繋がるものであり、今後も、さらなる制度の活用に向け、市民啓発に取り組んでいきます。	魅力ある街並み形成	順調	順調			
			市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	建設局	環境に配慮した護岸の整備延長	30,600m(H21年度)	31,400m(H25年度)	31,000m	32,700m	A	市民の親しみやすい水際線づくりが確実に進んでおり、すでに整備延長は、最終目標を上回ることが出来ました。今後目標数値の変更を行なうとともに、より一層、環境に配慮した護岸整備の進捗を図ります。	暮らしにうるおいを与える河川整備事業	大変順調	大変順調			
				港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	単年度目標設定なし	35.6%	B	新・海辺のマスタープラン推進事業については、モニタリング(市民意識調査)結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(35.6%)が不満と答えた割合(14.8%)を大きく上回っており、また、市民参加による洞海湾の環境修復検討事業については、目標を上回る参加があったため、順調としました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	順調	大変順調			
					環境修復事業に参加する人数(単年度)	599人(H21年度)	800人(H25年度)	600人	629人			市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調			
			産業経済局	フィッシャリーナ整備事業の整備面積	0ha	整備完了(H23年度)	3.9ha(単年度)	3.9ha(単年度)	A	<p>施策の成果指標のうち、フィッシャリーナ整備事業の整備面積については整備完了しました。また耕作放棄率については目標値の約95%の達成率になっています。</p> <p>施策を構成する事業のうち「フィッシャリーナ関係の整備事業」は平成24年度の開業を目指し、順調に計画どおり、オーナーバース1基(54隻分)などの施設整備を行うことができました。</p> <p>「土地改良事業」については、「高野ほ場整備」は、平成22年度の地形図作成、平成23年度の調査設計の実施、と、平成25年度の工事着手に向け、順調に作業を進めています。また、「土地改良」では、農家要望に基づき、緊急性の高い箇所から工事を実施し、速やかに利用されているので、農山村の風景の維持に関しては、有効であったと考えます。これらのことから、大変順調であると考えています。</p>	フィッシャリーナ関係の整備事業	順調	順調				
				耕作放棄率	8.30%	耕作地割合96.2%以上(H27年度)	96.20%	91.70%			土地改良事業	順調	順調				
			(3)生活基盤の充実														
			安全で安定しておいしく飲める水道の整備	上下水道局	「水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(安全な水)	69.5%(H20年度)	-	80%	85%	B	<p>水道水の安全性や水道水のおいしさに対する満足度を判断するための指標として、「水道モニター事業」による意識調査の結果を採用しています。この結果によると、「水の安全性」に関して85%、「水のおいしさ」に関しては73%の人が満足しており、目標を大きく上回り7割以上の方が安全でおいしい水と満足されていますので良好と考えます。</p> <p>4つの構成事業のうち、「アクアフレッシュ事業」については、東日本大震災の影響を受け目標値を下回る結果となりましたが、残りの3事業においては目標を達成しており、十分に「安全な水の供給」、「安定給水」に寄与していると考えます。以上のことから順調としました。今後も、「安全で安定しておいしく飲める水道の整備」を達成するため、後期中期経営計画に沿って着実に個々の計画を進めていく必要があります。</p>	水道トライアングル構想(基幹浄水場間の送水システムのループ化)	順調	順調			
					「水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(おいしい水)	41.3%(H20年度)	-	60%	73%			小規模貯水槽水道の適正管理に関する指導	順調	順調			
					事故・災害発生時に安定給水が可能な人口	60万人(H20年度)	79万人(H24年度)	79万人	60万人			アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)	順調	やや遅れ			
							配水管更新事業	大変順調	大変順調								
安心して通行できる身近な道路の整備	建設局	歩道整備延長	-	毎年適時実施	4.0km	4.3km	B	バリアフリーの実現に向けて、「北九州市福祉のまちづくりネットワーク(障害者団体)」と調整等を行い、より効果の高いハード整備に取り組んでいます。実際の利用者の意見を積極的に取り入れることにより、事業の有効性も向上しているものと考えます。	バリアフリーのまちづくり	順調	順調						
		主要駅周辺における主要経路のバリアフリー化率	33,480m(H22年度)	35,692m(H25年度)	34,180m	33,680m											
快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	上下水道局	合流改善率	21.7%(H22年度)	35%(H26年度)	26.1%	26.1%	B	合流式下水道の改善は計画どおり進んでおり、順調としました。今後も浸水対策や改築更新に併せて一体的に取組むことはもとより、河川整備等の他事業とも緊密な連携を図りながら改善を進めていきます。	合流式下水道改善事業	順調	順調						
高度情報社会への対応	総務企画局	内部情報システム再構築及び効率的・安定的運用	9システム(H21年度)	10システム	10システム	10システム	B	<p>電子申請システムの利用件数は年々増加しており、年間10万件を超えました。情報システム再構築事業は平成22年度に完了し、昨年度はシステムを滞りなく運用することができました。このため順調であると考えています。</p> <p>今後もライフスタイルの変化による多様なニーズに対応するため、電子申請システムを活用したサービスの増加を図ることなどが必要と考えています。</p>	情報システム再構築事業	順調	順調						
		住民情報システム再構築及び効率的・安定的運用	5システム(H21年度)	31システム	31システム	31システム			電子申請システムの利用促進	順調	順調						
		電子申請の年間利用件数	77,040件(H21年度)	140,000件(H25年度)	107,300件	100,890件											
		電子申請が可能な手続数	44件(H23年度)	60件以上(H25年度)	40件	44件											
2 生活に根つき誇れる文化・スポーツの振興																	
(1)地域文化の保存・継承																	
近代化遺産などの文化財の保存・継承	市民文化スポーツ局	指定・登録文化財の登録件数	143件(H21年度)	147件(H25年度)	144件	144件	B	<p>施策の成果指標「登録件数」は、目標値に達しています。</p> <p>また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。</p> <p>今後も、国の登録文化財制度の利用を図るなど、文化財保護に努めるとともに、これら文化財を観光資源などとして活用していくことが必要です。</p>	文化財の保存及び活用事業	順調	順調						
		世界遺産への登録	-	世界遺産登録	単年度目標設定なし	-	B	<p>世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵との協議、関係省庁に対する稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組み創設についての要望等を行いました。これらのことから登録に向けて順調に進んでいると考えています。</p>	世界遺産登録の推進	順調	順調						
地域における伝統文化の発掘・継承	市民文化スポーツ局	指定無形民俗文化財保存団体への活動支援	15団体(H21年度)	17団体(H25年度)	17団体	16団体	B	<p>施策の成果指標は、わずかに目標値を下回りましたが、最終目標に向け順調な進捗が図れています。</p> <p>また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。</p> <p>伝統文化の継承・保存については、保存団体が行う伝承者養成や文化財公開のほか、用具の購入・修理など、団体活動に即した支援が必要であることから、保存団体の伝承活動に対する市の補助金は、文化財の保存継承のため有益な手段となっており、今後も継続する必要があります。</p>	無形民俗文化財の保存・継承	順調	順調						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(2)芸術・文化の振興												
			発信力の高い芸術・文化の振興	市民文化スポーツ局	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	80% (H25年度)	80%	87%	B	3つの成果指標のうち、「国際音楽祭の満足度」はわずかに目標値を下回りましたが、「芸術劇場入場率」、「響ホール入場率」の2つは目標値を上回りました。また、施策を構成する事業の活動・成果状況もほぼ順調です。特に、北九州芸術劇場プロデュース公演では、全国レベルの作品づくりを通して、創造する劇場として市内外に強く情報発信をしました。しかしながら、これに満足し漫然と同内容の事業を継続するのではなく、常に、適正な事業規模や実施方法について検討し、新たな外部資金の獲得を図るなどの工夫が必要だと考えます。	芸術文化活性化事業(劇場・創造事業、響ホール事業・響ホールフェスティバル)	順調	順調	
						響ホール事業・響ホールフェスティバル入場率	56% (H21年度)	65% (H25年度)	65%			68%	北九州市自分史文学賞	順調	順調
						北九州国際音楽祭の満足度の割合	83% (H21年度)	85% (H25年度)	85%			83%	現代美術センター CCA北九州事業	順調	順調
													「知の融合」に向けた文化創造都市づくり事業	順調	順調
													北九州国際音楽祭	順調	順調
			市民の芸術・文化活動の促進	市民文化スポーツ局	北九州市文化振興基金奨励事業の採用件数	27件 (H21年度)	25件 (H25年度)	25件	28件	B	2つの成果指標のうち「採用件数」は、100%を越える実績となっており、一方の「イベントの実施」については、定期演奏会等のコンサートなどを実施し、個性ある地域文化の振興、市民の芸術文化活動促進を図ることができました。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。これらの助成制度は、北九州交響楽団などの市民レベルでの芸術・文化活動を支えているため、今後とも継続することが必要だと考えます。	北九州市文化振興基金	順調	順調	
						各種文化イベントの実施	—	事業の継続 (H25年度)	—			—	芸術文化育成負担金・補助金	順調	順調
			市民が芸術・文化に接する機会の拡大	市民文化スポーツ局	1年間に外出して芸術・文化を鑑賞した市民の割合	80.4% (H23年度)	80% (H25年度)	80%	80.4%	B	施策の成果指標のうち、「美術館等入館者数」は、若干、目標値を下回りましたが、その他の指標については全て目標値を上回っています。また、施策を構成する事業の活動状況も概ね順調です。しかし、博物館を除く観覧系施設の入場者数については、いずれも目標値を下回っています。市民が芸術・文化に接する機会の拡大を、単純にこれらの入場者数で測ることはできませんが、今後、市民が「行ってみたい」「観てみたい」と思うような魅力ある企画展などを開催することが必要です。	「松永文庫」運営事業	順調	順調	
						北九州芸術劇場・公演事業入場率	95% (H21年度)	80% (H25年度)	80%			87%	文化情報提供事業	やや遅れ	やや遅れ
						響ホール事業・企画事業入場率	74% (H21年度)	65% (H25年度)	65%			68%	美術館の企画展充実事業	やや遅れ	順調
						美術館等文化施設の入館者数	779,480人 (H21年度)	723,000人 (H25年度)	723,000人			620,095人	博物館企画展・特別展充実事業	順調	順調
													松本清張記念館の企画展充実事業	順調	大変順調
													文学館の企画展充実事業	順調	順調
													芸術文化活性化事業(劇場・公演事業、響ホール事業)	順調	順調
													北九州国際音楽祭	順調	順調
												〈仮称〉北九州市漫画ミュージアム開設準備事業	順調	やや遅れ	
					消防局	防火・防災普及啓発							A	平成23年度出演回数は147回で前年の172回と比較し大幅に減少しましたが、観覧者からは好評価を得ています。東日本大震災を受け、平成23年度当初は自粛ムードで、前年度から出演依頼のあった行事などもキャンセルが続出したことなどが減少理由の一つと考えられます。なお、ホームページアクセス件数は昨年の4倍以上となっており、音楽隊の活動について市民の関心は高いと判断できます。警察音楽隊との合同演奏も目標回数を達成しており、順調に事業が推進しているといえます。	消防音楽隊による文化活動
					消防音楽隊出演回数(単年度)	150回	150回	150回	147回						
			芸術・文化の担い手の育成	市民文化スポーツ局	北九州市子どもノンフィクション文学賞への市内からの応募数	1,524編 (H21年度)	900編 (H25年度)	900編	916編	B	施策の成果指標は、いずれも目標値を上回っており、H25年度の最終目標値も越えています。また、施策を構成する事業の活動状況も概ね順調です。しかし、子どもノンフィクション文学賞への応募状況を見ると、市内からの応募者数は増加していますが、全国展開を示す指標については、目標値に達していません。本市における、芸術・文化の担い手の育成という面では大きな成果をあげているといえますが、この文学賞を全国に誇れるものとするためには、今後、より広範囲への周知・広報などに工夫をこらしていくことが必要です。	芸術文化活性化事業(劇場・学芸事業、響ホール事業)	順調	順調	
						芸術文化活性化事業(劇場・学芸事業、響ホール・音楽アウトリーチ事業)参加者数	4,242人 (H21年度)	4,200人 (H25年度)	4,150人			5,113人	芸術文化振興財団委託事業	順調	順調
													芸術文化体験事業	順調	順調
													現代美術センター CCA北九州事業	順調	順調
											北九州市子どもノンフィクション文学賞	順調	順調		
			芸術・文化によるまちづくり	市民文化スポーツ局	黒崎の賑わいが感じられる状態	—	黒崎の賑わいが感じられる状態	黒崎の賑わいが感じられる状態	—	B	施策の成果指標は、いずれも施設完成後に目指す状態を示していることから、整備途中の段階で本施策の成果状況を測ることはできません。しかし、漫画ミュージアムについては、外部要因による設計変更、工期延長はあったものの、黒崎びびんホールと併せて、その後の整備は順調に進んでいます。両施設とも、完成後は来館者数などを指標として、芸術・文化によるまちづくりへ効果について検証する必要があります。	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	順調	順調	
						漫画文化の普及	—	漫画文化の普及	漫画文化の普及			—	〈仮称〉北九州市漫画ミュージアム開設準備事業	順調	やや遅れ

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(3)スポーツの振興												
			誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	市民文化スポーツ局	総合型地域スポーツクラブにかかわる人数(会員・指導者等)	1,380人(H21年度)	4,000人(H32年度)	2,000人	2,059人	B	施策の成果指標は、全て、100%に近い達成率となっており、最終目標に向け、順調な推移であると考えます。 また、施策を構成する各事業の活動・成果状況も順調であり、活動指標については全て目標値に達し、成果指標についても、概ね目標値に達する成果をあげました。 さらに、経済性の向上を図るため、事業の統合による経費削減などにも取り組みました。 今後は現状約4割となっている市民が週1回以上スポーツを行う、「スポーツ実施率」の向上に向けた取り組みを行っていきます。	北九っ子！パワーアップ大作戦	順調	順調	
						主な市民参加型スポーツイベントの参加者数	59,875人(H21年度)	67,000人(H25年度)	60,200人			60,167人	レディーススポーツフェスティバル	順調	大変順調
						市立スポーツ施設の利用者数	2,811,317人(H21年度)	3,000,000人(H25年度)	2,900,000人			2,840,476人	市民体育祭	順調	順調
													地域スポーツ振興事業	順調	順調
					保健福祉局	北九州市障害者スポーツ大会参加者数	542人(H22年度)	638人(H26年度)	556人	45人(ただし、雨天により屋内実施可能競技参加者のみ。参加登録者数は560人)		B	北九州市障害者スポーツ大会は、雨天により室内競技のみの開催であったため、参加者数は前年度の10分の1弱となりましたが、事前登録では前年度参加者数を上回る方が参加を予定していました。また、障害者スポーツ教室は、開催回数の減に伴い前年度実績を下回りましたが、教室1回あたりの参加者数は、前年度実績を上回っており、順調に推移していると考えています。 今後も、スポーツに親しめる環境づくりとともに、障害者の体力の維持・向上や機能回復、社会参加の促進を図っていくため、継続して事業を推進してまいります。	障害者スポーツ振興事業	順調
					障害者スポーツ教室等参加者数(単年度)	2,811人(H22年度)	11,600人(H26年度)	増加	2,417人						
			スポーツを通じたにぎわいづくり	市民文化スポーツ局	国際大会・全国大会規模の大会の開催数	19回(H21年度)	21回(H25年度)	19回	17回	C	施策の成果指標のうち、「大会の開催数」は、約9割の達成率ですが、他の2つは約8割から7割の達成率となっています。 最終目標値とその年度を考慮すれば、目標達成に向けて、若干遅れている状況であると考えます。 施策を構成する各事業については、活動状況は概ね良好ですが、主に「みる」分野での成果の遅れが見られます。 今後は、この成果の状況を考慮し、いかにして多くの市民がスポーツをみることが出来る環境を整えていくかが課題だと考えます。	国際大会・全国大会等スポーツ開催	順調	順調	
						市民(成人)が1年間に、実際に競技場でスポーツの試合(プロや実業団)をみる「スポーツ観戦率」	28.6%(H20年度)	40%以上(H32年度)	30%			21.3%	ギラヴァンツ北九州支援事業	順調	順調
						ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3,408人(H21年度)	6,500人以上(H28年度)	5,000人			4,051人	ホームタウン推進事業	やや遅れ	順調
			スポーツ施設の整備	市民文化スポーツ局	公共スポーツ施設の充実・満足度	52.7%(H23年度)	75%以上(H32年度)	60%	52.70%	B	施策の成果指標である「公共スポーツ施設の充実・満足度」については、目標値の約9割の方が、(やや)満足と感じています。 施策を構成する2事業は、いずれも、構想・計画段階であるため、活動の状況を具体的に測ることはできませんが、それぞれ順調に進捗しています。 スポーツ施設整備を進めた結果、市民にどのような効果をもたらすことが出来るのかを常に意識しながら、事業を進めることが重要だと考えます。	新球場整備事業	順調	順調	
													戸畑D街区スポーツ施設整備事業	順調	順調
				保健福祉局	障害者スポーツセンター改修工事進捗率	—	100%(H23年度)	100%	100%	A	障害者スポーツセンターの改修工事は予定どおり完了し、平成24年4月22日に開館しました。	障害者スポーツセンター整備事業	大変順調	大変順調	
			3 活発な市民活動を促進する環境づくり												
			(1)地域活動の促進												
			市民主体の地域づくりの促進	市民文化スポーツ局	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合	72.6%(H20年度)	100%(H25年度)	90%	88.2%	B	施策の成果指標は、いずれもほぼ目標値に達する実績となっています。 また、施策を構成する事業の活動状況も順調ですが、成果の状況については、「まちづくり専門家派遣回数」が、予定していた成果をあげることができませんでした。これは、まちづくりの専門家の発掘などに時間を割いたため、広報期間が短かったことによるものです。 派遣体制が整った今後は、派遣回数の増加に努めてまいります。	自治会・町内会活性化事業	順調	順調	
						地域づくり活動への参加者の割合(行動)	40.5%(H23年度)	43%(H25年度)	43%			40.5%	地域総括補助金	順調	順調
													コミュニティ活動促進事業	やや遅れ	順調
													地域カルテづくり事業	順調	順調
			地域コミュニティ施設の活用・運営	市民文化スポーツ局	市民センター1館当たりの利用者数	38,000人(H20年度)	41,000人(H25年度)	40,000人	40,000人	B	市民センター1館当たりの利用者数、センターにおけるコミュニティ活動の参加人数ともに、概ね目標値に達しており、最終目標に向け、順調な推移であると考えます。 また、施策を構成する各事業の活動状況も良好であり、ほぼ目標値に達する成果をあげました。 今後も、市民(サブ)センターなどを利用する市民が満足感を得られるよう、安全性・利便性向上などのハード整備とともに、市民センター館長のコーディネート能力の向上など、ソフト面の充実を図っていくことも必要です。	市民センター管理運営事業	順調	順調	
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数(延べ)	1,570千人(H20年度)	1,774千人(H25年度)	1,770千人			1,699千人	市民センター整備事業	順調	順調
													大里柳市民センター整備事業	大変順調	大変順調
													つどいの家設置等補助事業	順調	順調
			(2)NPO・ボランティア活動の促進												
			NPO、ボランティア活動の支援	市民文化スポーツ局	NPO法人数(累計)	240法人(H20年度)	330法人(H25年度)	290法人	293法人	B	施策の成果指標のうち、「団体登録数」は、目標値の9割弱にとどまっていますが、「NPO法人数」、「センター利用者数」は目標値を上回っています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。 今後も継続して、情報提供や相談窓口等の支援を充実させ、NPOやボランティア団体などの活動を促進することが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	
						北九州市市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人(H20年度)	21,000人(H25年度)	20,000人			20,428人	NPO公益活動支援事業	順調	順調
						市民活動サポートセンターの団体登録数(累計)	308団体(H20年度)	480団体(H25年度)	400団体			348団体	コミュニティビジネス推進事業	順調	順調
													まちづくりステップアップ事業	順調	順調
			NPO、企業、研究機関などの連携の構築	市民文化スポーツ局	NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件(H20年度)	160件(H25年度)	130件	未(H24.8月に調査実施予定)	B	施策の成果指標である「NPO法人との関連事業数」は、目標値130件に対し、少なくとも例年並みの実績をあげると見込まれることから順調であると判断しています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。 今後もNPOが他のNPOや地域団体等との交流を通して、ネットワークが広がることを必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(3)多様な地域主体と行政との協働促進												
	市民参画と協働のための仕組みづくり		広報室		意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	-	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上		-	B	意見交換を通して市民の市政への理解を深めることができ、順調と考えます。市民のまちづくりへの参画や市民の協働を進めるために、政策決定における情報公開や率直なご意見を伺うことが重要であり、今後もタウンミーティング(対話集会)を通じて、政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働によるまちづくりに取り組みたいと考えています。	タウンミーティング開催事業	順調	順調	
			市民文化スポーツ局		NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件(H20年度)	160件(H25年度)	130件	未(H24.8月に調査実施予定)	B	施策の成果指標である「NPO法人との関連事業数」は、目標値130件に対し、少なくとも例年並みの実績をあげると見込まれることから順調であると判断しています。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。今後もNPOが他のNPOや地域団体等と交流し、協働するための場づくりを進めることが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	
			総務企画局		市民が主役の自治(市民自治)の確立	-	市民自治の確立	単年度目標設定なし	-	B	自治基本条例に対する理解を深めるため、係長職を対象とした研修の実施や、中学生向けの副読本を作成するなど条例の周知を図る活動は順調に推移しています。一方で市民意識調査では自治基本条例の認知度は約30%となっているため、今後市民への更なる周知が必要と考えています。	北九州市自治基本条例推進事業	順調	順調	
	市民との協働を推進できる市役所づくり		市民文化スポーツ局		出前講演件数(単年度)	473件(H20年度)	500件(H25年度)	450件	543件	A	施策の成果指標のうち、「出前講演件数」、「研修への参加者数累積数」は、約5割から2割のペースで目標値を上回っており、計画段階で既に目標値を超えることが見込まれる「NPO法人との関連事業数」と併せて、全ての指標で、大変順調な進捗です。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も全て順調です。今後も、市民との協働を促進するためには、出前講演などにより、市民に直接、市の施策等を理解してもらおうとともに、直接市民の生の声を聞くことが重要です。その上で、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティア団体などとの協働を図ることが必要だと考えます。	出前講演事業	大変順調	順調	
					NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件(H20年度)	160件(H25年度)	130件	未(H24.8月に調査実施予定)			NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	
					市職員を対象とした市民活動への理解促進を図る研修への参加者数(累積)	203人(H22年度)	400人(H25年度)	200人	297人			NPOとの協働によるまちづくり人材育成事業	順調	順調	
	企業の地域活動への参画促進		契約室		市の入札参加資格業者(物品等供給業者)に対する評価の対象となった事業者の割合	22%(H22年度)	前年度以上	前年度以上(H22年度:22%)	21%	B	現時点では、子育て支援・男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動の分野で社会的責任や社会貢献度の評価対象となった企業は、全体の割合から見れば、延べ5,056社に対し、1,278社で25%です。平成22年度(22%)より3%の増となりました。物品等供給業者の評価対象企業の割合は平成22年度より1%減の21%でしたが、建設工事業者の評価対象企業の割合は33%と平成22年度(24%)より9%増です。企業の地域活動への参画促進を図るため、今後においても、この制度を継続して行います。				
					市の入札参加資格業者(建設工事業者)に対する評価の対象となった事業者の割合	24%(H22年度)	前年度以上	前年度以上(H22年度:24%)	33%						
			子ども家庭局		企業等の地域活動への参加促進(ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、従業員の地域・ボランティア活動及び企業等の地域活動への参加促進を目指します。)	-	-	-	-	B	企業、働く人、市民、行政で構成された「ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心とした企業や個人、家庭に向けた様々な活動は、概ね計画どおり進捗し、ワーク・ライフ・バランスという言葉が市民に浸透してきたことから順調としました。	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調	
	行政経営改革の推進		技術監理室		総合コスト改善率	0%(H19年度)	15%(H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、コスト縮減だけでなく、「コスト」と「品質」の両面を重視する取組みへと転換を図っています。その取組みを「総合コスト改善率」で評価し、平成22年度の改善率は4.4%で、概ね順調と考えています。「技術系職員の育成」は、平成23年度は、設計初任者向け研修や、コスト縮減に繋がる新工法現地研修等を適宜開催し、参加者の9割以上から今後の業務で活かせるとのアンケート回答を得ており、技術職員の技術力向上に有効であったと考えています。	公共事業コスト構造改善	順調	順調	
					研修受講者へのアンケートで「今後の業務に活かせる」と回答した割合	95%(H23年度)	70%(H25年度)	単年度目標設定なし	95%			技術系職員の育成	順調	順調	
			市民文化スポーツ局		区役所窓口業務のワンストップサービス化による市民サービスの向上	-	区役所窓口での、市民サービスの向上	区役所窓口での、市民サービスの向上	-	B	平成22年10月から、小倉北区役所においてワンストップサービスを先行実施し、その成果を見据えながら、平成23年10月には全区役所での実施を予定しており実現できました。その結果、広聴課による「市政評価」でも、「市役所の窓口サービスの向上」は11位から7位に上昇しました。また、日本経済新聞社による「経営革新度調査」で「市民の利便度の向上」において北九州市が高評価を得るなど、事業の成果が表われてきています。	区役所窓口ワンストップサービス推進事業	順調	順調	
		総務企画局			収支改善額	-	-	38億	39億	B	38億円の目標額に対して39億円の収支改善を達成しており、「北九州市経営プラン」に沿った安定的な財政運営が行われているといえます。今後も、少子高齢化社会の進展に伴う福祉・医療費等の増大が見込まれており、行政経営改革の推進は不可欠であると考えています。	外郭団体の経営改革	大変順調	順調	
									公共事業評価の推進			順調	順調		
									公民連携(PPP)推進事業			順調	順調		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
IV いきいきと働く														
1 高付加価値産業の創出														
(1) 知的基盤の充実と成長産業の育成														
			研究開発機能・人材育成機能の強化	産業経済局	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	—	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計95件	A	<p>施策の成果指標のうち、「中小企業からの助成金申請件数」は目標値には到達できなかったものの、前年度実績(13件)のほぼ倍の件数となり概ね順調に推移しています。その他の成果指標についても、成果状況を測ることのできないものを除いて目標値を上回っています。</p> <p>また、施策を構成する事業の活動状況も順調に進んでいます。</p> <p>さらに、優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させるとともに学術・研究活動が活発に行なわれる状態になることを目指します。</p>	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調
			市内の学術・研究の振興			—	—	学術・研究活動が活発に行われる状態を目指します。	—			学術・研究振興事業	順調	順調
			学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)		87%(H23年度)	単年度60%以上	60%	87%				学術研究拠点推進事業	順調	順調
			産学連携施設稼働率		32.6%(H19年度)	40%(H24年度)	30%	38%				学術研究都市管理運営事業	順調	大変順調
			市内高等教育機関の入試における志願者数(単年度)		18,561人(H22年度)	—	—	入学志願者数の前年比増を目指します。	19,040人			高等教育機能充実事業	順調	順調
			中小企業からの助成金申請件数		25件(H23年度)	30件(単年度)	30件	25件				産学官連携研究開発推進事業	順調	大変順調
			大学等の新設数(累計)		36件(H1~22年度)	40件(H25年度)	38件	38件				大学等誘致・整備促進助成事業	順調	順調
			地域産業に対する研究開発風土の醸成、市内企業の技術の高度化・高付加価値化、企業間連携・産学官連携の推進		—	—	—	地域産業に対する研究開発風土の醸成、市内企業の技術の高度化・高付加価値化、企業間連携・産学官連携の推進	—			知的クラスター(第二期)推進事業	順調	大変順調
			市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価(全体評価等)		—	A(計画どおり)各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)				北九州市立大学運営事業	順調	順調
			市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価		—	評価:良好(H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中						
			先端・成長産業群の育成	産業経済局	カーエレクトロニクス専門人材輩出数(累計)	60人(H22年度)	累計240人(H25年度)	60人	106人	A	<p>「重点産業振興事業」については、平成22年度の連携大学院開設以降、自動車メーカー等に多くの人材を輩出しており、平成23年度は就職希望者27名のうち26名が自動車メーカーなどに就職するなど、関連企業からも高い評価を受けています。</p> <p>「新産業創出研究開発強化事業」については、(公財)北九州産業学術推進機構では、国等の研究開発資金を活用した産学協同研究プロジェクト12事業を実施しており、技術開発支援による新産業の創出・育成に向けて大きく寄与するものと考えています。</p> <p>「先導的低炭素化技術拠点形成事業」については、平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定し、この「指針」を受けて、本格的な取り組みを開始しました。</p> <p>「情報産業振興事業」の成果状況については、民間企業の売上高を指標としており、目標に向かって概ね順調に推移しています。</p> <p>「先端パワーデバイス拠点化推進事業」については、産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の三者で連携を締結するなど、研究開発体制を強化しました。</p> <p>また、施策の成果指標については、概ね目標以上の実績を達成し順調であると考えています。</p>	重点産業振興事業	順調	順調
			他の自治体等との連携による開発プロジェクト実施件数(単年度)		10件(H23年度)	5件(H25年度)	5件	10件				新産業創出研究開発強化事業	順調	順調
			新たに研究開発に取組む企業を支援した数(累積)		74件(H23年度)	累積93社(H23~25年度)	31社	74社				先導的低炭素化技術拠点形成事業	順調	大変順調
			重点プロジェクト実施件数(累積)		2件(H23年度)	累積10件(H27年度)	2件	2件				情報産業振興事業	順調	順調
			e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高		21億円(H23年度)	25億円(H26年3月)	21億円	20.91億円				先端パワーデバイス拠点化推進事業	順調	順調
			高度ICT人材育成事業の参加人数		80人(H23年度)	500人(H26年3月)	100人	80人						
			研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化		—	—	—	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化	—					
			ベンチャー企業の創出・育成	産業経済局	市内インキュベーション施設の卒業企業数(累計)	62社(H20年度)	86社(H25年度)	81社	85社	A	<p>「北九州テレワークセンター管理運営事業」については、卒業企業数は目標を達成できました。意欲あるベンチャー企業を輩出できたことは大きな成果であると考えています。また、インキュベーションマネージャー(IM)は10社の担当企業に対して441回の訪問を行い、積極的な支援業務を行いました。こうした中から販路拡大のための育成補助金に2件が採択され、ベンチャー企業の成長につながったと考えています。</p> <p>「中心市街地都市型ビジネス振興事業」については、リノベーションと家守事業の専門家集団である一般社団法人HEAD研究会の協力を得て、リノベーションスクールを2回開催することができ、目標を上回る74名が受講しました。</p> <p>また、施策の成果指標は目標を上回る実績を達成したことから、順調であると考えています。</p>	ベンチャー総合支援事業	順調	順調
			リノベーションプロジェクト実施数(累計)		1件(H23年度)	3件の実プロジェクト化(H25年度)	1件	2件				中心市街地都市型ビジネス振興事業	順調	順調
												北九州テレワークセンター管理運営事業	順調	順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
			(2)戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積												
	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	港湾空港局	臨海部産業用地への企業立地件数(累計)	単年度5件(H21年度)	34件(H21~25年度)	22件	18件	B	アジア貨物等物流拠点化効果促進事業については、歴史的円高の影響を強く受け、事業活用には至りませんでした。臨海部産業用地への企業誘致活動事業については、単年度では目標を上回る立地件数を達成できたことから大変順調であるとなりました。また、響灘地区においては、民有地への企業立地や環境エネルギー産業の集積につきまして、それぞれターゲットとする企業立地があったことから、目標の達成には至らなかったものの、次年度の立地に繋がる手ごたえを得ました。これらのことから、全体的な評価としては、順調であると考えています。	企業誘致活動事業	大変順調	大変順調			
響灘地区への企業立地件数(累計)			単年度2件(H21年度)	10件(H21~25年度)	6件	5件	響灘地区への企業立地推進事業			やや遅れ	順調				
風力発電関連産業など環境・エネルギー産業に係る工場や施設の集積数(累計)			単年度1件(H22年度)	7件(H24年度)	3件	2件	グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業			やや遅れ	順調				
アジア貨物の拠点誘致数(累計)			単年度1件(H23年度)	3件(H25年度)	1件	0件	アジア貨物等物流拠点化効果促進事業			遅れ	順調				
		産業経済局	次世代重点誘致産業関連企業の誘致件数	0件(H21年度)	20件(28年度)	単年度目標設定なし	累計8件6件	C	施策の成果指標のうち、次世代重点誘致産業関連企業の誘致件数については、最終目標値に対して順調に推移していますが、他の成果指標についてはやや遅れている状況です。また、施策を構成する事業のうち、「次世代重点誘致産業集積促進事業」については、市外企業の訪問件数は、単年度目標をクリアしており、順調であるといえます。また、雇用に関しても東日本大震災や急激な円高の影響などにより、企業の閉塞感が大きいなか、目標値をクリアすることができました。他の事業については、円高による生産拠点の海外移転や東日本大震災の影響などから、設備投資額・新規雇用数は減少しましたが、企業立地件数は前年度と同数でした。これらのことから、やや遅れていると考えています。	次世代重点誘致産業集積促進事業	順調	大変順調			
雇用目標件数(次世代重点誘致産業関連企業)			0件(H21年度)	140人(H28年度)	20人	累計35人32人	企業立地促進事業			やや遅れ	順調				
新たな雇用創出数			535人(H21年度)	4,000人(H20~24年度)	単年度目標設定なし	累計2,663人326人	首都圏企業誘致推進事業			やや遅れ	順調				
誘致件数			36件(H21年度)	174件(H20~24年度)	単年度目標設定なし	累計151件29件	中京・関西圏企業誘致推進事業			やや遅れ	順調				
		効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	産業経済局	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金の交付件数	0件(H21年度)	8件(H22~25年度)	2件	1件	C	施策の成果指標のうち、空洞化対策特別交付金の交付件数は目標を上回り、分譲用地の環境整備面積は予定どおり達成(完成)しています。しかし、それ以外の5つの指標については目標値を下回っています。しかし、施策を構成する事業のうち、北九州空港跡地産業団地整備事業の活動状況以外は概ね順調に進んでいます。なお、「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」「企業立地促進補助金」の交付件数は、当初予定より少なくなりました。経済状況の変化により、企業の投資計画に変更があったためです。それに伴い、交付金額も当初予定より大幅に減少しました。「企業立地促進資金融資」の新規融資額は当初計画には届かなかったものの、本市内で工場等を新設・増設した企業に融資した事により、企業立地の促進の一助となり、本市経済の振興や、市内における雇用の創出及び拡大に資することができました。「北九州空港跡地産業団地整備事業」については、分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。「北九州臨空産業団地整備事業」については、当初の計画どおり、緑地整備が完了しており、整備の結果、平成23年度に新たに1社企業誘致することができ、活動は有効であったと考えます。これらのことから、やや遅れていると考えています。	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	やや遅れ	順調		
立地企業への新規融資金額(単年度)				4件 7.06億円(H21年度)	10件 36億円(H24年度)	36億円	2件 4億円	企業立地促進資金融資			やや遅れ	大変順調			
企業立地促進補助金の交付件数				11件(H21年度)	60件(H21~25年度)	12件	9件	企業立地促進補助金			やや遅れ	順調			
空洞化対策特別交付金の交付件数				1件(H21年度)	5件(H21~25年度)	1件	2件	空洞化対策特別交付金			順調	順調			
国際物流特区企業集積特別助成金の交付件数	32件(H21年度)			100件(H21~25年度)	20件	19件	国際物流特区企業集積特別助成金	順調			順調				
分譲用地の整備面積	8ha(H21年度)			H23年度完成	36ha	22ha	北九州空港跡地産業団地整備事業	やや遅れ			やや遅れ				
分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0ha(H21年度)			H23年度完成	5ha	5ha	北九州臨空産業団地整備事業	大変順調			大変順調				
人材供給、住環境整備などの立地支援	建築都市局	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100世帯(H21年度)	年間100世帯	100世帯	100世帯	A	「元気発進！北九州」プランでは、現在年間に3千人減少している社会動態を今後ゼロ、さらにはプラスに転じるよう目指しています。そのため、住宅施策の1つとして定住促進策を実施しています。平成23年度は、広くPRを行い、また、募集回数を増やすなどの工夫を行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。今後も、住宅事業者等への事業の周知や、ホームページ等を利用した市内外のPRを充実させていきます。	北九州市定住促進支援事業	大変順調	大変順調				

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
(3)ものづくりを支える地域企業の競争力強化														
			中小企業の技術力・販売力などの向上	産業経済局	認定企業の成長 支援企業の販路拡大 大都市圏展示商談会での商談件数(1社当たり平均) 地域企業の中核となる人材の確保 中小建設業新分野進出支援助成金を活用して事業化した件数 経営体質の強化 製品化・実用化の割合 市内中小企業の技術力・販売力などの向上 多様な金融相談に対応できる体制の整備・運用 中小企業の資金調達ニーズへの対応 支援企業の販路拡大	— — — — — — — — — —	— — — — — 65%(5年後) — — — —	認定企業の成長 支援企業の販路拡大 20件 市内企業における中核人材の確保 4件 経営体質の強化を支援し、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指す。 当該年度中の目標設定はありませ 市内中小企業の技術力・販売力などの向上 適切な相談体制の整備・運用 市内中小企業への円滑な資金供給 支援企業の販路拡大	— — 18.6件 — 5件 — 75% H18年度助成成分(5年経過後) — — 相談実績 9,233件 専門相談員の配置 3.5人/日 新規貸出件数: 4,217件 新規貸出金額: 50,819百万円 —	B	施策の成果指標のうち、大都市圏展示商談会での商談件数は若干目標を下回っているものの、中小建設業新分野進出支援助成金を活用して事業化した件数は、目標を上回りました。その他の成果指標については、認定企業の成長、支援企業の販路拡大等、数値化が困難なことを指標としていることから成果状況を測ることができません。また、施策を構成する事業の活動状況も順調です。中でも建設業総合対策事業・中小企業資金繰り総合対策事業・中小企業融資の3事業については、大変順調な状況です。	オンリーワン企業創出事業 ビジネスチャンス拡大支援事業 ビズマッチ推進事業 経営リーダー育成支援事業 建設業総合対策事業 戦略的経営支援事業 中小企業技術開発振興助成金 中小企業支援センター経営支援事業 中小企業資金繰り総合対策事業 中小企業融資 北九州発！新商品創出事業	順調 順調 順調 順調 大変順調 順調 順調 順調 大変順調 大変順調 順調 順調	順調 順調 順調 順調 大変順調 大変順調 大変順調 順調 順調
			自動車産業参入など新展開の促進	産業経済局	パーツネット北九州会員数	57社(H21年度)	91社(H28年度)	70社	67社	B	施策の成果指標では、目標を若干下回っているものの震災や円高の影響を受けているにも関わらず会員数を増加することができました。また、この施策の構成事業の活動状況は順調です。さらに、東日本大震災や円高影響による自動車メーカーの地場調達強化や調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業に新規参入・取引拡大の絶好の機会であるため、本事業による支援が必要不可欠と考えます。企業訪問調査等により、部品や設備関係への新規参入・取引拡大が確認されているほか、市の事業に対しパーツネット北九州会員企業からも高い評価を得ていることから、順調であると考えます。	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	順調	順調
			地域企業の国際ビジネス展開の促進	産業経済局	外国企業との商談件数 外国企業との成約件数	単年度1,500件(H23年度)	累計7500件(H21~25年度)	1,500件	1341件	C	取引先の新規開拓など成約につながる海外ミッション派遣や受入は増加傾向にありますが、円高の進展や、東日本大震災による日本製品の敬遠傾向などの影響もあって、施策の成果指標である商談件数や成約件数は目標値を下回ったことから、やや遅れていると考えています。	国際競争力強化事業	やや遅れ	順調
			知識サービス産業の振興	産業経済局	生産性向上セミナーの参加人数(単年度) 市内中小企業のデザイン賞受賞数	100人(H23年度) 2件(H23年度)	延べ700人(H25年度) 6件(H25年度)	100人 2件	225人 3件	A	生産性向上セミナーについては、予想を大きく上回る225人が参加しています。また、デザインの振興については、グッドデザイン賞の二次審査に出展する企業に対する助成金制度を活用した市内企業の2社(3件)が、グッドデザイン賞を受賞しており、大変順調であると考えています。	サービス産業振興事業	順調	順調
2 商業・サービス産業・農林水産業の振興														
(1)地域の個性を活かした商業の振興														
			中心市街地の商業振興	産業経済局	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上(商店街エリアを中心とした歩行者通行量(小倉地区)) 中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上(既存の主要大規模商業施設年間来店者数(小倉地区)) 中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心市街地の小売業年間商品販売額(黒崎地区)) 中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心商店街ゾーンの空き店舗率(黒崎地区))	146,958人/日(H19年度) 48,695,683人/年(H18年度) 43,500百万円(H19年度) 21%(H19年度)	177,000人/日(H24年度) 52,000,000人/年(H24年度) 48,700百万円(H24年度) 16%(H24年度)	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	150,658人/日 H25年度公表 H25年度公表 16.9%	C	施策の成果指標のうち、事業所従業者数は最終目標値に到達しています。厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきていることから、活動状況は順調と考えています。また、計画期間が残り1年となったことから、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果など検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。	中心市街地商業活性化推進事業	やや遅れ	順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
2	がんばる商店街への支援	産業経済局	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	B	「北九州市商圏調査」で商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合を、27年度に30%を目指すために、各種の活動の取り組みを行い、実績を重ねていることから、順調であると考えています。	商店街活性化総合支援事業	順調	順調			
										商店街賑わいづくり支援事業	順調	順調			
										中小企業団体共同施設等設置補助事業	順調	順調			
										空き店舗賃借料補助事業	順調	大変順調			
	次代を担う新しい事業者の創出・育成	産業経済局	商店街・市場を週1回以上利用すると答える人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	B	<p>施策の成果指標について「北九州市商圏調査」で商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合を、27年度に30%を目指すために、各種の活動の取り組みを行い、実績を重ねていることから、順調であると考えています。</p> <p>「空き店舗賃借料補助事業」は、空き店舗出店者へ補助することにより、商店街の活性化や新規開業者の支援に一定の効果はあったものと考えています。</p> <p>「黒崎地区商業ベンチャー育成事業」の活動の状況については、開業前の経営指導が中心であった前年度に比べ、1回の増加に止まっていますが、目標の2/3に達していることから、順調としました。</p> <p>「黒崎地区中心市街地賑わい再生事業」は、チャレンジショップ入居者6名のうち、4名が独立開業しましたが、黒崎地区内での開業者は2名にとどまりました。現在、23年度からの新たな入居者4名に対して、北九州商工会議所が、経営指導や技術指導、販促支援活動を行っており、今後市としても必要な支援を行っていきます。</p> <p>「商業・サービス経営支援事業」は、実践あきない塾では、ネットショップ運営ノウハウの習得や、経営改善のあり方等を学ぶ機会となりました。参加企業からのセミナーの評価も高く、5点満点でネットショップセミナー5点、商業セミナー4.1点の評価でした。</p>	黒崎地区商業ベンチャー育成事業	順調	順調			
										黒崎地区中心市街地賑わい再生事業	順調	やや遅れ			
										商業・サービス経営支援事業	順調	順調			
										ソープ・サービス経営支援事業	順調	順調			
	(2)市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興														
	生活関連サービス産業の振興	産業経済局	ソーシャルビジネス中間支援人材の育成数(単年度)	累計15人 (H23年度)	累計50人以上 (H25年度)	15人	22人	A	生活支援関連サービス産業振興事業については、新サービスの事業化を支援するための助成を実施したところ、新たな事業所の開設や、それに伴う雇用の創出が図られるなど、順調と考えています。 ソーシャルビジネス振興事業については、福岡県の新しい公共支援事業の採択を受け、新たな取り組みがスタートしており、順調と考えています。	ソーシャルビジネス振興事業	順調	順調			
			ソーシャルビジネスメッセの参加人数(単年度)	500人 (H23年度)	累計1500人以上 (H25年度)	500人	700人			生活支援関連サービス産業振興事業	順調	順調			
			生活支援関連サービス分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数(単年度)	4人 (H23年度)	5人 (H25年度)	4人	7人								
生活支援関連サービス産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)(単年度)			1,000人 (H23年度)	累計3000人 (H25年度)	1000人	1080人									
コミュニティビジネス創出の支援	市民文化スポーツ局	健康関連サービス等、サービス産業の創出に向けた取り組み実績(セミナー等への参加者数)	20人 (H20年度)	30人 (H25年度)	25人	27人	B	<p>施策の成果指標は目標値を上回っており、施策を構成する事業の活動状況も順調です。また、セミナー参加者アンケートによれば、受講生が大変満足していることが伺え、団体活動の活性化に効果があると考えます。</p> <p>今後も、地域課題の解決に向けた手法の一つとして、ビジネス的な視点を取り入れたコミュニティビジネスの普及を図っていくことが必要だと考えます。</p>	コミュニティビジネス推進事業	順調	順調				
(3)農林水産業の振興															
足腰の強い農林水産業の振興	産業経済局	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っている)	4,252t (H22年)	4,800t (単年・H25年)	4,800t (単年・H25年)	H24年11月公表予定	C	<p>施策の成果指標のうち、「地産地消サポーター数」「利用権設定面積」は目標を上回りましたが、その他の指標については目標を下回っています。</p> <p>また、施策を構成する事業のうち「里海づくり推進事業」の活動状況については、やや遅れ気味の状況ではありますが、全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のこの10年の漁獲量はさほど減少していないためこの事業は漁獲量の安定化に欠かせないものとなっています。「水産物供給基盤整備事業」、「農村環境整備事業」の成果・活動の状況についても、遅れ気味です。</p> <p>しかしながら「地産地消・学校給食推進事業」の地産地消サポーター数は、この制度のPRの効果もあって登録が進み、順調に進んでいます。「土地改良事業」、「北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業」、「林地整備事業」、「農地利用集積円滑化事業」の活動状況については、概ね順調でした。</p>	里海づくり推進事業	やや遅れ	やや遅れ				
		地産地消サポーター数	96人 (H21年度)	1,200人 (H27年度)	500人	527人			水産物供給基盤整備事業	やや遅れ	遅れ				
		直売所等の販売額	13億円 (H21年度)	15億円 (H25年度)	15億円	14億円			地産地消・学校給食推進事業	順調	順調				
		単位農地面積当たりの農業算出額	185箇所 (H22年度)	379万円/ha (H32年度)	379万円/ha	222万円/ha			土地改良事業	順調	大変順調				
		林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態	—	具体的な数値や時期で表すことは困難	具体的な数値や時期で表すことは困難	—			農村環境整備事業	順調	やや遅れ				
		利用権設定面積	317.2ha (H24年度)	300ha (H27年度)	286ha	304ha			北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業	やや遅れ	順調				
									林地整備事業	順調	大変順調				
									農地利用集積円滑化事業	順調	順調				
農林水産業と市民との交流	産業経済局	市内で新規に就農した者	4人 (H21年度)	20人 (H27年度)	6人	6人	B	新規就農研修による就農は、研修終了後、就農する割合が向上しており、確実に本市農業の明日を支える担い手の育成につながっていることから、順調であると考えます。	人づくり担い手育成対策事業	順調	順調				
		目標所得を達成した認定農業者の割合	5.8% (H23年度)	20% (H27年度)	10%	6%									
農林水産業の担い手の育成	産業経済局	フィッシャリーナ整備事業の整備面積	0ha	整備完了 (H23年度)	3.9ha (単年度)	3.9ha (単年度)	B	<p>「フィッシャリーナ関係の整備事業」については、平成24年度の開業を目指し、順調に計画どおり、オーナーバース1基(54隻分)などの施設整備を行うことができました。</p> <p>「地産地消・学校給食推進推進事業」については、産地見学会の実施により、農林水産業への理解促進と地産地消サポーター数の拡大につながることから有意義な取り組みであると考えています。参加者のアンケートでも実施回数の増加を希望する声も多く、今後参加者数の増加に努めていきたいと考えています。</p> <p>以上のことから順調であると考えています。</p>	フィッシャリーナ関係の整備事業	順調	順調				
		農業体験参加者数	1,092人(年) (H21年度)	15校 1,100人 (H25年度)	1,100人	976人			地産地消・学校給食推進事業	やや遅れ	順調				
		産地見学会参加者数	121人 (H21年度)	200人 (H25年度)	150人	51人									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
3	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進														
	(1)多様な人材の育成と確保														
	中小企業の 人材不足への 対応	産業経済局	市内高校生を対象とした企業見学バスツアー参加校数	5校 (H23年度)	5校 (H25年度)	5校	3校	B	「高校生企業見学バスツアー(集まれ若者!キタキュー就職促進事業)」については、参加高校生に対するアンケートの結果、地元企業を知るきっかけとなり、より幅広い職業選択の参考となっています。また、職業意識の向上にも役立っています。 「若者人材採用アドバイス(集まれ若者!キタキュー就職促進事業)」については、利用企業のアンケートの結果、大変よく理解できた、参考になった等利用企業の満足度は得られています。 以上のことから、順調であると考えています。	高校生企業見学バスツアー(集まれ若者!キタキュー就職促進事業)	順調	順調			
			人材確保関連セミナー等利用企業の満足度	70% (H23年度)	70% (H25年度)	70%	70%			若者人材採用アドバイス(集まれ若者!キタキュー就職促進事業)	順調	順調			
	地域企業の ニーズに 沿った人材 育成・確保の 促進	産業経済局	U・Iターン就職者数	104名 (H21年度)	110名 (H25年度)	110名	118名	B	「U・Iターン促進事業」については、専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも年間のU・Iターン就職者数は100名以上と一定の効果を得られています。 「求職者を対象としたスキルアップ事業」の成果・活動の状況は全体的にはおおむね順調です。しかしながら、平成23年度より取組んだ未就労の女性を対象とした就職応援講座について、想定した定員よりも少ない受講者数となりました。対象となる層への働きかけが十分に行えなかったと考えています。 これらのことから順調であると考えています。	U・Iターン促進事業	順調	順調			
			就職に結びついた人数(各講座終了者)	—	修了者数の内、 5割の就職者数	110名	117名			求職者を対象としたスキルアップ事業	順調	順調			
			各講座を修了した人数	—	講座定員の9割 の修了者数	270人	280人								
	福祉などの 分野における 人材育成の 支援	保健福祉局	潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業参加者の就職率	37% (H23年度)	30% (H26年度)	30%	37%	B	介護人材の就労支援における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。また、介護従事者に対する研修では、申込者数はH22年度と同程度でしたが、業務の都合による当日キャンセルなどにより受講率が減少しているため、今後は、申込者の受講率の改善を目的として、事業主や管理者に対し、介護従事者の研修への積極的な参加について働きかけしていきます。	介護人材の確保	順調	順調			
			介護サービス従事者研修受講者数	3463人 (H21年度)	4,000人 (H26年度)	4,000人	3,289人			介護サービス従事者等への研修の実施	順調	順調			
	(2)若者・女性・中高年齢者などの就業支援														
	若者の地元 就職支援	産業経済局	就職者数(若者ワークプラザ北九州(小倉)の利用者)(単年度)	672人 (H23年度)	700人 (H25年度)	700人	672人	B	施策の成果指標のうち就職者数(2箇所)については、H23年度目標値は下回っていますが、その他の成果指標については目標値を上回っています。 「若者ワークプラザ北九州運営事業(2事業)」は、平成23年度の若者ワークプラザ北九州での就職決定者数は672名(小倉)、377名(黒崎)と、一定の効果は得られています。また、求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効だと考えます。求職者と求人(企業側)とのミスマッチや若者ワークプラザ北九州の利用者が減少していることが成果目標に届かない原因の一つだと考えますので課題解決に向けて取り組んでいきたいと思えます。 「若者求人開拓事業(若年者就業促進事業)」は、雇用情勢がやや回復傾向にある中で、獲得求人数については、目標を上回る企業数を訪問し、若者ワークプラザ北九州の特色をPRすることで、目標を達成することができました。 「集まれ若者!キタキュー就職促進事業」は、企業、学生の双方のアンケートの結果、満足が得られています。	若者ワークプラザ北九州運営事業(若年者就業促進事業)	順調	順調			
			就職社数(若者ワークプラザ北九州(黒崎)の利用者)(単年度)	377人 (H23年度)	400人 (H25年度)	400人	377人			若者ワークプラザ北九州運営事業(北九州市黒崎しごとセンター運営事業)	順調	順調			
			若年者求人開拓獲得求人数(単年度)	491件 (H21年度)	500件 (H25年度)	500件	571件			若年者求人開拓事業(若年者就業促進事業)	順調	順調			
			キタキュー就職ナビの掲載企業数(単年度)	100社 (H23年度)	100社 (H25年度)	100社	112社			集まれ若者!キタキュー就職促進事業	順調	順調			
			就職イベント(合同会社説明会)の参加企業及び参加人数(単年度)	150社 1,500人 (H23年度)	150社 1,500人 (H25年度)	150社 1,500人	244社 2,645人								
	女性・中高年齢者 などの 雇用環境づくり	産業経済局	高齢者就業支援センターにおける延利用者数(単年度)	9,907人 (H21年度)	10,000人 (H25年度)	10,000人	15,683人	B	「高齢者雇用環境づくり事業」は、22年度から、高齢者就業支援センターを拠点に国との共同事業「ふるさとハローワーク事業」を開始し、ワンストップサービスメニューが充実しました。また、高齢化が進む中、年金支給要件の変更などにより就労ニーズが増加しています。 「再就職トータルサポート事業」は、予定どおりに、カウンセリング及びフォローアップ等を行いました。コーナーの稼働率、能力開発講座受講者数は、前年度並みですが、雇用環境は依然として厳しく、引き続き求職者のサポートが求められており、さらに周知が必要と思われるます。 「産業政策推進事業(ワークライフ・バランス推進事業)」は、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取り組みのひとつとして、関係部局と連携しながら、先進事例の発信、個別相談会や講演会の開催等を実施し、企業等への啓発や支援、ネットワークづくりに貢献したと判断しています。 以上のことから、順調であると考えています。	高齢者雇用環境づくり事業	順調	順調			
			キャリアカウンセリングコーナーの稼働率	61.9% (H21年度)	65% (H25年度)	65%	49%			再就職トータルサポート事業	やや遅れ	順調			
			仕事と生活とのバランスがとれた状態	—	仕事と生活との バランスがとれた状態	仕事と生活との バランスがとれた状態	—			産業政策推進事業(ワークライフ・バランス推進事業)	順調	順調			
		子ども家庭局	効果的な講座を地域密着で開催し、就職・再就職への契機となるような取組みの促進	—	—	—	—	B	男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおける就業支援講座が、概ね計画どおりに進捗したことなどから、順調としました。	女性のキャリアアップ・キャリア形成等への支援	順調	順調			
	保健福祉局	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数	81件 (H22年度)	90件 (H29年度)	増加	79件	B	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数や福祉施設から一般就労への移行件数については、東日本大震災以降、特に厳しい経済情勢の時期もあった中で、概ね前年度程度の実績があがっています。 これらの取組みにより、障害のある方の雇用環境づくりは着実に進んでいると考えています。 今後さらに、精神障害や発達障害のある就職困難者への対応の強化などに取り組んでいきます。	障害者に対する就業支援事業	順調	順調				
4 にぎわいづくりの推進															
(1)北九州ブランドの創造															
北九州の魅力 づくり	総務企画局	本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5% (H23年度)	75% (H28年度)	単年度目標 設定なし	49.5%	B	北九州ブランドの浸透活動に向け、「北九州市ブランド推進会議」に必要な手法の検討、コンセプトブックや映像等のツールの作成を行いました。また、市民が本市の魅力を見直し、地域資源として情報発信する「北九州市 時と風の博物館」サイトを立ち上げました。これらの活動は順調に進んでおり、市民意識調査における、本市への愛着があると答えた市民は約50%に達することができたため、順調であると判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	順調	順調				
		本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75% (H28年度)	単年度目標 設定なし	43%			(仮称)北九州ミュージアム構想推進事業	順調	やや遅れ				
		本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5% (H23年度)	50% (H28年度)	単年度目標 設定なし	14.5%									
偉人・先人の 顕彰	市民文化 スポーツ局	文学館の入館者数	10,741人 (H23年度)	13,000人 (H25年度)	13,000人	10,741人	B	施策の成果指標は、目標値のほぼ100%から8割を超える達成率となっており、最終目標に向け、概ね順調な推移であると考えます。 また、施策を構成する各事業の活動状況も順調であり、企画展の内容については、両館ともに、入館者から高い評価を得ています。	文学館普及研究事業	順調	順調				
		松本清張記念館企画展入場者の満足度	85% (H22年度)	90% (H25年度)	85%	84%			松本清張記念館研究センター・普及事業	順調	順調				



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
V 街を支える														
1 都市の発展を支える拠点地区の整備														
(1)生活支援拠点の充実														
生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	建築都市局	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	1,374戸(H20年度)	1,760戸(H25年度)	1,629戸	1,629戸	B	住宅市街地総合整備事業では、良質な市街地住宅の供給を促進するため、大里本町地区、八幡高見地区で良質な分譲住宅の施行者に対する助成を行い、事業の促進を図りました。 また、折尾地区総合整備事業においては、筑豊本線トンネル工事(国道3号交差点部)や、駅周辺の高架工事に不可欠な北口駅前広場の暫定整備などに着手しました。平成24年度からは、主に折尾駅周辺の高架工事に着手することとしています。 今後とも、目標の達成に向けて着実な取組みを進めていくことが必要であると考えています。	住宅市街地総合整備事業	順調	順調			
		折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とすることを目指します。	—	事業進捗率100%(H34年度)	事業進捗率27%	事業進捗率23%			折尾地区総合整備事業	順調	やや遅れ			
		特定優良賃貸住宅の入居率	—	通年入居率80%	80.0%	87.9%			優良賃貸住宅供給支援事業	大変順調	大変順調			
まちづくりと連携した商業機能の活性化	建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80%(H17年度)	80%(H30年度)	80%を維持します。	H30年度事業効果の検証を予定	B	平成23年度は、乗り継ぎや利用者の多い鉄道駅や主要なバス停において、バリアフリー整備やバスロケーションシステム等の整備を行い、乗り継ぎや待合環境を改善しました。また、市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、利便性の向上を図りました。 公共交通拠点における公共交通の利便性を向上する取り組みは、街のにぎわいや商業の活性化、駅周辺の回遊性向上にも繋がることから、今後も計画的な施設整備に取り組んでいきます。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調			
(2)都心・副都心の活性化														
都心のにぎわいづくり	建築都市局	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数(小倉地区)	—	年間延べ150万人以上	150万人	163万人	C	本市では、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、小倉都心における都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取り組みを一体的に進めることとしています。4つの成果指標のうち、事業所従業者数は最終目標値に到達し、歩行者通行量は増加に転じているものの、他の2指標は昨今の厳しい経済情勢などにより、増加に転じるまでには至っていません。 今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、官民協働による小倉都心地区の活性化に取り組んでいきます。	小倉都心賑わいづくり推進事業	順調	順調			
		商店街エリアを中心とした歩行者通行量(小倉地区)	146,958人/日(H19年度)	177,000人/日(H24年度)	単年度目標設定なし	150,658人/日			中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調			
		既存の主要大規模商業施設年間来店者数(小倉地区)	48,695,683人/年(H18年度)	52,000,000人/年(H24年度)	単年度目標設定なし	H25年度公表								
		主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数(小倉地区)	約165万人/年(H18年度)	197万人/年(H24年度)	単年度目標設定なし	H25年度公表								
		事業所従業者数(小倉地区)	64,612人(H18年度)	69,000人(H24年度)	単年度目標設定なし	70,568人								
産業経済局	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の広域商業拠点の賑わいの向上(商店街エリアを中心とした歩行者通行量)	146,958人/日(H19年度)	177,000人/日(H24年度)	単年度目標設定なし	150,658人/日	C	施策の成果指標のうち、事業所従業者数は最終目標値に到達しています。 厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきていることから、活動状況は順調と考えています。 また、計画期間が残り1年となったことから、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果など検証し、目標の達成に近づきたいと考えています。	中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調				
		中心市街地活性化基本計画(小倉地区)の広域商業拠点の賑わいの向上(既存の主要大規模商業施設年間来店者数)	48,695,683人/年(H18年度)	52,000,000人/年(H24年度)	単年度目標設定なし			H25年度公表						
		中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における文化的で非日常的な都心の魅力向上(主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数)	約165万人/年(H18年度)	約197万人/年(H24年度)	単年度目標設定なし			H25年度公表						
		中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における屋間人口の拡大による活力向上(事業所従業者数)	64,612人(H18年度)	約69,000人(平成24年)	単年度目標設定なし			70,568人						
建設局	撥川整備事業の進捗率	87%(H21年度)	進捗率100% 河川改修完了(H25年度)	95%	95%	A	撥川の整備を進めることにより、副都心地区の治水安全度が向上するとともに、親水空間を形成することで、町の魅力を高めることに貢献していると考えられます。	撥川の整備	大変順調	大変順調				
文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	建築都市局	「文化・交流拠点地区」の整備(黒崎地区)	—	オープン(H24年度)	工事の着実な進捗	H24年7月のオープンに向け、施設整備等を着実に進めました。	C	本市では、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、黒崎副都心における都市機能の集積や商業振興など、官民の多様な取り組みを一体的に進めることとしています。4つの成果指標のうち、居住人口は最終目標値に到達し、空き店舗率は着実に減少しているものの、他の2指標は昨今の厳しい経済情勢などにより、増加に転じるまでには至っていません。 今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、官民協働による黒崎副都心地区の活性化に取り組んでいきます。	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	順調	順調			
		主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数(黒崎地区)	—	年間延べ40万人以上	40万人	44.5万人			黒崎副都心賑わいづくり推進事業	順調	順調			
		中心市街地における歩行者通行量(黒崎地区)	20,164人(H19年度)	27,000人/日(H24年度)	単年度目標設定なし	18,513人/日			中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調			
		中心市街地の居住人口(黒崎地区)	5,689人(H19年度)	6,300人(H24年度)	単年度目標設定なし	6,370人			中心市街地共同住宅供給事業	順調	順調			
		中心市街地における小売業年間販売額(黒崎地区)	43,500百万円(H19年度)	48,700百万円(H24年度)	単年度目標設定なし	H25年度公表								
		中心商店街ゾーンの空き店舗率(黒崎地区)	21%(H19年度)	16%(H19年度比5ポイント改善)(H24年度)	単年度目標設定なし	16.9%								
		中心市街地共同住宅供給事業における認定累計戸数(黒崎地区)	0戸(H20年度)	300戸(H24年度)	単年度目標設定なし	208戸								



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
2	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	(3)戦略的拠点の機能強化	産業経済局	産業経済局	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化	20,164人(H19年度)	27,000人/日(H24年度)	単年度目標設定なし	18,513人/日	C	「黒崎地区商業ベンチャー育成事業」の活動の状況については、開業前の経営指導が中心であった前年度に比べ、1回の増加に止まっていますが、目標の2/3に達しています。「黒崎地区中心市街地賑わい再生事業」については、チャレンジショップ入居者6名のうち、4名が独立開業しましたが、黒崎地区内での開業者は2名にとどまりました。現在、23年度からの新たな入居者4名に対して、事業主体である北九州商工会議所が、経営指導や技術指導、販促支援活動を行っており、今後市としても必要な支援を行っていきます。また、「中心市街地活性化基本計画の推進」については、厳しい経済状況などの要因により、成果指標においては「やや遅れ」となっていますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきています。これらのことと各々の達成率から判断して、全体的にやや遅れていると考えています。	黒崎地区商業ベンチャー育成事業	順調	順調			
					中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心商店街ゾーンの空き店舗率)	21%(H19年度)	16%(H24年度)	単年度目標設定なし	16.9%			黒崎地区中心市街地賑わい再生事業	順調	やや遅れ			
					中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の定住人口の増進	5,689人(H19年度)	6,300人(H24年度)	単年度目標設定なし	6,370人			中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調			
					中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(・中心市街地における小売業年間販売額)	43,500百万円(H19年度)	48,700百万円(H24年度)	単年度目標設定なし	H25年度公表								
			研究・開発拠点の整備	建築都市局	研究・開発拠点の整備及び周辺の自然環境を活かした複合的なまちづくり	事業進捗率53.1%(H21年度)	事業進捗率100%(H26年度)	事業進捗率72.5%	事業進捗率71.7%	B	本事業では、本市の若松区西部から八幡西区北西部にわたる約135.5haを対象に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅地の供給を目標にした複合的なまちづくりを行っています。今後とも、計画的な事業進捗に努めます。	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	順調	順調			
			産業拠点の整備	産業経済局	分譲用地の整備面積	8ha(H21年度)	H23年度完成	36ha	22ha	B	「北九州空港跡地産業団地整備事業」は、分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。「北九州臨空産業団地整備事業」は、当初の計画どおり、緑地整備が完了しており、整備の結果、平成23年度に新たに1社企業誘致することができ、活動は有効であったと考えます。これらのことを勘案して、順調であると考えます。	北九州空港跡地産業団地整備事業	やや遅れ	やや遅れ			
					分譲用地の環境整備面積(緑地整備)	0ha(H21年度)	H23年度完成	5ha	5ha			北九州臨空産業団地整備事業	大変順調	大変順調			
			物流拠点の整備	港湾空港局	港湾計画改訂手続き	港湾計画改訂(H8年度)	港湾計画改訂(H23年度)	港湾計画改訂	H24年1月改訂	B	物流拠点都市づくり推進事業では、次期基本計画について平成24年度中の策定に向け、関係部局との調整を図ることとしており、やや遅れてはいますが、港湾計画改訂事業では、平成24年1月に港湾計画を改訂したことにより、計画どおり目標を達成したこと、また、北九州空港航空貨物拠点化推進事業では、北九州空港国際貨物推進協議会の活動を通じて、行政と民間が一体となり、貨物便の誘致活動や、既存路線支援を行い、着実に貨物拠点化が進んでいることなどから、順調としました。	北九州港港湾計画改訂事業	順調	順調			
					「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」の次期基本方針策定	—	次期基本方針の策定	次期基本方針の策定	素案を策定した			物流拠点都市づくり推進事業	やや遅れ	やや遅れ			
					航空貨物取扱量	7,028t(H21年度)	30,000t(H25年度)	14,000t	13,542t			北九州空港航空貨物拠点化推進事業	順調	順調			
					国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大	1社(H21年度)	国際定期路線の拡充	1社	1社			北九州空港国際線誘致推進事業	順調	やや遅れ			
			広域観光拠点の整備	産業経済局	レトロ地区の観光客数「暦年」	229.3万人(H21年)	257万人(H26年)	257万人	集計中	B	成果の状況、活動の状況とも、ほぼ予定通りに進んでいるため、順調であると考えています。	歴史的建造物保存活用事業	順調	大変順調			
					レトロ-旧市街地区間の回遊率	13.8%(H21年)	16.5%(H26年)	16.5%	22.3%								
			2	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	(1)交通・物流機能の強化	北九州空港の機能拡充	港湾空港局	航空貨物取扱量	7,028t(H21年度)	30,000t(H25年度)	14,000t	13,542t	B	航空貨物取扱量は、目標は下回ったものの前年度より増加していること、国際定期路線については、実質的に1社の維持が出来ていることから、順調としました。	北九州空港航空貨物拠点化推進事業	順調	順調
								国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大	1社(H21年度)	国際定期路線の拡充	1社	1社			北九州空港国際線誘致推進事業	順調	やや遅れ
								北九州空港の貨物拠点化	—	北九州空港の機能拡充(旅客、貨物)	北九州空港の機能拡充(旅客、貨物)	—			北九州空港高度化推進事業	順調	順調
港湾の国際競争力の強化	港湾空港局	北九州港貨物取扱量(単年)				8,675万t(H21年)	12,060万t(H30年代前半)	単年度目標設定なし	9,998万t	B	国際RORO航路誘致事業については、燃料油の高騰や震災の影響等により、就航には至りませんでした。特に自動車関連物流において、内航フェリーやコンテナターミナル利用のセールスを行った結果、新たに利用を開始した企業が発生するなどの効果も表れており、北九州港の貨物取扱量は昨年度を上回ったこと、また、平成24年1月に港湾計画を改訂したことにより、計画どおり目標を達成したことから、順調としました。	北九州港集貨・航路誘致事業	順調	順調			
		港湾計画改訂手続き				港湾計画改訂(H8年度)	港湾計画改訂(H23年度)	港湾計画改訂	H24年1月改訂			北九州港港湾計画改訂事業	順調	順調			
		国際フェリー・RORO航路数				0航路(H23年度)	2航路(H27年度)	1航路	0航路			国際RORO航路誘致事業	遅れ	順調			
環境配慮型物流の推進	港湾空港局	運輸・物流部門におけるCO2削減量(単年度)				12,000t(H21年度)	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	7,000t	11,300t	B	フェリーや鉄道輸送等に移行した貨物量は単年度の目標値を下回ったものの、CO2削減量、また、活動指標であった外部へのPR機会の目標をともにクリアしたことや、乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換台数について、目標に対し200%を超える実績があったことから、順調としました。	モーダルシフト促進事業	順調	大変順調			
		フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量(単年度)				12,700TEU(H21年度)	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	8,000TEU	6,000TEU			フェリーを活用したCO2削減推進事業	大変順調	大変順調			
		乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換台数(単年度)				—	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	3,200台	6,522台								

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
	<b>(2)市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークの整備</b>														
		広域物流ネットワークの強化		建設局	主要幹線道路整備による市民生活や産業活動の効率化		主要幹線道路の整備により、市民生活や産業活動の効率化を図ります。	主要幹線道路の整備により、市民生活や産業活動の効率化を図ります。		B	暫定整備など計画的な整備により、着実に幹線道路の整備を推進しており、物流ネットワークの強化に貢献していると考えています。引き続き、用地の確保に努めながら、早期に効果を発揮できるよう戦略的に整備を進める必要があると考えます。	主要幹線道路の整備	順調	順調	
		市民の交通利便性の向上と産業活動の支援		建設局	主要幹線道路整備による市民生活や産業活動の効率化		主要幹線道路の整備により、市民生活や産業活動の効率化を図ります。	主要幹線道路の整備により、市民生活や産業活動の効率化を図ります。		B	暫定整備など計画的な整備により、着実に幹線道路の整備を推進しており、物流ネットワークの強化に貢献していると考えています。引き続き、用地の確保に努めながら、早期に効果を発揮できるよう戦略的に整備を進める必要があると考えます。	主要幹線道路の整備	順調	順調	
	<b>(3)利便性の高い交通ネットワークづくり</b>														
		公共交通の利便性の向上		建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80% (H17年度)	80% (H30年度)	80%を維持します。	H30年度事業効果の検証を予定	B	公共交通拠点における公共交通の利便性を向上する取り組みは、公共交通利用者の増加や公共交通ネットワークづくり、駅周辺の回遊性向上にもつながることから、今後も計画的な施設整備に取り組んでいきます。 また、黒崎芦屋間急行バスについては、収支的に厳しい状況が続いているため、平成23年度は運行便数の集約を図るなど、経費削減に取り組みました。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	
			1便当たり利用者数		—	—	28.6人/便	16.7人/便	黒崎芦屋間急行バス試験運行			やや遅れ	やや遅れ		
		おでかけしやすい移動手段の確保		建築都市局	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	—	—	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。	おでかけ交通の側面支援を実施し、運行の維持、継続を図りました。	B	平成21年度より運行支援助成を開始しましたが、赤字の全てを補填するものではありません。各地区とも利用者数が伸び悩んでおり、今後、運行を継続するためには地域が支え、より多くの人に利用してもらう必要があり、地元が実施している収益確保のためのチケット販売や協賛金の確保の他に、利用者ニーズに対応したルート変更の提案やPRをかねた既存交通機関との連絡時刻表の作成など、市としても地域・事業者と連携しておでかけ交通の運行を支援していきます。	おでかけ交通事業	順調	順調	
	<b>3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備</b>														
	<b>(1)都市基盤・施設の整備と維持管理</b>														
		都市基盤・施設の適正な整備		技術監理室	総合コスト改善率	0% (H19年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、コスト縮減だけでなく、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みへと転換を図っています。その取組みを「総合コスト改善率」で評価し、平成22年度の改善率は4.4%で、概ね順調と考えています。	公共事業コスト構造改善	順調	順調	
		都市基盤・施設の適正な維持管理		技術監理室	総合コスト改善率	0% (H19年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、コスト縮減だけでなく、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みへと転換を図っています。その取組みを「総合コスト改善率」で評価し、平成22年度の改善率は4.4%で、概ね順調と考えています。	公共事業コスト構造改善	順調	順調	
			建設局	主要橋梁の健全化率の向上(健全度ランクⅢ以上の割合)	76% (H21年度)	予防が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁を増加させます	78%	78%	B	これまでも、橋梁の補修補強工事を実施してきているところですが、この橋梁長寿命化修繕計画を実施することにより、市民の安全安心が確保でき、今後100年間で約6割のトータルコストの縮減と予算の平準化が可能になると考えられます。このことから、今後とも事業を着実に進めていく必要があると考えます。	橋梁の長寿命化への計画的な取り組み	順調	順調		
	<b>(2)既存ストックの活用</b>														
				建築都市局	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)	2,453戸 (H20年度)	対象戸数約10,000戸を改修	3,224戸	3,077戸	C	高齢者仕様にするため、床段差の解消や、玄関等への手摺の設置などの住戸の内部改善を行うすこやか改善事業は、入居済住宅の申請件数が減ったため、改善目標である年300戸を下回りました。また、耐震改修工事については、国が掲げる建築物の耐震化の目標、平成27年に90%を達成するため、積極的に耐震改修を行いました。 なお、市営住宅は、昭和40年代までに建設した住宅が、全体の約4割を占めています。外壁に長寿命の塗布材や屋上に断熱防水を施し、建物の構造体の劣化を抑制し、耐用年数を延長させることを実施しています。	市営住宅既存ストック整備事業	順調	やや遅れ	
			市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)		108戸 (H20年度)	約8,000戸を改修(H27年度)	2,273戸	2,138戸							
		都市基盤・施設の有効活用		港湾空港局	北九州港貨物取扱量(単年)	8,675万t (H21年)	12,060万t (H30年代前半)	単年度目標設定なし	9,998万t	B	集貨・航路誘致、セミナーの開催、官民一体となったPR、航空旅客の集客、航空貨物便の誘致などに取組んだ結果、北九州港貨物取扱量は前年度より増加したこと、また、航空貨物取扱量は目標は下回ったものの前年度より増加したこと、順調としました。	北九州港集貨・航路誘致事業	順調	順調	
			航空貨物取扱量		7,028t (H21年度)	30,000t (H25年度)	14,000t	13,542t	北九州空港航空貨物拠点化推進事業			順調	順調		
			国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大		1社 (H21年度)	国際定期路線の拡充	1社	1社	北九州空港国際線誘致推進事業			順調	やや遅れ		
			北九州空港の貨物拠点化		—	北九州空港の機能拡充(旅客、貨物)	—	—	北九州空港高度化推進事業			順調	順調		
		公共施設の転活用などの検討		財政局	未利用市有地の売出件数	—	—	年間60件	年間59件	B	未利用市有地の売出し件数は、商品化などによりほぼ計画どおり確保できました。売却額は、積極的な情報発信を行い、目標額を上回ることができ、総合で順調と評価しました。 今後も経済情勢は依然として厳しさが予想されますが、持続可能で安定的な財政の確立と既存ストックの有効活用を図るため、未利用市有地の積極的な売却に取り組んでいきます。	未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	大変順調	順調	
			未利用市有地の売却額		—	—	年額15億円	年額約25億円							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			近代化遺産 などの文化財の活用	<a href="#">建築都市局</a>	地域の自主的な景観意識の向上	—	—		歴史的な街並みの保全を目的とした建築協定の新たな協定締結地域や協定加入者、歴史的な街並みに配慮した建築物が増えるなど、地域の自主的な景観意識が向上しています。	B	長崎街道の面影を残し、歴史的な街なみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的な建造物が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、修理・修景費の一部を助成しました。平成23年度においては、修景1件を実施しました。 北九州市都市景観条例第20条では、「歴史的な景観を形成している建造物等が将来にわたり適切に保存され、都市景観の形成のため活用されるように援助その他の必要な措置を講ずるもの。」となっています。この規定に基づき、今後も計画的な事業実施を行っていきます。	市民との協働による景観づくり(木屋瀬地区修理・修景支援)	順調	やや遅れ
				<a href="#">市民文化スポーツ局</a>	指定・登録文化財の登録件数	143件 (H21年度)	147件 (H25年度)	144件	144件	C	施策の成果指標のうち、「登録件数」は、目標値に達していますが、「入館者数」は、目標値の約8割に留まっており、H21年度の基準値と比較しても減少しています。 施策を構成する事業の活動・成果状況は順調ですが、その活動が文化財公開施設の入館者数に結びついていません。 今後は、国の登録文化財制度の利用を図るなど、文化財保護に努めるとともに、これら文化財を公開するに当たっての方法を工夫するなどして、より市民共有の財産として継承していくことが必要です。	文化財の保存及び活用事業	順調	順調
					文化財公開施設の入館者数	33,635人 (H21年度)	37,000人 (H25年度)	37,000人	29,533人					
<a href="#">総務企画局</a>	世界遺産への登録	—	世界遺産登録	単年度目標設定なし	—	B	世界遺産登録に向けて、世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵との協議、関係省庁に対する稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組み創設についての要望等を行いました。これらのことから登録に向けて順調に進んでいると考えています。	世界遺産登録の推進	順調	順調				

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
VI 環境を未来に引き継ぐ															
1 世界に広がる市民環境力の発揮															
(1)環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環															
				市民の力で環境力を高める仕組みづくり	環境局	エコライフステージ参加者数	66.5万人(H22年度)	66.5万人以上(H28年度)	66.5万人以上	73.9万人	B	市民環境力を強化するためのエコライフステージ参加者数が目標に達しており、また、カンパスシールの活用によるレジ袋お断り率が20%を超えていることから、市民環境力や市民意識の向上に繋がったと考えられるため、順調としました。天候の影響で、菜種の回収は目標に届きませんでした。菜の花を活用した活動は順調に進んでいます。	北九州エコライフステージ開催事業	大変順調	大変順調
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	環境局	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	—	—			菜の花プロジェクト推進事業	やや遅れ	順調
				菜の花プロジェクト推進事業における菜種の回収団体数	環境局	17団体(H23年度)	32団体(H26年度)	30団体	17団体	—			北九州市民環境パスポート事業	順調	順調
				市民自らの実践による環境意識の向上	環境局	—	市民自らの実践による環境意識の向上を目指します。	市民自らの実践による環境意識の向上を目指します。	—	—					
				カンパスシールによるレジ袋お断り率	環境局	20%(H23年度)	25%(H25年度)	25%	20%	—					
				地域コミュニティ活動の支援	環境局	年間古紙回収量	30,519t(H21年度)	一人あたり10%回収量の増加(H32年度)	30,500t	29,106t	B	新聞発行部数の減少や電子媒体の普及による古紙の流通量が減少している中、概ね前年度の回収量を維持できたと考えます。古紙をリサイクルする意識はかなり浸透し、家庭ごみの減量に大きく貢献しており、今後も必要な事業と考えています。	古紙リサイクル推進事業	順調	順調
				古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	環境局	123団体(H23年度)	全136団体の参加(目標年度の設定なし)	136団体	123団体	—					
				地域の環境特性を活かした取組みの推進	環境局	ごみの減量やリサイクルなど3Rの推進が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	87.4%(H23年度)	—	—	87.4%	B	地域団体が行う剪定枝や廃食用油のリサイクル事業の推進や生ごみ処理機購入費の助成などにより、生ごみの資源化・減量化を図り、また、自然環境保全活動費の助成により地域の環境活動の取組を推進したため、順調としました。	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業)	順調	順調
				廃食用油回収量	環境局	6,298ℓ(H23年度)	—	—	6,298ℓ	—			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業)	やや遅れ	やや遅れ
				生ごみの減量化	環境局	86,044t(H21年度)	家庭ごみ量における厨芥類(生ごみ)の8%削減(H32年度)	単年度目標設定なし	集計中	—			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみ処理機設置助成事業)	順調	順調
				自然環境保全に対する意識向上	環境局	—	自発的な活動の促進を図り、環境保全に努めます	自発的な活動の促進を図り、環境保全に努めます	—	—			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル事業)	大変順調	大変順調
					環境局					—			自然環境保全活動支援事業	順調	順調
					港湾空港局	環境修復事業に参加する人数(単年度)	599人(H21年度)	800人(H25年度)	600人	629人	B	洞海湾沿岸の小学生の参加により、着実に地域に定着しつつあることや、目標を上回る参加があったことから、順調としました。	市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調
(2)環境情報の共有と発信															
				交流の場づくりと連携の強化	環境局	エコライフステージ参加者数	66.5万人(H22年度)	66.5万人以上(H28年度)	66.5万人以上	73.9万人	B	エコライフステージは、年々広がりを見せ、H23年度の参加者数は過去最高を記録しました。環境ミュージアムについては、アンケートによると100%の方が満足と回答されています。これは体験を通して環境への理解を深め、対話を通して学ぶことで意識が深まるためと考えます。スタッフが独自に展開する企画展やイベント等もタイムリーな情報発信という点で、効果的であり、全体的に交流の場づくりとして順調としました。	北九州エコライフステージ開催事業	大変順調	大変順調
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	環境局	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	—	—			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理事業	やや遅れ	大変順調
				環境ミュージアム利用者数	環境局	116,000人(H21年度)	157,000人(H25年度)	148,000人	104,973人	—					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H23年度 目標	H23年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			あらゆる主体による環境政策への参加の推進	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	—	B	環境問題を解決していくためには、一人ひとりが具体的な環境活動を実践することが大切です。 市民、NPO、企業など地域社会を構成する各団体に、環境首都検定やESDの推進、北九州エコライフステージ等の事業を通して、情報の共有や発信を行うとともに、身近な環境活動への参加を促進することができました。	ESD推進事業	やや遅れ	大変順調
					市民意識調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	8.0%	4.1%			北九州市環境首都検定	大変順調	順調
					北九州市環境首都検定受検者数(単年度)	1,058人 (H22年度)	3,000人 (H25年度)	1,500人	1,879人			北九州エコライフステージ開催事業	大変順調	大変順調
					エコライフステージ参加者数	66.5万人 (H22年度)	66.5万人以上 (H28年度)	66.5万人以上	73.9万人			こども環境学習推進事業	順調	大変順調
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大を目指します。	—					
					こどもエコクラブ登録団体数	48団体 (H21年度)	40団体 (H28年度)	40団体	36団体					
					児童・生徒の環境意識の向上	—	—	—	—					
			環境情報の収集・整備・提供	環境局	環境ミュージアム利用者数	116,000人 (H21年度)	157,000人 (H25年度)	148,000人	104,973人	B	環境ミュージアムの利用者数は目標に達していないものの、企画展やイベント等は効果的であると考えます。また、北九州市の「環境都市」としてのイメージの定着や環境マスコットキャラクターを活用したイベントの参加増により、順調であると考えています。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理事業	やや遅れ	大変順調
					「環境未来都市」の認知度の向上、環境都市であると実感する市民の増加	—	「環境未来都市」の認知度の向上	—	—			親しみシンボル事業(環境マスコットキャラクターの活用)	順調	順調
			2 地域からの低炭素社会への取組み											
(1)低炭素社会を実現するストック型社会への転換														
			環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	建築都市局	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	14件 (H21年度)	15件/年 (H25年度)	16件	25件	B	環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成を図るため、各事業を実施しています。CASBEE北九州制度の届出件数は目標値を達成しました。太陽光発電については、目標は設定していませんが、建替えの市営住宅2棟、既存の市営住宅2棟に設置しました。また、省CO2住宅普及促進事業が国の住宅エコポイントの早期終了の影響等により、目標値を下回りました。 今後については、平成23年度の実施結果も踏まえ引き続き各事業を実施し、環境に負荷をかけず、世代を超えていつまでも愛着を持って住み続けられるような、環境にやさしい住宅ストック形成を目指していきたいと考えています。	CASBEE北九州の普及	順調	順調
					城野地区における長期優良住宅認定件数の割合	—	60% (H28年度)	単年度目標設定なし	24年度の事業着手に向けて、都市計画決定を完了するとともに、まちづくりガイドライン(案)を作成しました。			城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	順調	順調
					太陽光発電設置によるCO2削減量(建替えの市営住宅)	—	—	—	—			市営住宅太陽光発電整備事業	やや遅れ	やや遅れ
					太陽光発電設置によるCO2削減量(既存の市営住宅)	—	—	—	—			北九州市省CO2住宅普及促進事業	遅れ	順調
					住宅の断熱改修工事等の実施件数	0戸 (H23年度当初)	—	800戸	87戸					
					電気自動車等の普及台数(単年度)	80台 (H23年度)	300台 (H25年度)	70台	80台			B	充電設備の設置件数は、民間への広がりもあり順調に増加しています。 電気自動車等購入助成、充電インフラ整備助成については、申請が少なめであり、対象の拡大など増加策を検討する必要がありますが、充電設備の設置は、民間へも広がっており、電気自動車の普及台数も順調に推移しているため、施策評価としては順調と考えています。	EV(電気自動車)活用環境向上のためのネットワーク整備事業
電気自動車へ転換した場合のCO2削減量(単年度)	148t (H23年度)	555t (H25年度)	130t	148t	電気自動車導入及び充電インフラ整備助成事業	順調	やや遅れ							
環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	技術監理室	総合コスト改善率	0% (H19年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、コスト縮減だけでなく、「コスト」と「品質」の両面を重視する取組みへと転換を図っています。その取組みを「総合コスト改善率」で評価し、平成22年度の改善率は4.4%で、概ね順調と考えています。 「公共工事における環境配慮点検制度」は、契約金額が500万円を超える設計業務委託を対象に環境配慮チェックリストの提出の義務付けを行ったものです。事業担当課において事業の計画段階から環境配慮の点検に努めることにより、環境保全対策がなされるため有効性は高いと考えています。	公共事業コスト構造改善	順調	順調			
		公共工事における環境配慮指針の活用度	100% (H22年度)	100% (毎年度)	100%	100%			公共工事における環境配慮点検制度の実施	大変順調	大変順調			

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況		
環境	総合的な緑化・森林整備の実施	環境局	総合的な緑化・森林整備の実施	環境局	わたし記念日～記念樹プレゼントにおける苗木の配布数(累計)	9,709本	75,000本植樹(H35年度)	14,709本(年間5000本配布)	14,668本	B	記念樹の配付については、前年よりも増加しており、市民の関心やPRが進んだと考えられます。また、企業などが独自に実施する植樹活動では、目標を大きく伸ばすことができませんでした。緑化への意識改革が徐々に進んでいることがうかがえます。活動が成果につながり、緑化の推進ができたことより順調としました。 東田地区の質の高い緑の展開を官民協働で取組み、樹木が生長し2050年には緑化率も倍増(16%→30%)するような計画づくりを行いました。	市民植樹・美しいまちづくり事業	順調	順調		
					環境首都100万本植樹プロジェクト植樹本数(累計)	252,669本	100万本植樹(H35年度)	319,669本(年間67,000本植樹)	352,916本			北九州スマートコミュニティ創造事業(グリーングリッド)	順調	順調		
					東田地区内の緑化推進	—	環境最先端のまちに相応しい質の高い緑を創出する	環境最先端のまちに相応しい質の高い緑を創出する	—							
		産業経済局	総合的な緑化・森林整備の実施	産業経済局	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(～H23年度)	1,000ha(H20年度～29年度)	400ha	271ha	B	「荒廃森林再生事業」の成果の状況は、やや遅れています。しかしながら、事業説明会及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を実施したこともあって、徐々にではありますが、森林所有者の理解と協力が得られるようになってきました。その結果、23年度単年度は124haを整備し、前年度より20%以上増加しました。 「市営林事業」の成果の状況は、概ね順調です。活動の状況は、現時点で着手していないため、やや遅れとしました。市営林台帳を再編成し、より適正な管理に努めます。以上のことから判断して、順調であると考えます	荒廃森林再生事業	やや遅れ	順調		
					市営林の造林・保育面積	27ha(H23年度)	30ha(毎年度)	30ha	32ha			市営林事業	順調	やや遅れ		
		(2)低炭素化に貢献する産業クラスターの構築														
		次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築	環境局	環境局	北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数	109,323人(H21年度)	100,000人(H25年度)	100,000人	100,576人	B	エコタウンセンターの見学者の総延数が2年連続して目標の10万人を越えており、また、スマートコミュニティ創造事業で、参画企業による地域節電所の設置などハード整備や制度設計を行ったため、順調としました。	次世代エネルギーパーク構想推進事業	順調	やや遅れ		
					地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現	—	50% CO2削減(26年度末)	地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現を指します。	—			北九州スマートコミュニティ創造事業	順調	順調		
		低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	環境局	環境局	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	12件(H21年度末)	16件(H25年度末)	13件(H22年度末)	13件(H22年度末)	B	事業化数は目標どおり年々増加しており、市内環境産業の振興・集積につながっていることから、順調としました。	環境未来技術開発助成事業	順調	順調		
					港湾空港局	風力発電関連産業など環境・エネルギー産業に係る工場や施設の集積数(累計)	単年度1件(H22年度)	7件(H24年度)	3件	2件	B	響灘地区への環境・エネルギー産業の立地については目標には達しませんが、前年度と同数の立地があったこと、また、セミナーの来場者数が目標を上回るなど、次年度の企業立地に繋がるPRができたことから、順調としました。	グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業	やや遅れ	順調	
産業経済局	重点プロジェクト実施件数					2件(H23年度)	10件(累計)(H27年度)	1件	2件	A	平成23年度は本市の低炭素化に向けた研究開発分野を定めた戦略指針に基づき、低炭素化に資する研究開発プロジェクトを2件実施しました。研究成果が即座に製品化されるわけではありませんが、技術開発から低炭素社会に貢献するためには、本事業の取組みは高い効果があることから、大変順調と考えています。	先導的低炭素化技術拠点形成事業	大変順調	大変順調		
(3)低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造																
市民・企業などによるCO2削減	環境局	環境局	『小倉都心部低炭素まちづくり推進プラン(H22年策定)』CO2削減効果	12,000t(H21年度)	年間10,296t(2013年度まで)	10,296t	—	B	エコスポットマップ等を活用した環境学習ツアーを実施し、率先して低炭素社会の見える化・感じる化を図りました。 また、カンバスシールの活用によるレジ袋の削減やノーマイカー普及戦略事業・エコドライブ推進事業により、市民・企業に低炭素社会への意識向上を図り、CO2の削減に効果があったため、順調としました。	紫川エコリバー構想推進事業	やや遅れ	やや遅れ				
			カンバスシールによるレジ袋お断り率	20%(H23年度)	25%(H25年度)	25%	20%			北九州市民環境バスポート事業	順調	順調				
			ノーマイカーデー参加者の数(単年度)	58社(H22年度)	—	70社	74社			ノーマイカー普及戦略事業	順調	順調				
			ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	37t(H22年度)	—	50t	71t			エコドライブ推進事業	順調	順調				
			エコドライブ九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量(単年度)	139t(H22年度)	—	150t	196t			中小企業省エネ設備導入促進事業	大変順調	大変順調				
			中小企業省エネ設備導入促進事業補助金交付件数	41件(H23年度)	—	25件	41件			グリーン電力普及拡大事業	やや遅れ	やや遅れ				
			グリーン電力証書発行実績	39,372kWh(H22年度)	488,620kWhを販売(H26年度まで)	195,448kWh	92,904kWh			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	順調	順調				
			節電、省エネへの取組が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	92%(H23年度)	—	—	92%									
	港湾空港局	港湾空港局	運輸・物流部門におけるCO2削減量(単年度)	12,000t(H21年度)	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	7,000t	11,300t	B	フェリーや鉄道輸送等に移行した貨物量は単年度の目標値を下回ったものの、CO2削減量、また、活動指標であった外部へのPR機会の目標をともにクリアしたことや、乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換台数について、目標に対し200%を超える実績があったことから、順調としました。	モーダルシフト促進事業	順調	大変順調				
			フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量(単年度)	12,700TEU(H21年度)	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	8,000TEU	6,000TEU			フェリーを活用したCO2削減推進事業	大変順調	大変順調				
乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換台数(単年度)			—	必要充分量の設定に馴染まないため設定しない	3,200台	6,522台										

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
			再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進	環境局	住宅用太陽光発電システムの導入量	17,350kw (H22年度九電調べ)	32,000kW (H25年度まで)	25,800kW (H23年度九電調べ)	25,800kW (H23年度九電調べ)	B	太陽光発電、屋上緑化、省エネルギー型照明導入の支援等により、CO2の削減効果が得られました。 また、北九州空港のアーケード屋根を薄膜型太陽光パネルにすることや省エネ相談や省エネ診断を実施したことにより、低炭素社会のPRや省エネ・新エネ導入の促進に繋がったと思います。	地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業	大変順調	大変順調
					地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業による屋上緑化面積	2,187.36㎡ (H22年度)	6,000㎡設置 (2013年度まで)	4,800㎡	2,553.66㎡			関門海峡潮流発電設置推進事業	やや遅れ	やや遅れ
					低炭素社会「見える化」推進事業による太陽光発電・省エネルギー型照明導入によるCO2削減効果	—	年間100t (23年度まで)	100t	443.1t			環境モデル都市シンボル事業(北九州空港低炭素化)	順調	順調
					省エネ改修工事実施件数	12件 (H22年度)	—	50件	64件			低炭素社会「見える化」推進事業	大変順調	大変順調
												家庭・建築物省エネルギー改修・新エネルギー導入促進事業	順調	順調
3 循環型の生活様式・産業構造への転換														
(1)総合的・先導的な廃棄物対策の推進														
			市民環境力による3R活動の推進	環境局	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	470g以下 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	古紙回収や生ごみの減量化などの活動については、市民、NPO、事業所等の活動団体が増加するなど順調に実施されており、3R意識の向上につながっていると考えられることから、順調としました。	北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	順調	大変順調
					一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	35%以上 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中			3R活動推進事業	順調	順調
					事業系一般廃棄物の資源化率	46.8% (H23年度)	—	—	46.8%			古紙リサイクル推進事業	順調	順調
					年間古紙回収量	30,519t (H21年度)	一人あたり10% 回収量の増加 (H32年度)	30,500t	29,106t			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業)	順調	順調
					古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	123団体 (H23年度)	全136団体の参加 (目標年度の設定なし)	136団体	123団体			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業)	やや遅れ	やや遅れ
					廃食用油回収量	6,298ℓ (H23年度)	—	—	6,298ℓ			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみ処理機設置助成事業)	順調	順調
					生ごみの減量化	86,044t (H21年度)	家庭ごみ量における 厨芥類(生ごみ)の8%削減 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル事業)	大変順調	大変順調
					カンパシールによるレジ袋お断り率	20% (H23年度)	25% (H25年度)	25%	20%			北九州市民環境パスポート事業	順調	順調
					ごみの減量やリサイクルなど3Rの推進が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	87.4% (H23年度)	—	—	87.4%					
			適正な廃棄物の処理	環境局	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	470g以下 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	平成23年度には「北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定し、持続可能な社会の実現に向けた、環境未来都市にふさわしい目標設定を行いました。今後、計画目標の達成に向けて、各事業と連携しながら推進していくこととします。	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	順調	順調
					一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	35%以上 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中					
			産業廃棄物排出量の減量化	環境局	産業廃棄物の処理業者や排出事業者を対象とした講習会への参加人数	582人 (H23年度)	800人 (毎年度)	800人	582人	B	産業廃棄物の処理業者や排出事業者を対象とした講習会への参加人数は目標に達しませんが、市内に所在する許可処理業者及び多量排出事業者約2,000業者に対して講習会周知文を送付しており、廃棄物の減量化及び適正処理推進に対する意識啓発は十分に行うことができた判断しています。	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	順調	順調
(2)環境産業拠点都市の形成														
			新たなリサイクル産業などの創出・育成	環境局	3R高度化研究会から委託事業・補助事業につながった件数	—	毎年度1件の採択を目指す	1件 (H23年度末)	0件 (H23年度末)	B	3R技術高度化研究会については、次のステップへつながった研究数の増が顕著ではなく、やや遅れた状況ですが、一方エコタウン事業による投資額、エコタウンへの見学者数の増や環境産業推進会議への登録団体数の増加など、エコタウン事業への関心の深さを表す指標が成果を見せています。	3R技術高度化研究会	やや遅れ	順調
					エコタウン事業による投資額	3億円 (H22年度)	3億円 (H24年度)	5億円	8億円			北九州エコタウン事業	順調	順調
					エコタウンへの視察者数	101,245人 (H22年度)	100,000人 (H24年度)	100,000人	100,576人			環境産業ネットワーク形成事業	大変順調	順調
					北九州市環境産業推進会議登録団体数	450団体 (H22年度)	600団体 (H24年度)	500団体	549団体			レアメタル(リチウムイオン電池)リユースリサイクル拠点形成事業	順調	順調
					北九州市環境産業推進会議登録者数	504名 (H22年度)	700名 (H24年度)	550名	679名					
					研究開発から事業化までの支援	—	リチウムイオン電池産業の拠点化	研究開発から事業化までの支援	—					
			環境分野における技術開発の促進	環境局	3R高度化研究会から委託事業・補助事業につながった件数	—	毎年度1件の採択を目指す	1件 (H23年度末)	0件 (H23年度末)	B	環境未来技術開発助成事業が目標どおり事業化数が年々増加しており、市内環境産業の振興・集積につながっていることから、順調としました。	3R技術高度化研究会	やや遅れ	順調
					本助成事業で助成した研究開発の事業化数	12件 (H21年度末)	16件以上 (H25年度)	13件 (H22年度末)	13件 (H22年度末)			環境未来技術開発助成事業	順調	順調

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況		
4	(3)社会経済活動における資源の循環利用	産業の環境化	環境局	エコプレミアム選定件数	累計178件(H16～23年度)	200件選定(H27年度)	10件(単年度)	13件(単年度)	C	エコプレミアム選定件数については、目標を上回りましたが、エコアクション21認証登録のための導入セミナーへの参加者数、登録者数とも目標に届かず、双方の結果からやや遅れとしました。	北九州エコプレミアム産業創造事業	大変順調	大変順調			
				エコアクション導入セミナーへの参加者数	104社(H21年度)	年間100社の参加を目指す	100社	63社			エコアクション21認証・登録支援事業	やや遅れ	やや遅れ			
				エコアクション21認証・登録企業数	74社(H21年度)	年間登録20社を目指す	40社	16社								
		環境に配慮した農林水産業の推進	産業経済局	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	49ha(H23年度)	80ha(H27年度)	49ha	49ha	B	施策の成果指標は、目標どおり順調に進んでいます。なお、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果が高い営農活動の必要性が農家に理解されつつあり、今後も事業に参加する農家数が拡大していくものと考えています。	生産環境保全対策事業	順調	やや遅れ			
		建設リサイクルの推進	技術監理室	建設副産物の再資源化率	87%(H15年度)	95%(H24年度)	95%	集計中	A	平成23年度の結果については、現在集計中です。建設リサイクルの推進は、継続的に再資源化を図る取り組みを進めてきており、今年度も目標達成は可能であると考えています。平成22年度の建設副産物の再資源化率の目標値は達成しており、順調です。今後も、循環型社会を構築するため、建設リサイクルの推進は必要であると考えています。	建設リサイクルの推進	大変順調	大変順調			
		環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	環境局	カンパスシールによるレジ袋お断り率	20%(H23年度)	25%(H25年度)	25%	20%	B	市民のレジ袋削減のための環境活動参加を促進し、環境に配慮した消費者の育成が図れました。また、3R活動推進表彰活動により、市民等の3R意識の推進が図れたため、順調としました。	北九州市民環境パスポート事業	順調	順調			
				事業系一般廃棄物の資源化率	46.8%(H23年度)	—	—	46.8%			3R活動推進事業	順調	順調			
				環境にやさしいエコ商品・省エネ性能の高い製品の購入・利用が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	75%(H23年度)	—	—	75.0%			3R活動推進事業(グリーンコンシューマー推進懇話会)	順調	順調			
				マイバツク持参(ノーレジ袋推進)が「常に実行」及び「時々実行」の回答の割合	74.3%(H23年度)	—	—	74.3%								
		下水汚泥などの循環利用	上下水道局	下水汚泥の再資源化率	95%(H21年度)	95%(H25年度)	95.0%	92.4%	B	下水汚泥の再資源化率については、目標を下回りましたが、下水処理水有効利用率については、目標を上回ったため順調としました。今後は、下水道汚泥をより温室効果ガス削減効果の高い燃料化をすることに取り組みます。また既存の施設を活用して、下水処理水のさらなる有効活用を進めていきます。	下水汚泥などの下水道資源の有効利用	順調	順調			
				下水処理水有効利用率	6.7%(H21年度)	7.1%(H25年度)	7.1%	7.4%								
		4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保														
		(1)都市と自然が共生するまちづくり														
		多様な自然環境・生物多様性の保全	環境局	自然環境保全活動促進による北九州市の自然環境保全	—	様々な保全活動の促進を図り、自然環境保全に努める	—	—	B	自然環境保全への意識向上のため「自然ネットだより」やメールマガジンにより、NPO等が行っている様々な活動など情報提供を行い、活動の幅を広げることができました。活動の情報を集め、それらを情報発信しています。その他、曽根干潟の生き物調査を行うことで、現状を把握するとともに貴重なデータの収集を行いました。活動の幅のひろがりが見え、保全への一歩につながるため、順調としました。	市民と自然のふれあい推進事業	順調	順調			
				曽根干潟の環境保全	—	都市と自然が共生したまちを目指し、多様な自然の保全に努める	—	—			曽根干潟保全・利用計画策定事業	順調	順調			
							自然・生き物情報整備事業	順調			順調					
身近に自然を感じる都市づくり	産業経済局	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(～H23年度)	1,000ha(H20年度～29年度)	400ha	271ha	C	「荒廃森林再生事業」の成果の状況は、やや遅れています。しかしながら、広報活動を実施したこともあって、徐々にではありますが、森林所有者の理解と協力が得られるようになってきました。「市営林事業」の成果の状況は、概ね順調です。活動の状況は、現時点で着手していないため、やや遅れとしました。市営林台帳を再編成し、より適正な管理に努めます。「放置竹林対策事業」の県のモデル事業は、あらかじめ県が選定した事業主体に対し伐採運搬費と竹材売却収益との差額45千円/haを助成するものですが当初の制度設計が実態に即しておらず、伐採や搬出等条件が良い竹林しか採算が合わないため、結果的に目標の1割にも満たない達成率となりました。これらのことを勘案して、やや遅れと考えています。	荒廃森林再生事業	やや遅れ	順調					
		市営林の造林・保育面積	27ha(H23年度)	30ha(毎年度)	30ha	32ha			市営林事業	順調	やや遅れ					
		放置竹林の解消面積	357ha(～H23年度)	103ha(H27年度までに)	6ha	3.6ha			放置竹林対策事業	遅れ	遅れ					
身近に自然を感じる都市づくり	環境局	わたし記念日～記念樹プレゼントにおける苗木の配布数(累計)	9,709本	75,000本植樹(H35年度)	14,709本(年間5000本配布)	14,668本	B	記念樹の配付については、前年よりも増加しており、市民の関心やPRが進んだと考えられます。また、企業などが独自に実施する植樹活動では、目標を大きく伸ばすことができませんでした。緑化への意識改革が徐々に進んでいることがうかがえます。活動が成果につながり、緑化の推進ができたことより順調としました。東田地区の質の高い緑の展開を官民協働で取組み、樹木が生長し2050年には緑化率も倍増(16%→30%)するような計画づくりを行いました。	市民植樹・美しいまちづくり事業	順調	順調					
		環境首都100万本植樹プロジェクト植樹本数(累計)	252,669本	100万本植樹(H35年度)	319,669本(年間67,000本植樹)	352,916本			鳥がさえずる緑の回廊創成事業	大変順調	大変順調					
		緑の回廊における植樹本数	52,891本(H22年度)	30万本(H35年度)	年間20,000本植樹	37,920本			北九州スマートコミュニティ創造事業(グリーングリッド)	順調	順調					
		東田地区内の緑化推進	—	環境最先端のまちに相応しい質の高い緑を創出する	—	—			響灘ピオトーブ整備事業	順調	順調					
		響灘ピオトーブ整備	—	オープン(H24年度)	—	計画通り進行										
建設局	ほたる育成助成金交付団体数	9団体(H21年度)	13団体(25年度)	13団体	9団体	B	助成を受けたホタルの育成団体の多くは、引き続き自主的に積極的な活動を続けています。また、ホタルアドバイザーから指導を受けた地域の方々からはホタルの保全活動に取り組んでいます。また、ホタルアドバイザーと地域の方々には指導後も交流を続ける等しています。これらにより自然を愛する心、ひいては自然豊かなまちづくりへの動きが進んでいます。	市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出	順調	順調						
	ほたるアドバイザー派遣回数	12回(H21年度)	10回(25年度)	10回	7回											



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況				
柱	大項目	取組みの方針	市民と自然とのふれあいの推進	環境局	エコツアー(自然環境講座)への参加をきっかけに自然への関心を高める	-	エコツアー参加により関心を高める	エコツアー参加により関心を高める	-	B	平成22年度に仮オープンした響灘ピオトープをきっかけに、身近な動植物への関心が高まり、参加者数が増加しました。	市民と自然とのふれあい推進事業	順調	順調				
				建設局	ほたる育成助成金交付団体数	9団体(H21年度)	13団体(25年度)	13団体	9団体	B	助成を受けたホテルの育成団体の多くは、引き続き自主的に積極的な活動を続けています。また、ホテルアドバイザーから指導を受けた地域の方々も多くはホテルの保全活動に取り組んでいます。また、ホテルアドバイザーと地域の方々には指導後も交流を続ける等しています。これらにより自然を愛する心、ひいては自然豊かなまちづくりへの動きが進んでいます。	市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出	順調	順調				
					ほたるアドバイザー派遣回数	12回(H21年度)	10回(25年度)	10回	7回									
				港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	単年度目標設定なし	35.6%	B	新・海辺のマスタープラン推進事業については、モニタリング(市民意識調査)結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(35.6%)が不満と答えた割合(14.8%)を大きく上回っており、また、市民参加による洞海湾の環境修復検討事業については、目標を上回る参加があったため、順調としました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	順調	大変順調				
					環境修復事業に参加する人数(単年度)	599人(H21年度)	800人(H25年度)	600人	629人			市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調				
				産業経済局	総合農事センター入場者数	311千人(H17~21平均)	340千人(H26年度)	320千人	313千人	B	施策の成果指標である入場者数は、22年度に比べ減少しましたが、目標値の約98%を達成していることから概ね順調であると考えています。これは、例年、来場者数が多い5月に雨天が多く、また、冬場の厳冬も重なった天候条件によるものと考えられます。しかし、活動は予定通り実施し、目標を達成しました。	総合農事センター管理運営費	順調	順調				
				(2)安心して暮らせる快適なまちづくり														
				生活環境保全対策の推進	環境局	公害に関する苦情件数	641件(H17年度)	400件以下(単年度)	400件以下	291件	B	工場・事業場に関する苦情件数や不法投棄の処理件数は減少傾向にあり、工場・事業場に対する継続的な立入・測定や夜間、土・日曜日及び早朝・深夜の不法投棄パトロールの効果が現れていると思われます。また、市民の生活環境を保全するために、ダイオキシン類の汚染状況や大気汚染・水質汚濁・騒音振動等の調査測定を行い、環境保全の維持に努めています。	工場・事業場監視事業	大変順調	大変順調			
						廃棄物の不法投棄量	678t(H17年度)	200t以下(単年度)	200t以下	112t			不法投棄防止事業	大変順調	大変順調			
						環境の質の現状維持(ダイオキシン類)	-	現状維持	現状維持	現状維持			ダイオキシン類対策事業	順調	順調			
環境の質の現状維持(大気、水質、騒音、振動)	-	現状維持	現状維持			現状維持	環境対策事業	順調	順調									
環境の質の現状維持(二酸化硫黄等モニタリング)	-	現状維持	現状維持			現状維持	大気汚染常時監視システム整備事業	順調	順調									
環境の質の現状維持(PM2.5測定網の整備)	-	現状維持	現状維持			現状維持	新規法規制物質等対策事業	順調	順調									
自動車環境対策の推進	環境局	ノーマイカーデー参加者の数(単年度)	58社(H22年度)			-	70社	74社	B	ノーマイカーデー普及戦略事業、エコドライブ推進事業は参加者数が順調に増加しております。充電設備の設置件数は、民間への広がりもあり順調に増加しています。電気自動車等購入助成、充電インフラ整備助成については、申請が少なめであり、対象の拡大など増加策を検討する必要がありますが、充電設備の設置は、民間へも広がっており、電気自動車の普及台数も順調に推移しているため、施策評価としては順調と考えています。			ノーマイカー普及戦略事業	順調	順調			
ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)		37t(H22年度)	-	50t	71t	エコドライブ推進事業	順調	順調										
エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量(単年度)		139t(H22年度)	-	150t	196t	公用車における低公害車普及事業	順調	順調										
次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の導入台数(単年度)		8台(H22年度)	公用車の約1割(H25年度)	17台	17台	EV(電気自動車)活用環境向上のためのネットワーク整備事業	順調	順調										
電気自動車へ転換した場合のCO2削減量(公用車における低公害車普及)(単年度)		14.8t(H23年度)	148t(H25年度)	14.8t	14.8t	電気自動車導入及び充電インフラ整備助成事業	順調	やや遅れ										
電気自動車等の普及台数(単年度)		80台(H23年度)	300台(H25年度)	70台	80台													
電気自動車へ転換した場合のCO2削減量(単年度)		148t(H23年度)	555t(H25年度)	130t	148t													
事業者の公害防止に対する環境管理の強化	環境局	工場・事業場に対する文書指導件数	10件(H18年度)	10件以下(単年度)	10件以下	9件	B	計画的な立入検査・測定により立入・調査件数を増加し、事業者の環境保全に対する意識向上に役立ったと考えています。平成23年度実績は前年度より増加したものの、目標件数を下回り、順調であると考えます。	工場・事業場監視事業	順調	大変順調							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況
VII アジアのなかで成長する														
1 アジアを中心とした国際戦略の推進														
(1)国際都市間ネットワークの拡充														
			「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	総務企画局	会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上	—	会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上	単年度目標設定なし	—	B	東アジア経済交流推進機構の共同プロジェクトは4事業となり、機構に加盟する10都市の経済交流活動は年々増加しています。また、「環黄海ACTION実施に関する覚書」を調印、これに基づき各加盟都市にワンストップセンター等を設置し、ネットワーク化に取組みました。これからのことから順調としています。	東アジア経済交流推進機構事業推進事業	順調	順調
			都市間交流・連携の推進	総務企画局	交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大	—	姉妹友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展	単年度目標設定なし	—	B	東日本大震災の影響により、表敬訪問団などの文化交流が減少した結果、交流事業参加者は昨年度の実績を下回りました。しかし、環境分野における視察団や研修生などの受入れ、本市幹部などによる現地へのトップセールスなどによる、人的ネットワーク形成やPR活動は進めることが出来たため順調としました。	姉妹・友好都市交流事業	順調	やや遅れ
(2)学術・文化・スポーツ交流の拡大														
			学術交流の推進	産業経済局	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	—	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計95件	B	海外連携プロジェクト助成事業は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。また、北九州市立大学運営事業については、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、すべての分野にわたり、A(計画どおり)との評価を得ており、順調であると考えています。	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調
					市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価(全体評価等)	—	A(計画どおり)各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)			北九州市立大学運営事業	順調	順調
					市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好(H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中					
			文化・スポーツ交流の拡大	総務企画局	文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	—	—	—	—	B	大連マラソンへの北九州市民参加に係る支援、いのちのたび博物館秋の特別展として「大連・モダンの風景—旅順博物館所蔵大連古写真展」を開催するなど学術や文化・スポーツ面において交流が出来たため順調としました。			
(3)アジアの発展に貢献する国際協力の推進														
			環境国際協力の推進	環境局	戦略的国際環境協力事業の件数	3件	6件/年 平成28年度	3件	マレーシア国、上海市、スラバヤ市において環境国際協力事業を実施	B	本市は、アジア地域の低炭素化を推進しており、環境国際協力事業の重要度は高まっています。その中で、アジア諸都市を対象とした環境国際協力事業を実施することで現地の課題解決を図っています。また、海外の環境人材育成を図る研修事業においても年間目標を上回る実績を重ね、人材育成の拠点形成に寄与しています。こうして築き上げたネットワークをベースに、アジア低炭素化センターによるビジネス展開へ発展させています。また、中小企業のビジネス展開を支援する仕組みも整備しています。加えて、OECDのグリーンシティプログラムモデル都市選定を活かしたPR活動など、本市の都市ブランド力の向上を図っています。	環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調
					アジアの環境人材育成拠点化	431人 (平成23年度)	2,200人 研修員受入 (H24年度～ 28年度)	400人 (単年度)	431人			アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	大変順調
					アジア地域でのCO2排出量を削減	—	150%削減 (2050年)	—	未定(削減量の 定量化手法 を作成中)			アジア低炭素化センター推進事業	順調	順調
					事業化が有望な案件の採択数	—	10件 (25年度)	2件	2件			中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	大変順調	順調
												経済協力開発機構(OECD)「グリーンシティプログラム」	順調	順調
			上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	消防局	アジア地域からの研修員受入継続(単年度)	6人 (H21年度)	6人 (H25年度)	9人	9人	A	平成23年度は、JICA研修において、多数(6人)の研修員を受け入れたため、目標数を大幅に達成することができました。また、JICA消火技術研修については、アジア地域からの参加希望数が毎年流動的であるため、アジア地域への研修参加の呼びかけ等、JICAへ協力を求め、継続的な研修員受け入れを進めており、施策の実現に向け順調に事業が推進されているといえます。	アジアの消防リーダーとしての国際協力	大変順調	大変順調
				上下水道局	海外水道技術研修員の受入数(単年度)	66人 (H19年度)	80人 (毎年度)	80人	45人	B	アジアを中心に各国からの研修員の受け入れを行い、発展途上国の技術向上に寄与しています。平成23年度は、上下水道合わせて315人の研修員の受け入れを実施しました。海外水ビジネス分野においては、上水道分野で、ベトナム・ハイフォン市との上下水道整備に係る協定締結やカンボジア国主要9都市の水道基本計画の技術コンサルティング業務協定締結など着実に事業展開し、ビジネス実績も生まれています。下水道分野においても、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進めています。以上のことから順調であると考えました。海外水ビジネスとしては、上水・下水それぞれの分野での推進は言うまでもなく、今後は、上下水道一体としてパッケージ化の水ビジネス展開を進めていくことも必要かと考えます。	水道技術の国際貢献	順調	順調
					海外水ビジネスの受注金額(単年度)	—	—	—	9,095千円			海外水ビジネスによる国際貢献	大変順調	大変順調
					海外下水道技術研修員の受入数(単年度)	512人 (H21年度)	200人 (毎年度)	200人	270人			下水道分野における国際技術協力の推進	大変順調	大変順調
					水ビジネスの国際戦略拠点づくり	—	水ビジネスの国際戦略拠点づくり (H26年度)	単年度目標設定なし	—					
			社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	子ども家庭局	市民が国際的な見地から男女共同参画の推進の必要性を認識する状態の向上	—	—	—	—	B	財団法人アジア女性交流・研究フォーラムにおける調査・研究事業、国際交流・研修事業、情報収集・発信事業については、アジア女性会議の開催、韓国の女性機関との交流、様々な情報発信など、概ね計画どおりに進捗したことから、順調としました。	財団法人アジア女性交流・研究フォーラム事業	順調	順調
2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興														
(1)アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進														
			地域企業の国際競争力の強化	産業経済局	外国企業との商談件数	単年度1,500件 (H23年度)	累計7,500件 (H21～25年度)	1,500件	1,341件	C	取引先の新規開拓など成約につながる海外ミッション派遣や受入は増加傾向にありますが、円高の進展や、東日本大震災による日本製品の敬遠傾向などの影響もあって、施策の成果指標である商談件数や成約件数は目標値を下回ったことから、やや遅れていると考えています。	国際競争力強化事業	やや遅れ	順調
					外国企業との成約件数	単年度20件 (H23年度)	累計100件 (H21～25年度)	20件	17件					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H23年度目標	H23年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
3	アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進	国際物流基盤の活用促進	港湾空港局	北九州港貨物取扱量(単年)	8,675万t(H21年)	12,060万t(H30年代前半)	単年度目標設定なし	9,998万t	B	特に自動車関連物流において、内航フェリーやコンテナターミナル利用のセールスを行った結果、新たに利用を開始した企業が発生するなどの効果も表れていることや、北九州港の貨物取扱量は昨年度を上回ったことから、順調としました。	北九州港集貨・航路誘致事業	順調	順調				
														海外の経済事務所の活用	総務企画局	本市PRと人的ネットワークの形成、および市内企業の中国進出支援	-
		(2)成長著しいアジアの企業・人材の集積促進															
		アジアから本市への投資の呼び込み	産業経済局	本市への外国企業・機関進出件数	単年度2件(H23年度)	累計10件(H21~25年度)	2件	1件	B	円高、東日本大震災の影響、都市間競争の激化など厳しい誘致環境の中、企業等の進出件数は1件にとどまりましたが、視察受入企業数は目標を上回るとともに、海外向けホームページの充実などPRにも力を入れていることから順調であると考えています。	対内投資促進事業	やや遅れ	順調				
					視察受入企業数	単年度70件(H23年度)	累計350件(H21~25年度)	70件						92件			
		国際都市にふさわしいまちづくり	総務企画局	外国人市民の生活環境の向上(情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が軽減された状態)	-	情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が改善された状態	単年度目標設定なし	-	B	外国人市民向けの無料相談や、「日本語と子育て」教室の開催などの生活支援事業を実施しました。また、本市の多文化共生施策の方向性や取組みを定めた「北九州市国際政策推進大綱」の策定や、「北九州市外国人市民懇話会」を開催し、外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握できたため順調としています。	外国人市民の生活支援事業	順調	順調				
					市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26%(H22年度)	50%(H27年度)	30%						58%	多文化共生推進事業	大変順調	順調
															多文化共生の地域づくり	大変順調	順調
		(1)都市圏の発展に向けた連携の強化															
		北九州都市圏の連携推進	総務企画局	近隣自治体との新規連携事業数	-	-	5事業	5事業	B	周辺自治体と連絡会議を開催し、課題や連携強化に向けた取組みについて協議しました。具体的な連携事業としては、小倉北区役所に広域連携情報コーナーを設置するなどの広報活動や、「赤ちゃんの駅登録事業」の周辺自治体への拡大などに取り組みました。以上のことから順調としました。	広域行政推進事業	順調	順調				
福北都市圏の形成	総務企画局				近隣自治体との新規連携事業数(再)	-	-	5事業(再)	5事業(再)	B	福岡市とは、観光客集客に向けた取組みや使用済小型電子機器の回収モデル事業などを行いました。また、市長会談を行い、アジアを中心とした海外からの観光客集客等について協議しました。これらの活動により順調であると考えています。	広域行政推進事業	順調	順調			
下関市との連携	総務企画局				近隣自治体との新規連携事業数(再)	-	-	5事業(再)	5事業(再)	B	下関市とは、「赤ちゃんの駅登録事業」の拡大実施や、「関門地域次世代若者交流イベント」の開催により、両市の若者世代の交流を進めました。また、更なる両市の連携を図るため、市長会談を行い、関門地区への観光客集客や環境分野での連携強化等について協議しました。これらの活動により順調と判断しています。	広域行政推進事業	順調	順調			
(2)都市のにぎわいにつながる広域的な連携の推進																	
東九州地域との連携	建設局							A	平成18年2月に東九州自動車道北九州JCT~苅田北九州空港ICが既に開通しています。更に北九州空港へのアクセス強化を図るため、東九州自動車道建設促進協議会を通じて東九州自動車道の早期完成を国等の関係機関に働きかけていきます。今後とも、東九州自動車道の建設促進のため、東九州地域との連携を強化し、早期完成を国等の関係機関に働きかけ、東九州地域の活性化を図ります。								
九州各地域などとの連携	総務企画局	九州地域などにおける交流・連携都市数(累積)	3都市(H21年度)	5都市(H25年度)	単年度目標設定なし	3都市	B	南九州市との交流としては、災害時の相互応援協定の締結や市長会談の開催などを行いました。また、東九州軸としては、大分市や中津市と連携の可能性についての協議や、関係自治体で構成する協議会での東九州自動車道全線開通に向けた要望活動を行いました。これらの活動により、順調であると考えています。	広域連携基盤整備事業	順調	順調						
北部九州地域の空港の連携	港湾空港局							C	空港アクセス鉄道については、現在の旅客需要では事業採算性の確保が難しいことから、調査はH22年度で一旦休止しました。今後も、旅客数拡大に向け、県や周辺市町村と協力しながら広域圏からの集客対策に取り組んでいきます。								
広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組みの推進	建築都市局							B	広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組みの推進の一環として、関門海峡道路や北九州福岡道路構想について、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施しました(※構成事業等なし)。関門海峡道路の意義は、①関門地域の連携、さらに広域的な連携の促進に重要、②広域道路ネットワークにおける代替性(リダンダンシー)確保の役割を果たす、③事故、老朽化に伴う維持補修等による関門トンネルの通行止め等に伴うトンネル周辺の慢性的な渋滞の解消と考えています。また、福岡都市圏との新たな広域道路ネットワーク機能を確保し、連携を強化することも重要です。今後も引き続き、関門海峡道路及び北九州福岡道路構想の早期の実現へ向け、要望活動、調査研究活動を行っていきます。								
(3)地域主権の実現に向けた連携の強化																	
新たな地方自治制度のあり方の検討	総務企画局	地域主権の確立に向けた準備	-	-	-	-	B	地域主権戦略会議の参加にあたっては、指定都市市長会や全国市長会との連携を図り、国や県から地方への権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化、国の出先機関改革に加え、大都市の考え方についても、住民に最も近い基礎自治体として意見をまとめることができました。									
		九州府構想の取り組み	-	-	-	-											